資料番号	12

令和８年11月19日
課　名　商工労働局経営革新課
担当者　担当課長　和田
内　線　3460

ひろしまの商工業

～広島県産業の現状～

令 和 ８ 年 11月

広 島 県 商 工 労 働 局

目　　次　　頁

第1章 ひろしまの経済情勢

1 概況 1

＜景気の基調判断＞
＜県内総生産＞ 総生産(名目)、総生産(実質)、総所得、1人当たりの所得、増減数、増減率、全国シェア、全国順位
県内総生産・県民所得の推移
経済成長率(名目)の推移
経済成長率(実質)の推移
経済活動別県内総生産(名目)構成比
＜生産動向＞ 県内主要産業の鉱工業生産指数の推移
鉄鋼業、一般機械工業、電気機械工業(総合)、自動車部門、造船部門の生産指数の推移
＜個人消費＞ 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移
新車販売台数(登録車)の推移
＜住宅投資＞ 新設住宅着工戸数の推移
＜公共投資＞ 公共工事保証実績の推移
＜輸出入＞ 輸出入通関実績額の推移
＜景況感＞ 業況判断D.I.の推移
＜企業倒産＞ 企業倒産件数の推移
＜物価＞ 消費者物価指数(総合)の推移
＜雇用・所得環境＞ 有効求人倍率及び新規求人倍率の推移
賃金指数(名目)(現金給与総額)の前年比の推移(従業員5人以上)
賃金指数(名目)(現金給与総額)の前年比の推移(従業員30人以上)

第2章 ひろしまの産業活動

1 概況 9

企業数、民営事業所数、従業者数、付加価値額、増減数、増減率、全国シェア、全国順位
民営事業所数の推移、従業者数の推移

2 産業大分類別の状況 11

(1)企業数及び民営事業所数
産業大分類別企業数、構成比
産業大分類別民営事業所数、構成比
(2)従業者数及び付加価値額
産業大分類別従業者数、構成比
産業大分類別付加価値額、構成比

3 労働生産性 13

従業員1人当たり付加価値額の全国比較
産業大分類別の従業員1人当たり付加価値額(労働生産性、特化係数)

4 企業の立地動向 14

企業立地件数の推移
産業別　工場立地件数の推移
地域別　工場立地件数の推移

5 設備投資動向 15

広島県の設備投資額(含む土地投資額)
広島県の設備投資額(含む土地投資額)の推移(全産業・指数)
広島県のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

6 輸出入の状況 16

輸出総額の推移、品目別輸出額、地域別輸出額
輸入総額の推移、品目別輸入額、地域別輸入額

7 特許等出願状況 18

特許等出願数の推移、全国順位

8 金融動向 19

県内金融機関貸出・預金残高の推移
信用保証の推移(広島県信用保証協会)

9 企業倒産 20

企業倒産件数・負債総額の推移
業種別企業倒産の状況
原因別企業倒産の状況

10 開業率・廃業率 21

雇用保険適用事業所の開業率・廃業率の推移
民営事業所の開業率・廃業率(年率)の推移

第3章 ひろしまの工業

1 概況 22

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、増減数、増減率、全国シェア、全国順位
事業所数及び従業者数の推移、
製造品出荷額等及び付加価値額の推移

2 産業中分類別の状況 24

(1)事業所数及び従業者数
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
(2)製造品出荷額等及び付加価値額
産業中分類別製造品出荷額等、構成比
産業中分類別付加価値額、構成比

3 製造品目別の状況 26

(1)輸送用機械器具製造業
製造品出荷額等の推移、全国順位
自動車生産台数の推移、県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移

目　　次　　頁

（2）鉄鋼業
製造品出荷額等の推移、全国順位
（3）一般機械器具製造業（はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業）
製造品出荷額等の推移、全国順位
（4）電気機械器具製造業（総合）（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）
製造品出荷額等の推移、全国順位

第4章　ひろしまの商業

1　概況　29
事業所数、従業者数、年間商品販売額、増減数、増減率、全国シェア、全国順位
事業所数の推移、従業者数の推移、年間商品販売額の推移

2　卸売業の状況　31
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
産業中分類別年間商品販売額、構成比

3　小売業の状況　32
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
産業中分類別年間商品販売額、構成比

第5章　ひろしまのサービス業

1　概況　33
事業所数、従業者数、付加価値額、全国シェア、全国順位
事業所数・従業者数の状況、産業大分類別従業者数、構成比
産業大分類別付加価値額、構成比

2　産業大分類別の状況　35
（1）宿泊業、飲食サービス業
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
産業中分類別付加価値額、構成比
（2）生活関連サービス業、娯楽業
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
産業中分類別付加価値額、構成比
（3）不動産業、物品賃貸業
産業中分類別事業所数、構成比
産業中分類別従業者数、構成比
産業中分類別付加価値額、構成比

第6章　ひろしまの観光

1　概況　38
総観光客数、観光消費額、1人当たり観光消費額、外国人観光客数、増減数、増減率
総観光客数の推移、日帰り客数・宿泊客数の推移、観光消費額の推移
目的別総観光客数の構成、市町別総観光客数（上位10市町）

2　発地別総観光客数の状況　40
県内・県外観光客数の推移、県外観光客数の発地別割合

3　外国人観光客数の状況　41
外国人観光客数の推移、市場別外国人観光客数の割合

第7章　ひろしまの労働

1　概況　42
労働力人口、有効求人倍率、完全失業率、前年比、全国順位
労働力人口及び労働力人口比率の推移、完全失業者及び完全失業率の推移
非正規の職員・従業員の割合の推移、産業別有業者数、職業別有業者数
産業別転職者数

2　有効求人倍率　44
有効求人倍率の推移（年平均）
正社員有効求人倍率の推移（年平均）
新規求人倍率の推移（年平均）

3　就職率　45
大学生等の就職内定状況の推移（3月末現在）
高校生の就職内定状況の推移（3月末現在）

4　男女別の就業環境　46
男女別有業者数の推移、男女別産業別有業者数、男女別職業別有業者数
男女別年齢階層別有業率

5　障害者の就業環境　48
障害者雇用状況の推移、障害者雇用率達成企業割合の推移

6　賃金　49
賃金指数（名目）（現金給与総額）の推移
賃金指数（実質）（現金給与総額）の推移
現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）
現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

7　労働時間　50
総労働時間の推移（事業所規模5人以上）
総労働時間の推移（事業所規模30人以上）

目　　次	頁

資料編

Ⅰ-1　県内総生産の推移	51
Ⅰ-2　鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移	
Ⅰ-3　大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の推移	
Ⅰ-4　新設住宅着工戸数の推移	52
Ⅰ-5　公共事業保証実績の推移	
Ⅰ-6　業況判断D.I.の推移	53
Ⅰ-7　県内の企業倒産件数・負債総額の推移	54
Ⅰ-8　有効求人倍率・新規求人倍率の推移（原数値）	55
Ⅰ-9　現金給与総額の推移	
（参考）株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移	56

第1章　ひろしまの経済情勢

1　概況

＜景気の基調判断＞

年月		広島県	トピックス
令和2年		下線部：景気プラス表現、○：景気プラス要因、▼：景気マイナス要因	
	12月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	
令和3年			
	12月	持ち直しの動きがみられている。	
令和4年			
	1月～3月	持ち直しの動きがみられている。	▼中国大規模ロックダウン ▼広島県まん延防止等重点措置（1月9日～3月7日） ▼ロシアによるウクライナ侵攻（2月24日～）
	4月	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼急激な円安が進行（約20年振りの円安水準）
	5月	下押し圧力は残るものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼FRB 0.5%の大幅利上げ（5月4日～22年振り）
	6月～7月	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している。	▼6月の企業物価指数（速報値）が前年同月比9.2%上昇
	8月～12月	緩やかに持ち直している。	○全国旅行支援の提供開始（10月11日～） ○外国人入国者数の上限撤廃（10月11日～） ▼32年振り円安、1ドル＝150円台まで下落（10月20日）
令和5年			
	1月～4月	緩やかに持ち直している。	
	5月～8月	持ち直している。	○G7広島サミット2023（5月19日～21日） ○日経平均株価3万3753円33銭、終値としてバブル期の平成2年3月以来およそ33年振りの高値を更新（7月3日）
	10月～12月	緩やかに回復している。	
令和6年			
	1月～3月	緩やかに回復している。	○日経平均株価 終値で初の4万円台　史上最高値を更新（3月4日） ○日銀金融政策決定会合で約17年振りにマイナス金利政策解除を決定（3月19日）
	4月～12月	緩やかな回復基調にある。	▼日経平均株価乱高下　終値4,451円28銭下落　過去最大の下げ幅（8月5日）、翌日終値3,217円04銭上昇　過去最大の上げ幅（8月6日） 岸田首相辞職（10月1日）、石破首相就任
令和7年			
	1月～12月	緩やかな回復基調にある。	石破首相辞職（10月21日）、高市首相就任 物価高対応を柱とした18.3兆円の補正予算成立 コロナ禍後最大
令和8年			
	1月～11月	緩やかな回復基調にある。	▼米・イスラエルによるイラン攻撃　ホルムズ海峡封鎖（2月28日～）

（資料）日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」
（注）月は「広島県の金融経済月報」の公表月としている。

（参考）戦後の景気変動

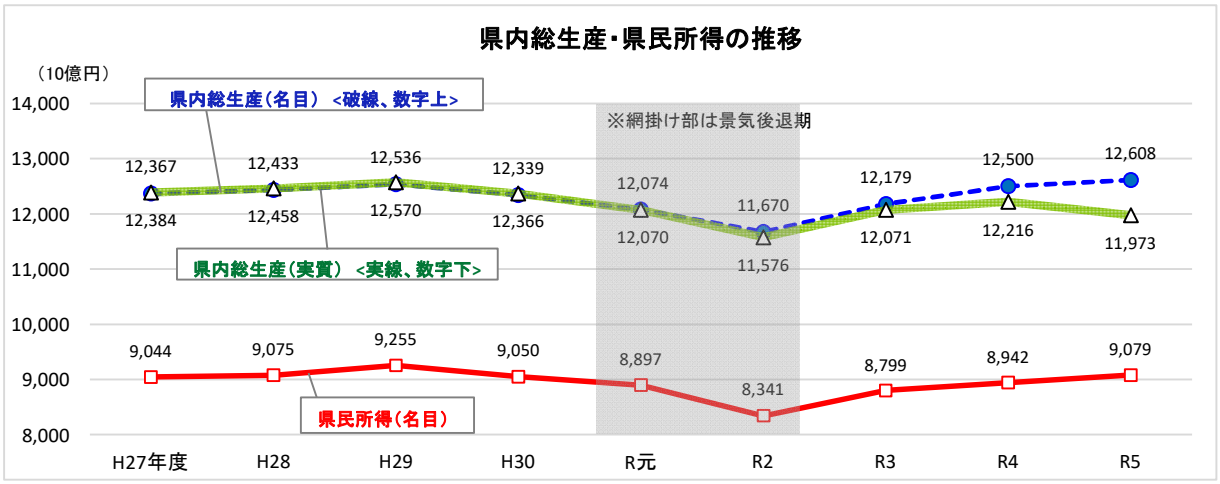
景気変動	期間	拡張月数		山	後退月数		谷
第1循環	～ S26.11		（朝鮮戦争ブーム）	S26. 6	4か月		S26.10
第2循環	S26.10 ～ S29.11	27か月	（投資・消費景気）	S29. 1	10か月		S29.11
第3循環	S29.11 ～ S33. 6	31か月	（神武景気）	S32. 6	12か月	（なべ底不況）	S33. 6
第4循環	S33. 6 ～ S37.10	42か月	（岩戸景気）	S36.12	10か月	（転換型不況）	S37.10
第5循環	S37.10 ～ S40.11	24か月	（オリンピック景気）	S39.10	12か月	（構造不況）	S40.10
第6循環	S40.10 ～ S46.12	57か月	（いざなぎ景気）	S45. 7	17か月	（ニクソン・ショック不況）	S46.12
第7循環	S46.12 ～ S50. 3	23か月	（列島改造ブーム）	S48.11	16か月	（石油ショック不況）	S50. 3
第8循環	S50. 3 ～ S52.10	22か月		S52. 1	9か月		S52.10
第9循環	S52.10 ～ S58. 2	28か月		S55. 2	36か月	（世界同時不況）	S58. 2
第10循環	S58. 2 ～ S61.11	28か月		S60. 6	17か月	（円高不況）	S61.11
第11循環	S61.11 ～ H 5.10	51か月	（平成景気）	H 3. 2	32か月	（平成不況）	H 5.10
第12循環	H 5.10 ～ H11. 1	43か月		H 9. 5	20か月		H11. 1
第13循環	H11. 1 ～ H14. 1	22か月		H12.11	14か月		H14. 1
第14循環	H14. 1 ～ H21. 3	73か月		H20. 2	13か月		H21. 3
第15循環	H21. 3 ～ H24.11	37か月		H24. 3	8か月		H24.11
第16循環	**H24.11 ～ R2. 5**	**71か月**		**H30.10**	**19か月**		**R2.5**

（資料）内閣府経済社会総合研究所

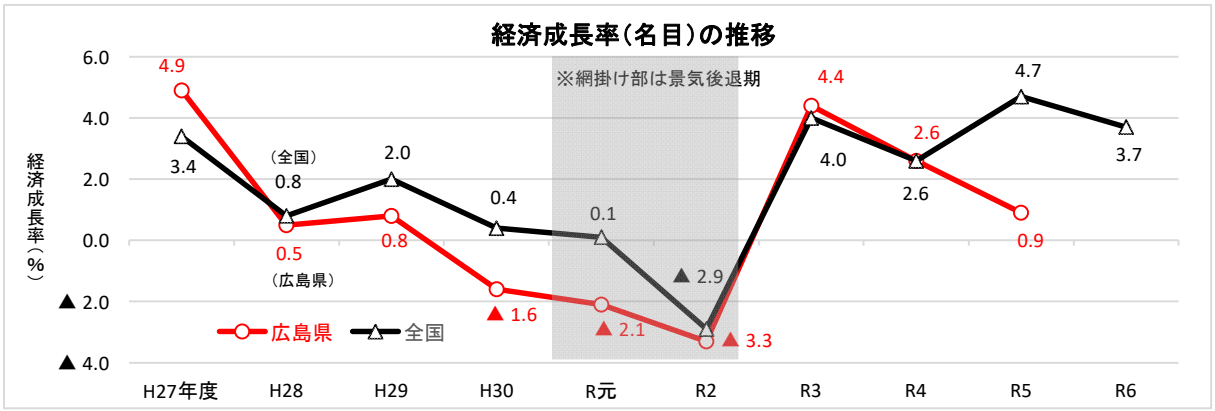
＜県内総生産＞

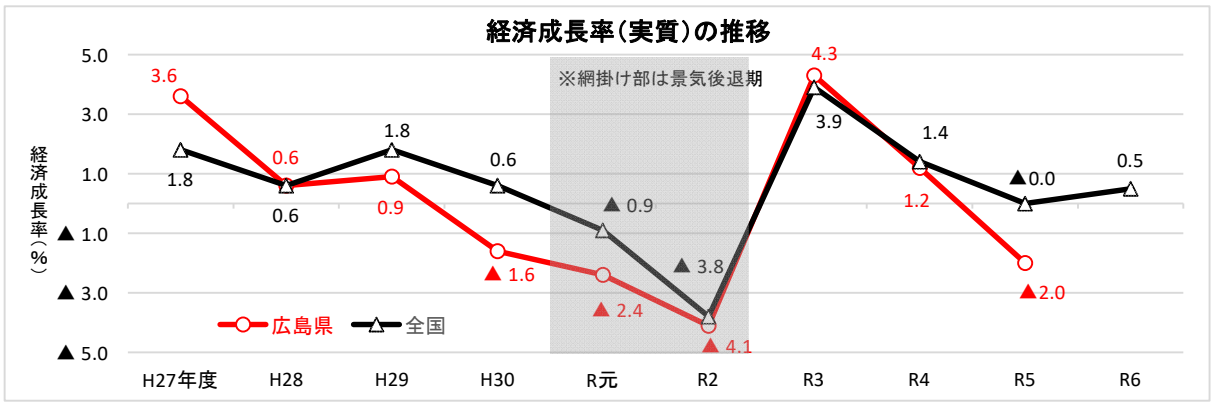
項目	広島県						全国		
	令和4年度	令和5年度	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	令和4年度	令和5年度	増減率
総生産（名目）（10億円）	12,500	12,608	108	0.9%	2.0%	内閣府公表待ち	591,651	619,390	4.7%
総生産（実質）（10億円）	12,216	11,973	▲ 243	▲2.0%	2.1%		584,335	584,049	▲0.0%
総所得（10億円）	8,942	9,079	137	1.5%	2.1%		419,146	441,363	5.3%
１人当たり所得（千円）	3,241	3,316	75	2.3%	－		3,278	3,521	7.4%

（注1）１人当たり県民所得は、県民所得（名目）／県人口で算出している。県人口は、「補間補正人口」（総務省）による。
（注2）１人当たり国民所得は、国民所得の年度値を総務省「人口推計月報」の各月初人口の年度平均で割ったもの。
（資料）県統計課「令和5年度県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算年次推計」、「年次推計主要計数」



（資料）県統計課「令和5年度県民経済計算」
（参照）P51　資料編　表Ⅰ－1



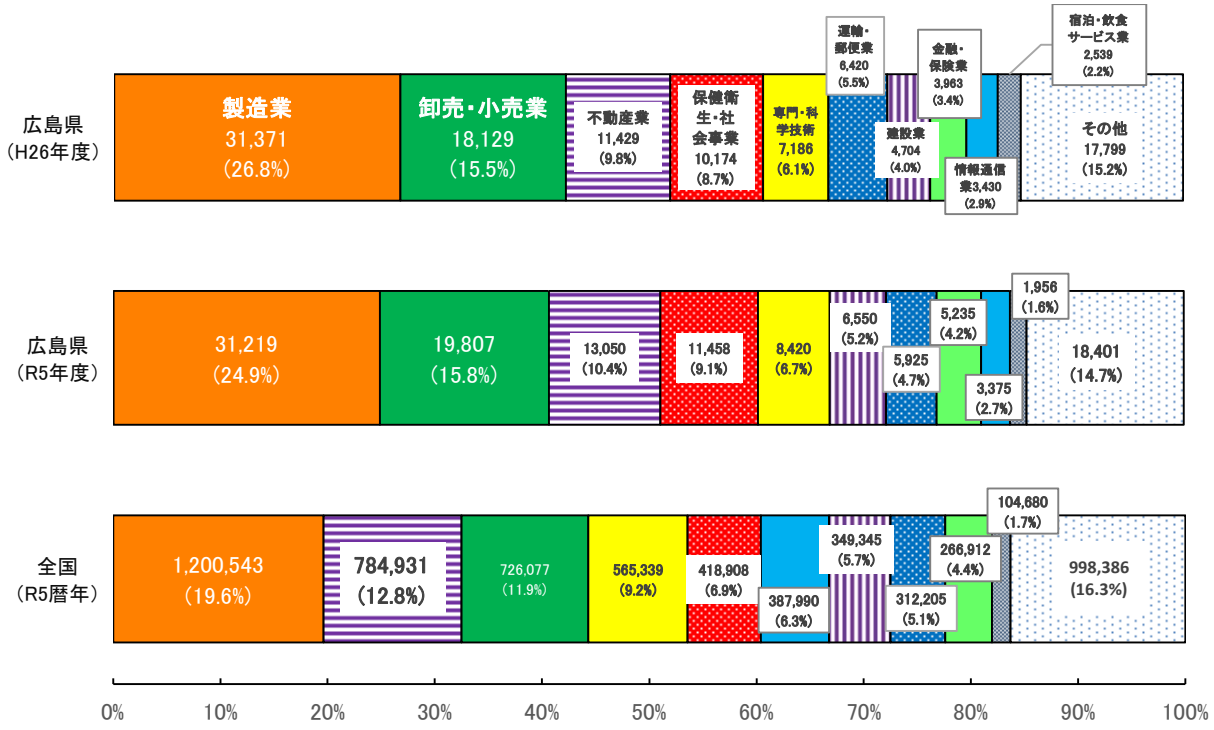


（注）　広島県は平成27年暦年基準、全国は令和2年暦年基準による。
（資料）県統計課「令和5年度県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算年次推計」

＜県内総生産＞

経済活動別県内総生産（名目）構成比

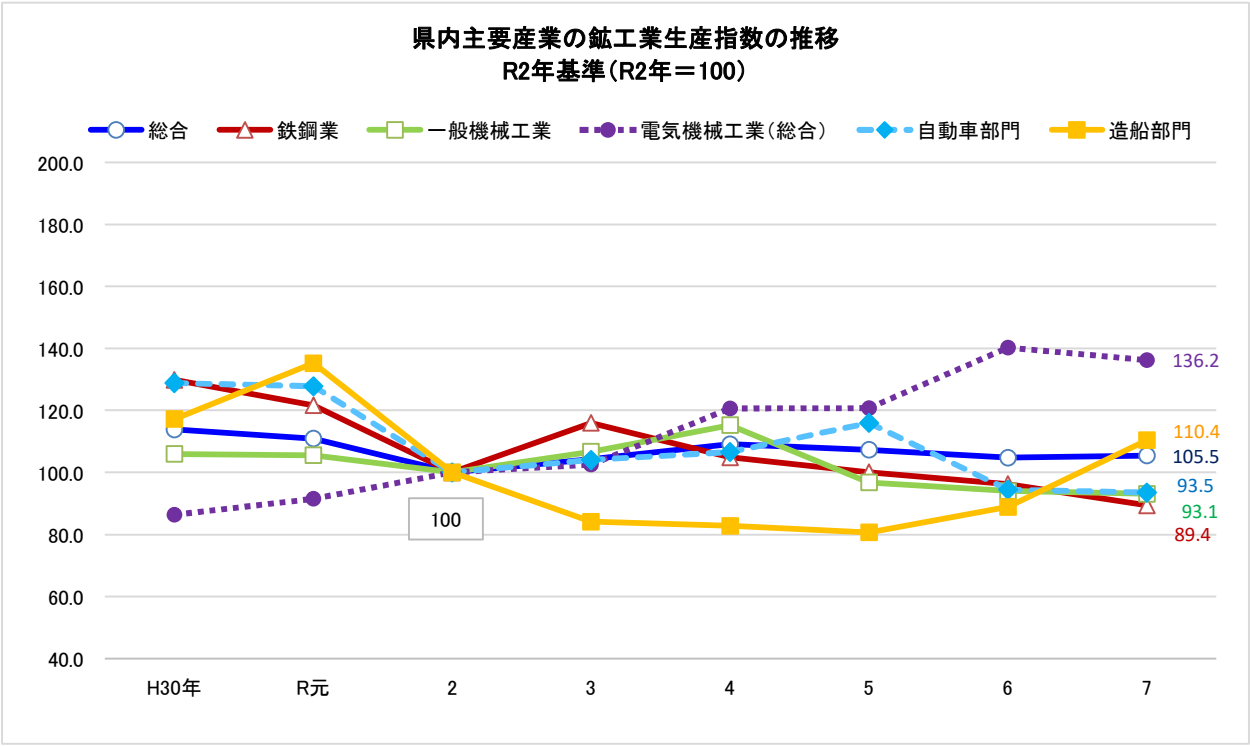
（単位：億円，％）



（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」が含まれているので、県内総生産の合計値とは一致しない。
（資料）県統計課「令和5年度県民経済計算」、内閣府「2024年度国民経済計算年次推計」

＜生産動向＞

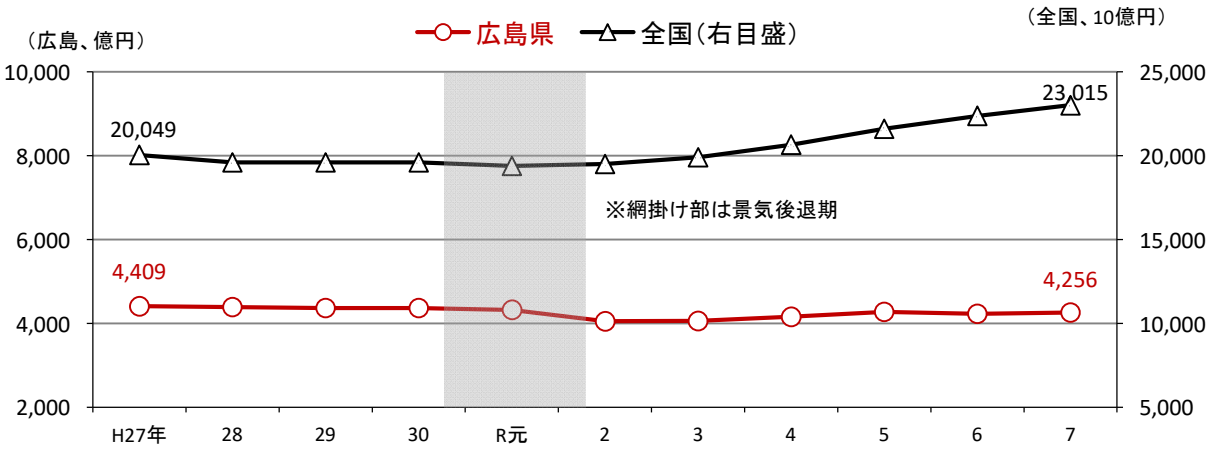
県内主要産業の鉱工業生産指数の推移
R2年基準（R2年＝100）



（注）　原指数
（資料）県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」
（参照）P51　資料編　表Ⅰ－2

＜個人消費＞

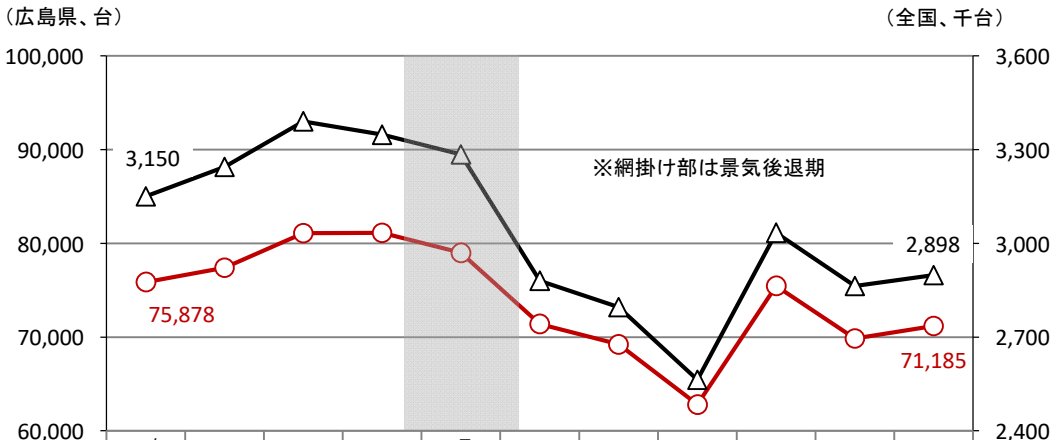
大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の推移



（注） 平成27年7月及び令和2年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
（資料）中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」
（参照）P51　資料編　表Ⅰ－3

H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
第4四半期記録的暖冬、インバウンド消費の急増→R元まで				10月消費税増税（8→10%）	4-6月新型コロナまん延による緊急事態宣言の全国拡大を受け、大型小売店が臨時休業	5-9月大規模大型施設等への休業要請	コロナ禍での行動制限が緩和	新型コロナ5月8日から「5類」に移行		

新車販売台数（登録車）の推移



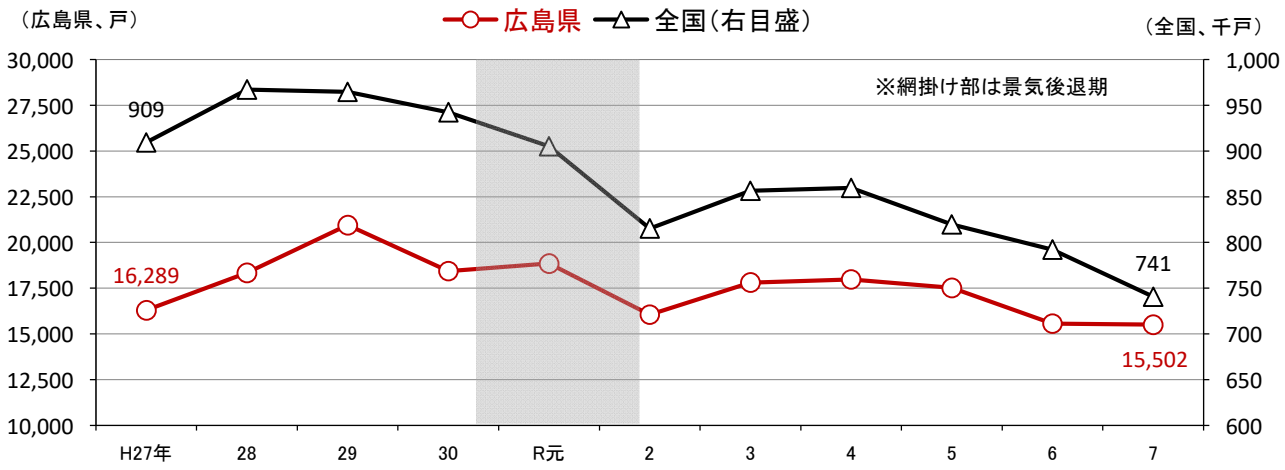
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島県	75,878	77,400	81,097	81,130	79,000	71,404	69,232	62,803	75,468	69,855	71,185
全国（右目盛）	3,150	3,245	3,391	3,348	3,285	2,881	2,796	2,563	3,034	2,864	2,898
対前年増減率（%、広島県）	▲ 1.9	2.0	4.8	0.0	▲ 2.6	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 9.3	20.2	▲ 7.4	1.9
対前年増減率（%、全国）	▲ 4.2	3.0	4.5	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 12.3	▲ 2.9	▲ 8.3	18.4	▲ 5.6	1.2

（資料）中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」（広島県）
（一社）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数（登録車）」（全国）

H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
				10月消費税増税（8→10%）	秋以降、半導体不足	半導体不足や海外での部品入荷や物流遅延による納車遅れ	コロナ感染拡大で1-3月国内工場の稼働停止が相次ぐ。3-5月上海のロックダウンで供給網が寸断。半導体の供給不足による納車遅れ	半導体不足が解消し、部品の調達がほぼ正常化し、生産が増加	6月自動車メーカーなど5社、性能試験で不正。出荷一部停止	3月米国自動車・自動車部品に対して25%の追加関税を課す大統領布告 9月15%に引き下げ

＜住宅投資＞

新設住宅着工戸数の推移

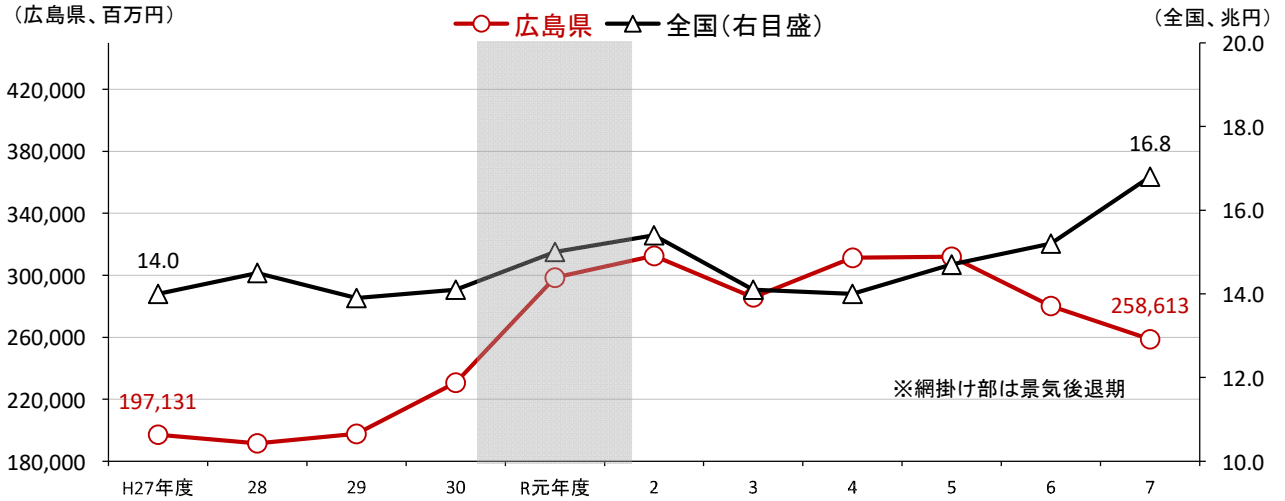


（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（参照）P52　資料編　表Ⅰ－4

H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
1月相続税改正		アパートローンに対する金融機関の融資態度の厳格化		10月消費税増税(8→10%)、住宅ローン減税の特例措置	住宅展示場来場者数減、インターネットによる情報提供積極化	新型コロナによる米国新築住宅需要の増に伴う木材価格高騰(ｳｯﾄﾞｼｮｯｸ)			3月日銀のマイナス金利解除	4月新築住宅などへの省エネ基準適合の全面義務化

＜公共投資＞

公共工事保証実績の推移

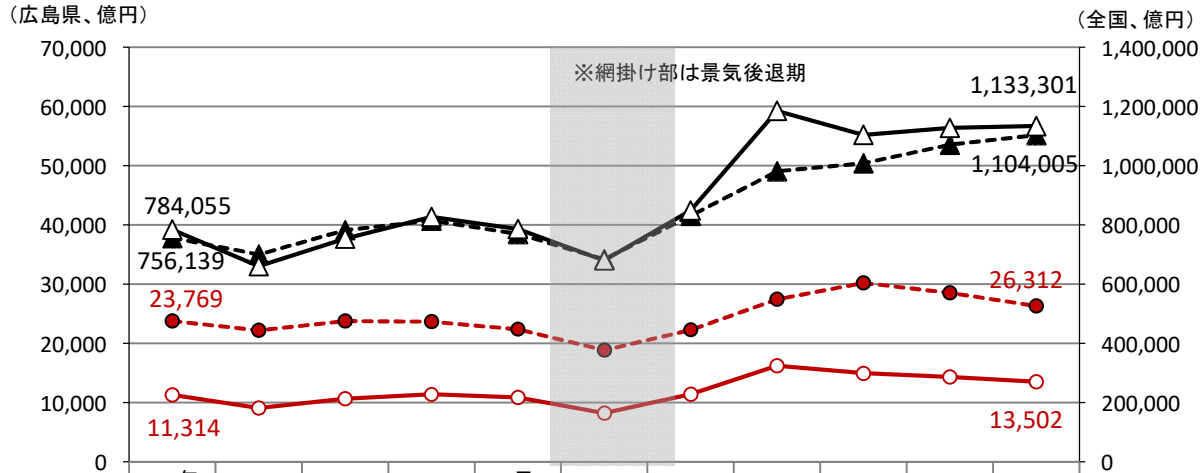


（資料）西日本建設業保証（株）「図で見る公共工事の動き」、東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」
（参照）P52　資料編　表Ⅰ－5

H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
東広島・安芸バイパス工事開始（R5年3月開通）			7月西日本集中豪雨、12月防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（閣議決定）	新安佐市民病院新築工事開始（R3年12月竣工）	12月防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（閣議決定）				3月鞆未来トンネル完成	

＜輸出入＞

輸出入通関実績額の推移

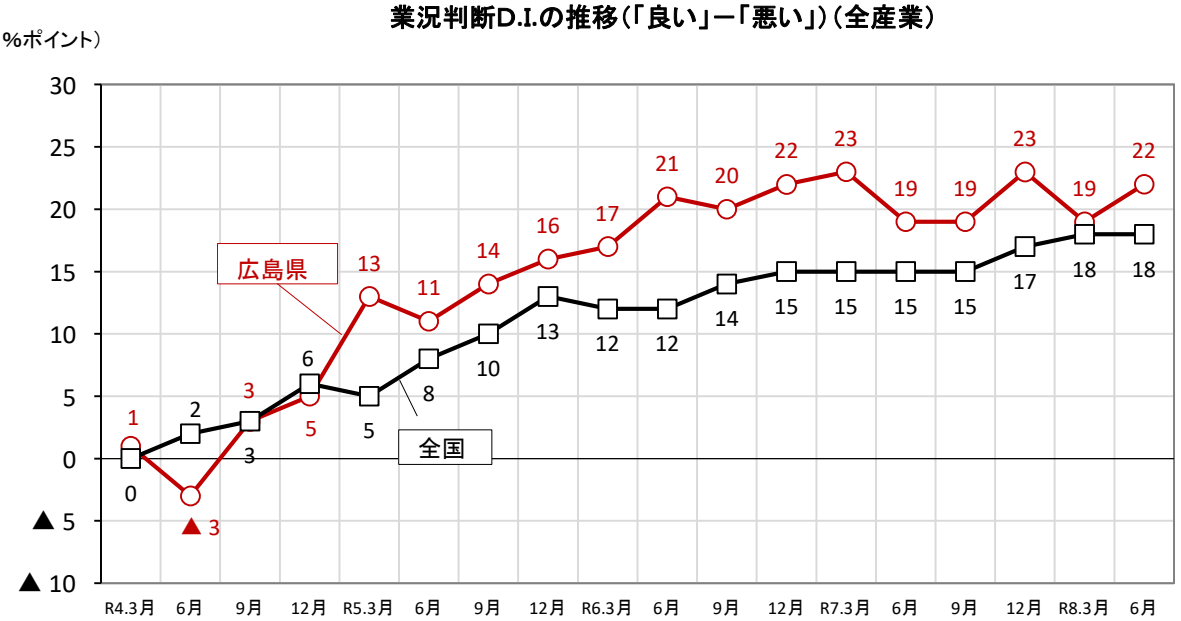


	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島県(輸出)	23,769	22,210	23,767	23,671	22,393	18,863	22,291	27,452	30,234	28,550	26,312
広島県(輸入)	11,314	9,075	10,647	11,377	10,859	8,198	11,388	16,222	14,947	14,343	13,502
全国(輸出)右目盛	756,139	700,358	782,865	814,788	769,317	683,991	830,914	981,736	1,008,730	1,070,875	1,104,005
全国(輸入)右目盛	784,055	660,420	753,792	827,033	785,995	680,108	848,750	1,185,032	1,103,951	1,127,160	1,133,301
対前年比(%) 広島県(輸出)	108.3	93.4	107.0	99.6	94.6	84.2	118.2	123.2	110.1	94.4	92.2
対前年比(%) 広島県(輸入)	88.5	80.2	117.3	106.9	95.4	75.5	138.9	142.4	92.1	96.0	94.1

（資料）神戸税関貿易統計

＜景況感＞

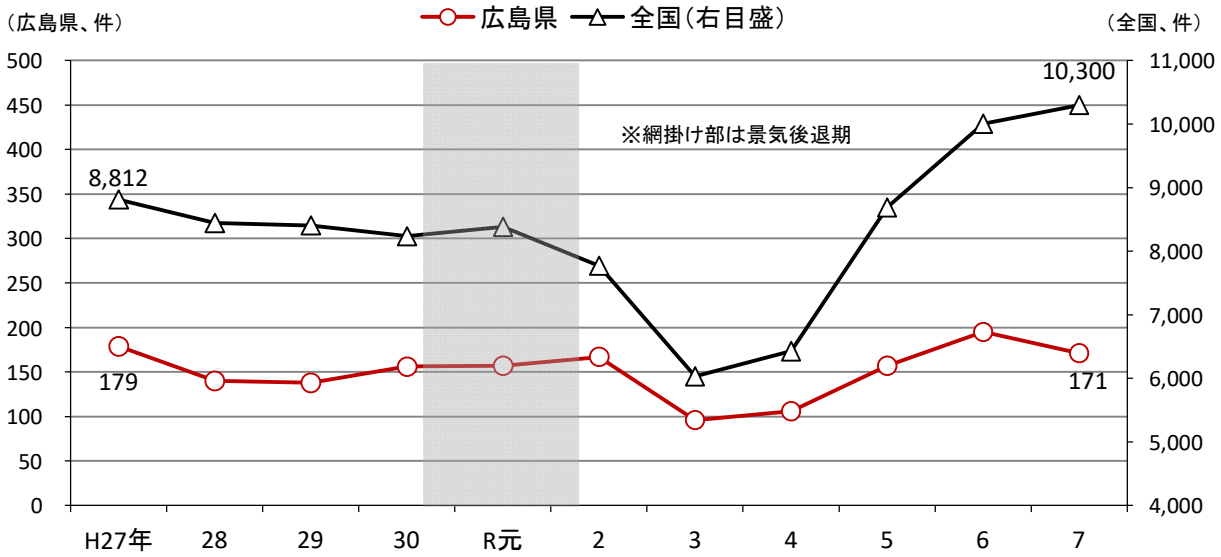
業況判断D.I.の推移（「良い」－「悪い」）（全産業）



（注）　業況判断D. I.（「良い」－「悪い」回答者数構成比）
（資料）日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」
（参照）P53　資料編　表Ⅰ－6

＜企業倒産＞

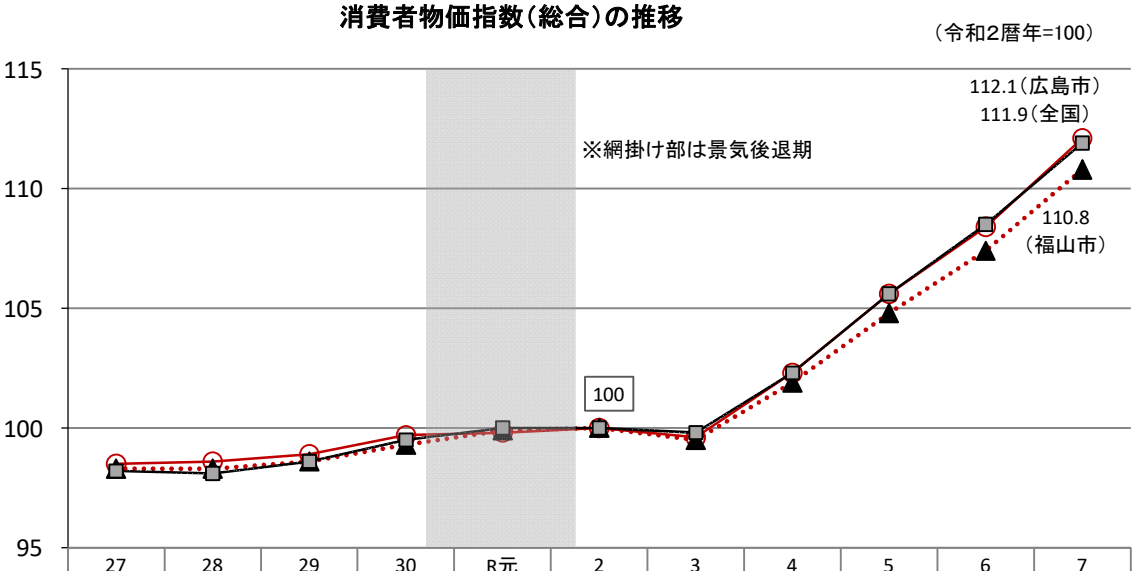
企業倒産件数の推移



（資料）東京商工リサーチ「企業倒産状況」
（参照）P54　資料編　表Ⅰ－7

＜物価＞

消費者物価指数（総合）の推移



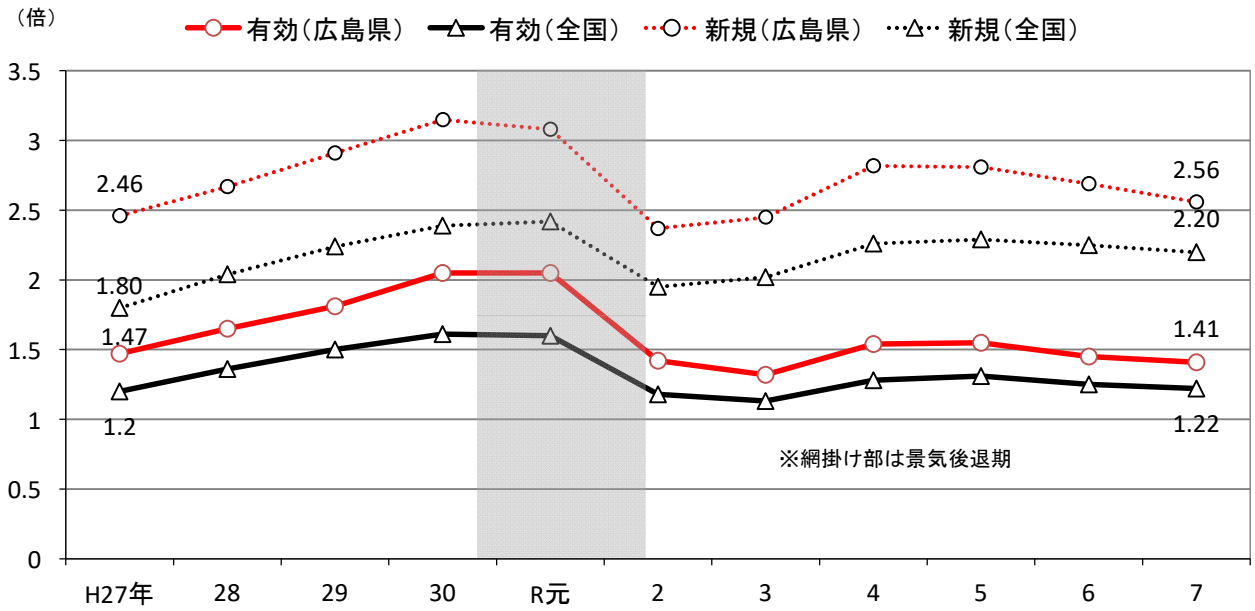
	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島市	98.5	98.6	98.9	99.7	99.8	100	99.6	102.3	105.6	108.4	112.1
福山市	98.3	98.3	98.6	99.3	99.9	100	99.5	101.9	104.8	107.4	110.8
全国	98.2	98.1	98.6	99.5	100	100	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9
対前年増減率（%、広島市）	1.5	0.0	0.3	0.8	0.1	0.2	▲ 0.4	2.7	3.3	2.6	3.4
対前年増減率（%、福山市）	1.1	0.0	0.4	0.6	0.6	0.2	▲ 0.5	2.5	2.9	2.4	3.2

（資料）県統計課「消費者物価指数」
総務省「消費者物価指数」

H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
				10月消費税増税(8→10%)、10月幼児教育・保育の無償化	4月高等教育授業料等の減免等＆私立高校教育無償化	3月携帯電話料金の大幅値下げ	ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響でエネルギー価格が高騰	原材料費高騰や円安により、食料品や家事用品など幅広い品目で値上がり		4月3人以上の子供を扶養する「多子世帯」の大学の授業料等を無償化

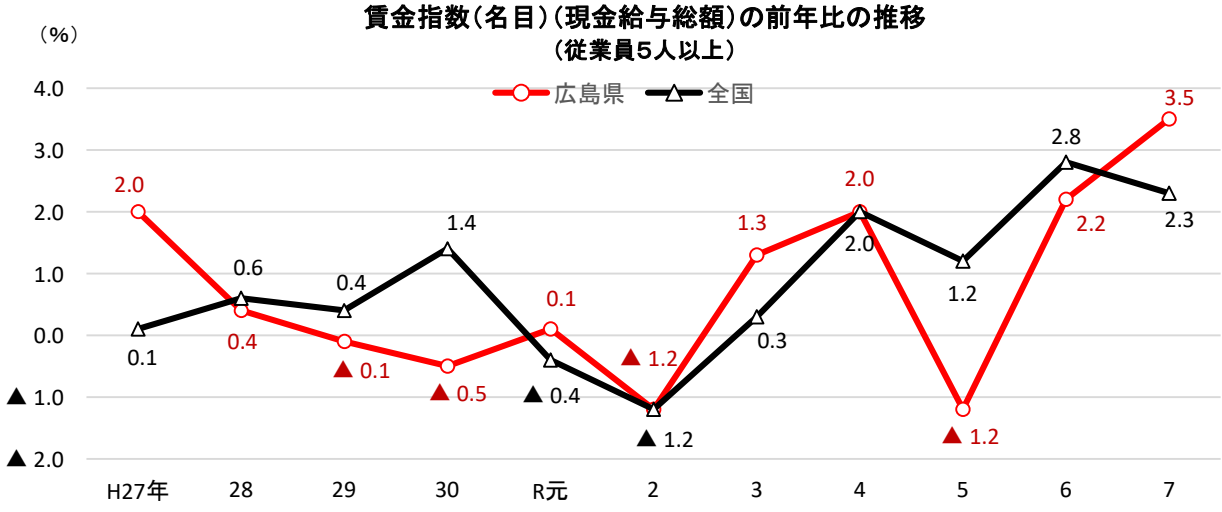
＜雇用・所得環境＞

有効求人倍率及び新規求人倍率の推移

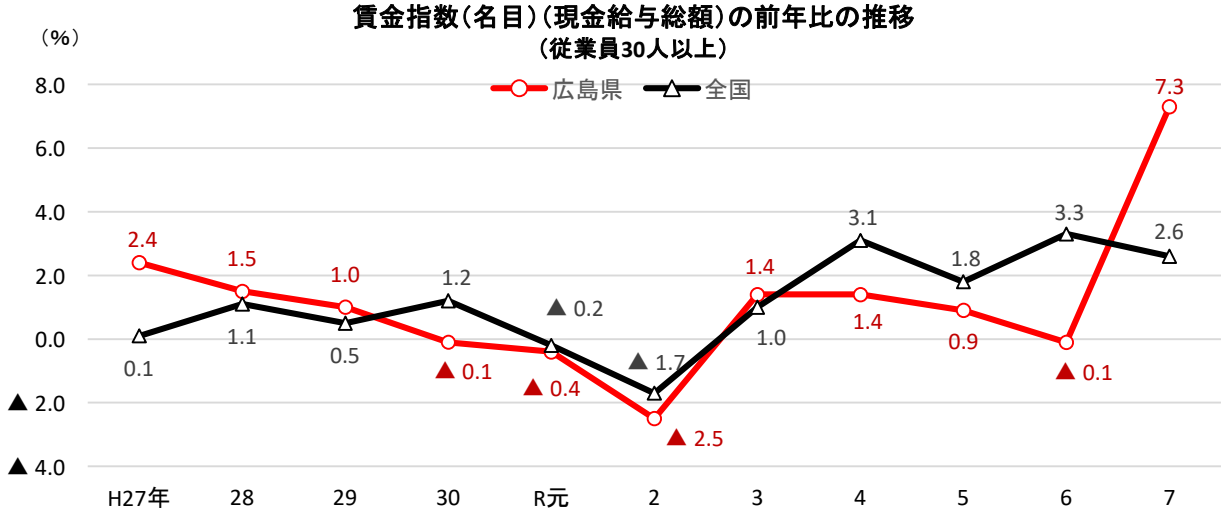


（注）　新規学卒者除きパートタイム含む。原数値。
（資料）広島労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（参照）P55 資料編　表Ⅰ－8

賃金指数（名目）（現金給与総額）の前年比の推移
（従業員5人以上）



賃金指数（名目）（現金給与総額）の前年比の推移
（従業員30人以上）



（資料）県統計課「毎月勤労統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（参照）P49 賃金指数（名目）（現金給与総額）の推移

第2章　ひろしまの産業活動

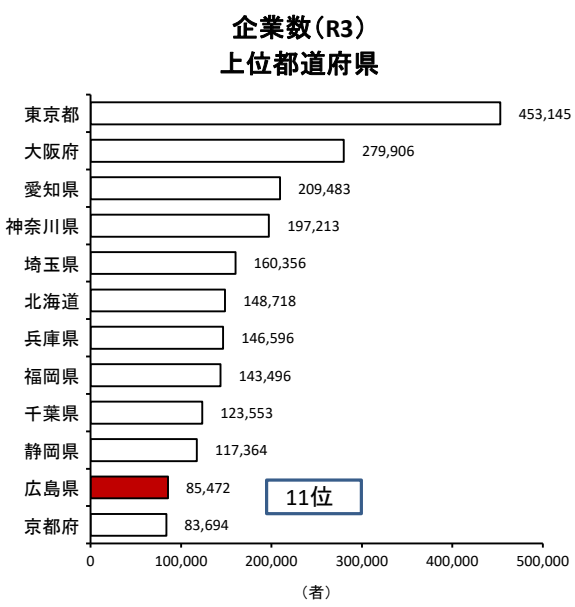
1　概況

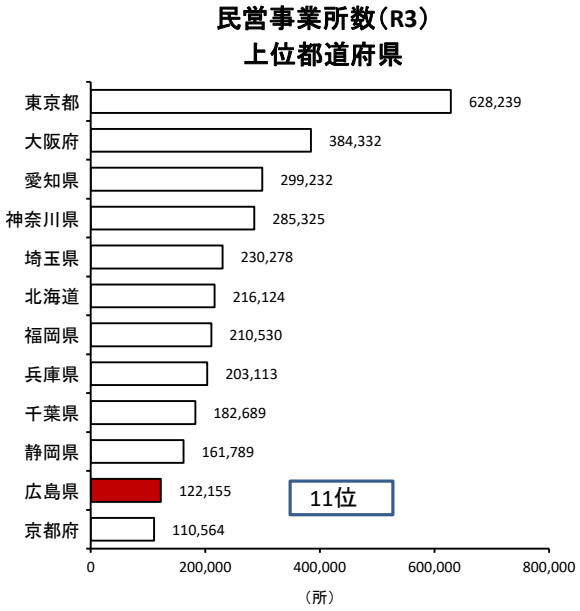
主要指標

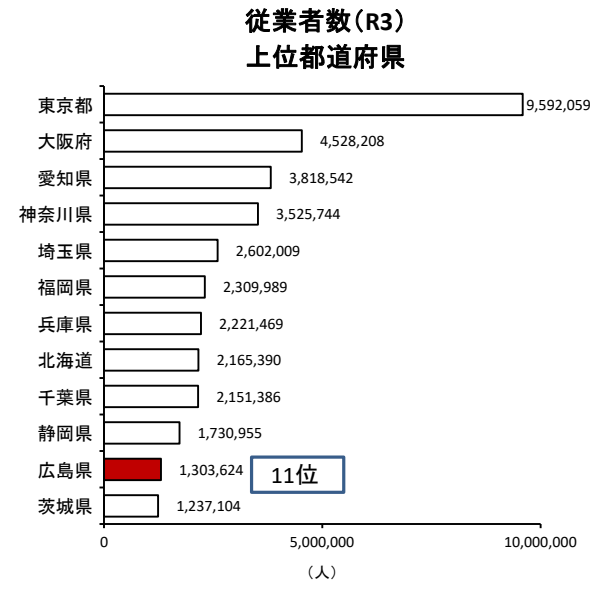
項目	広島県						全国		
	【参考*】平成28年	令和3年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	【参考*】平成28年	令和3年	増減率
企業数（者）	89,748	85,472	▲ 4,276	▲4.8%	2.3%	11位	3,856,457	3,684,049	▲4.5%
民営事業所数（所）	127,057	122,155	▲ 4,902	▲3.9%	2.4%	11位	5,340,783	5,156,063	▲3.5%
従業者数（人）	1,302,074	1,303,624	1,550	0.1%	2.2%	11位	56,872,826	57,949,915	1.9%
付加価値額（億円）	62,391	61,130	▲ 1,261	▲2.0%	1.8%	11位	2,895,355	3,362,595	16.1%

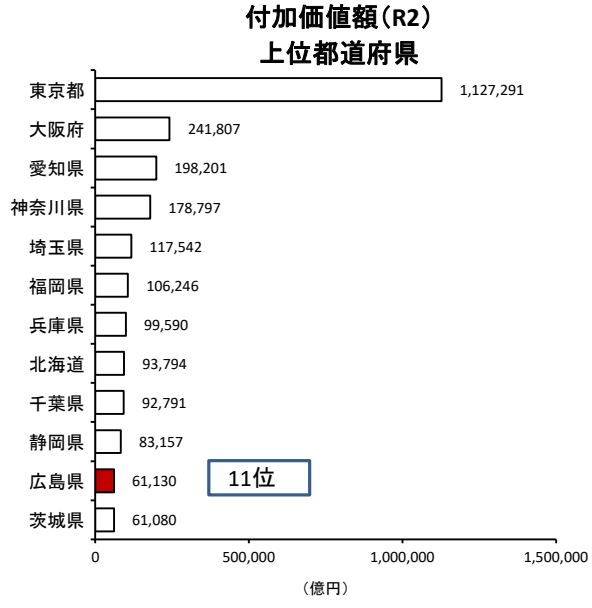
（注1）平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年（1月から12月までの1年間）の数値である。
（注2）*令和3年経済センサスの甲調査の対象事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

（資料）総務省「令和3年経済センサス」

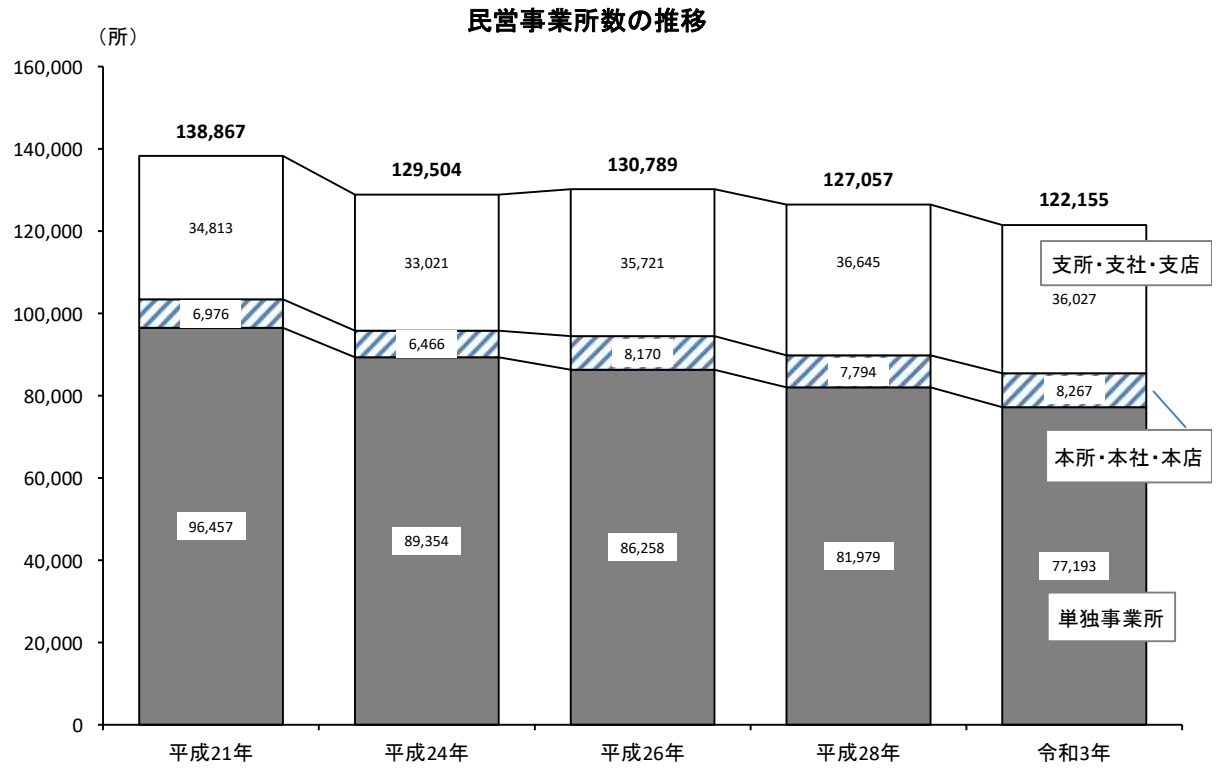




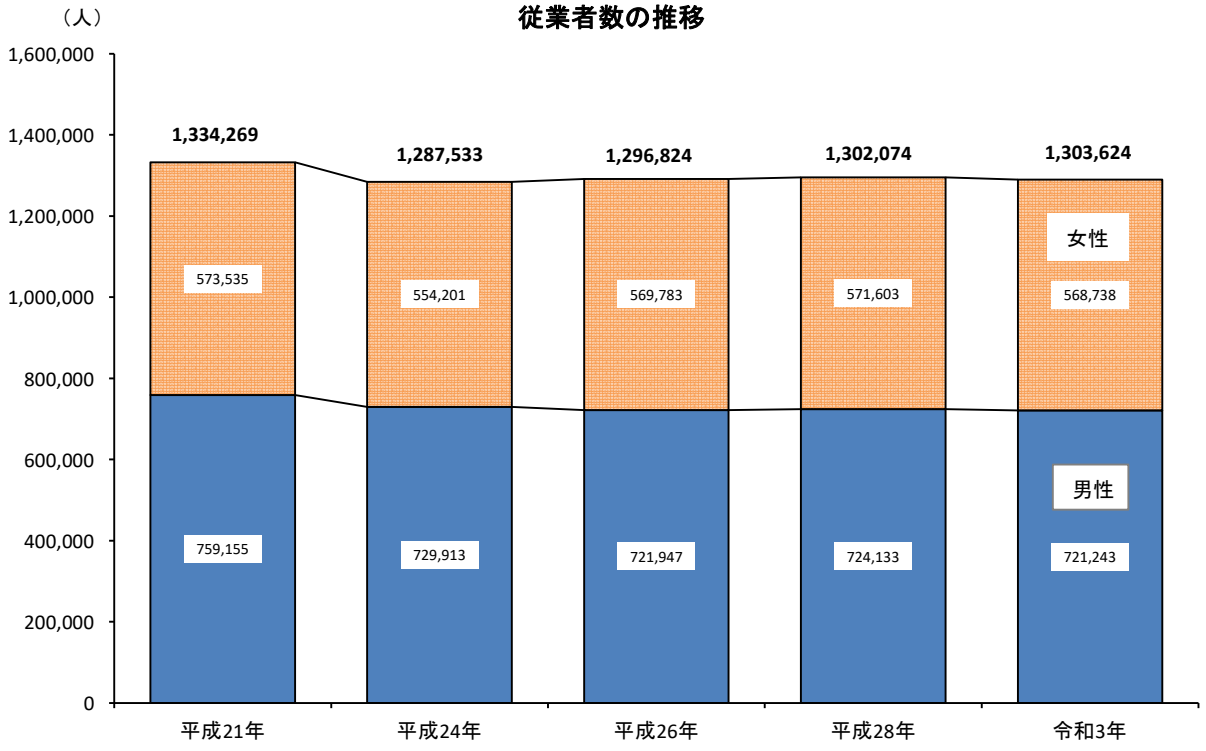




（資料）総務省「令和3年経済センサス」



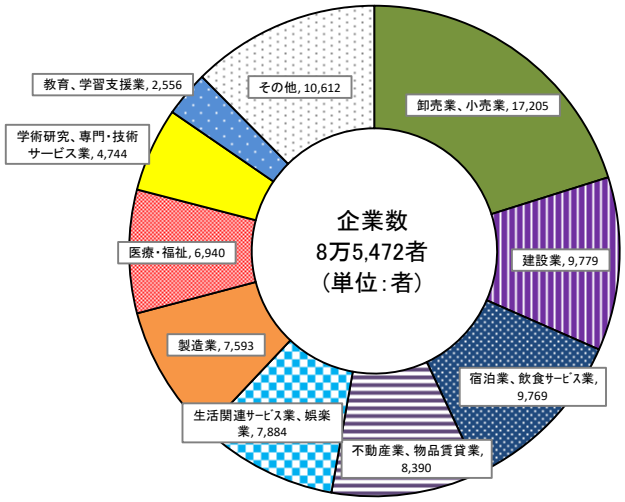
（注）　民営事業所数の総数には法人でない団体を含むため、合計値と一致しない。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」



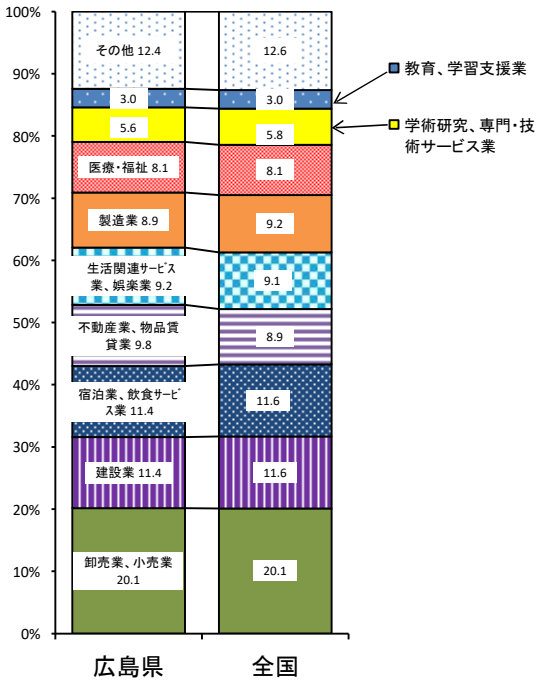
（注）　従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

2　産業大分類別の状況
（１）企業数及び民営事業所数

産業大分類別企業数（R3）

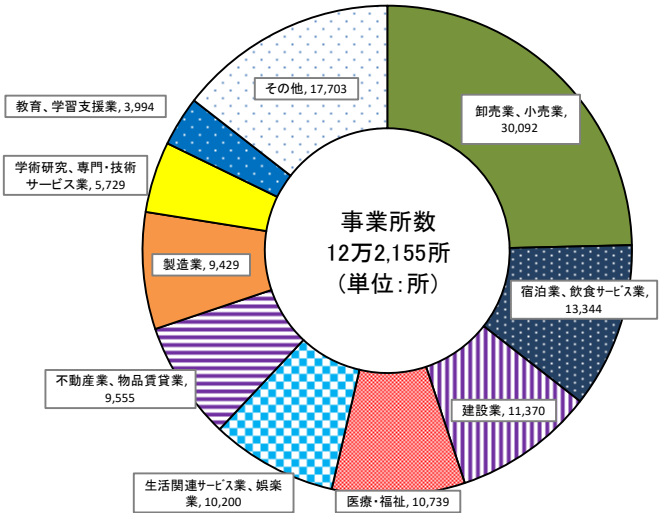


産業大分類別企業数構成比（R3）

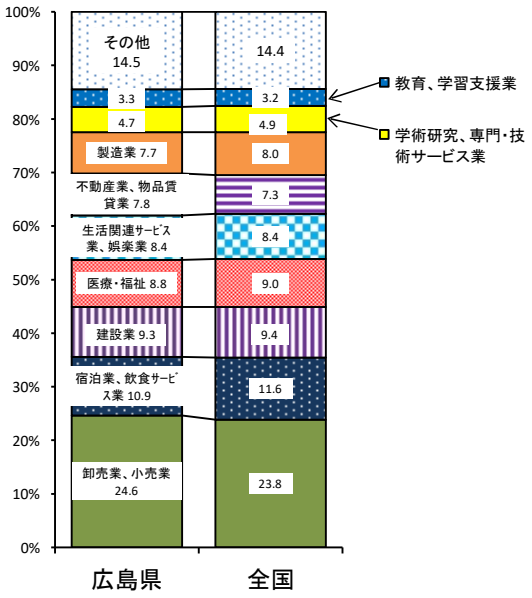


（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別民営事業所数（R3）



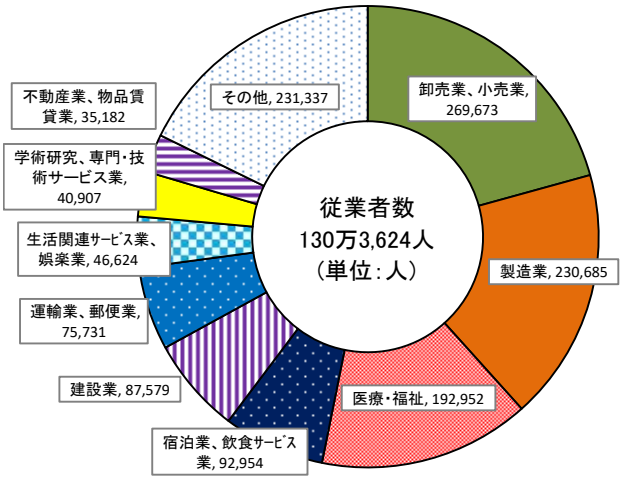
産業大分類別民営事業所数構成比（R3）



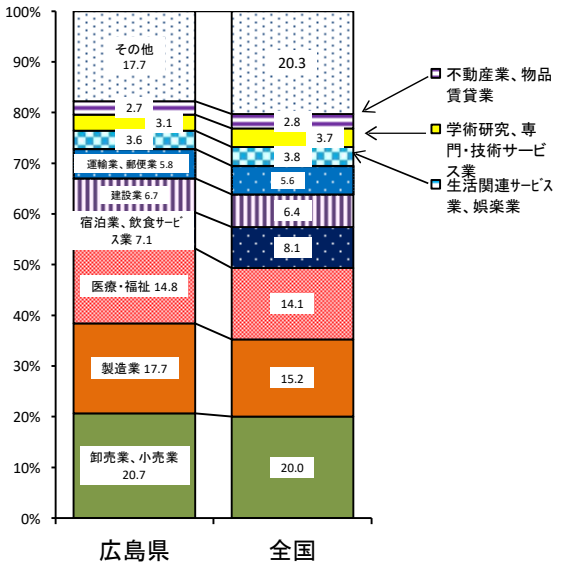
（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

（２）従業者数及び付加価値額

産業大分類別従業者数（R3）

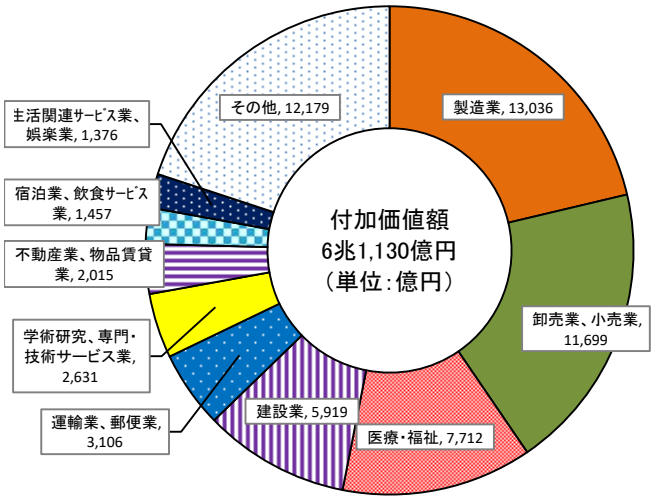


産業大分類別 従業者数構成比（R3）

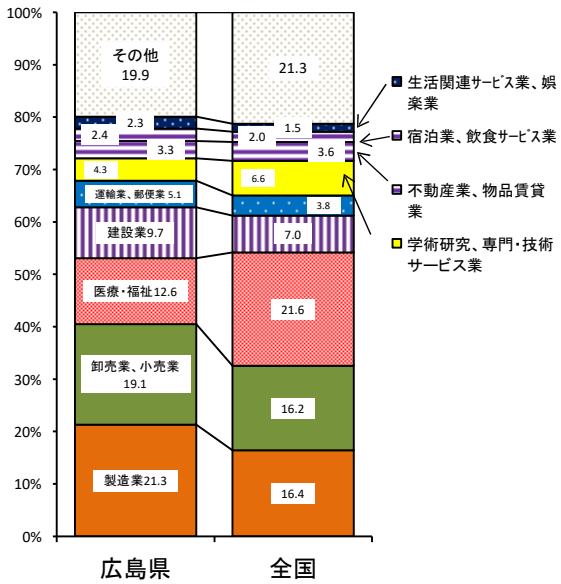


（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別付加価値額（R2）

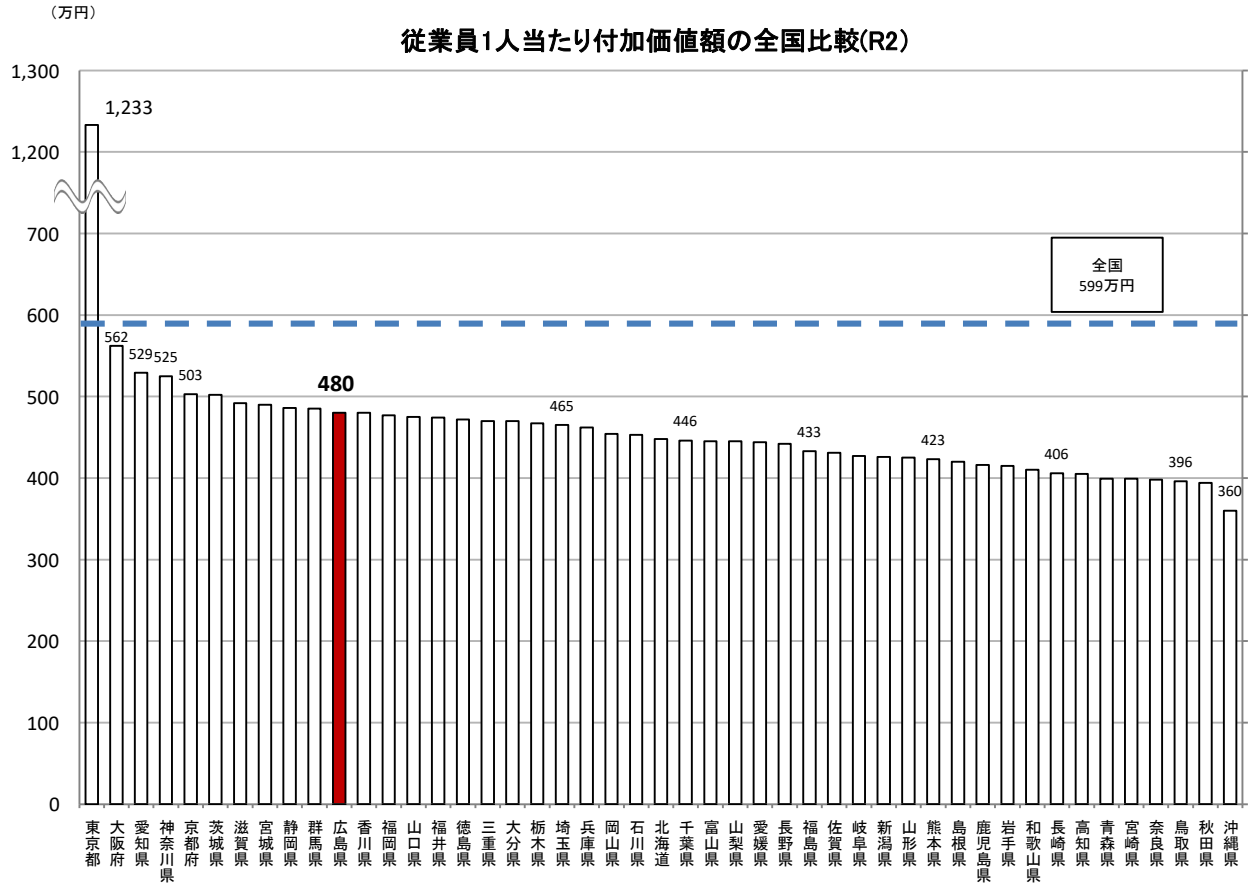


産業大分類別 付加価値額構成比（R2）

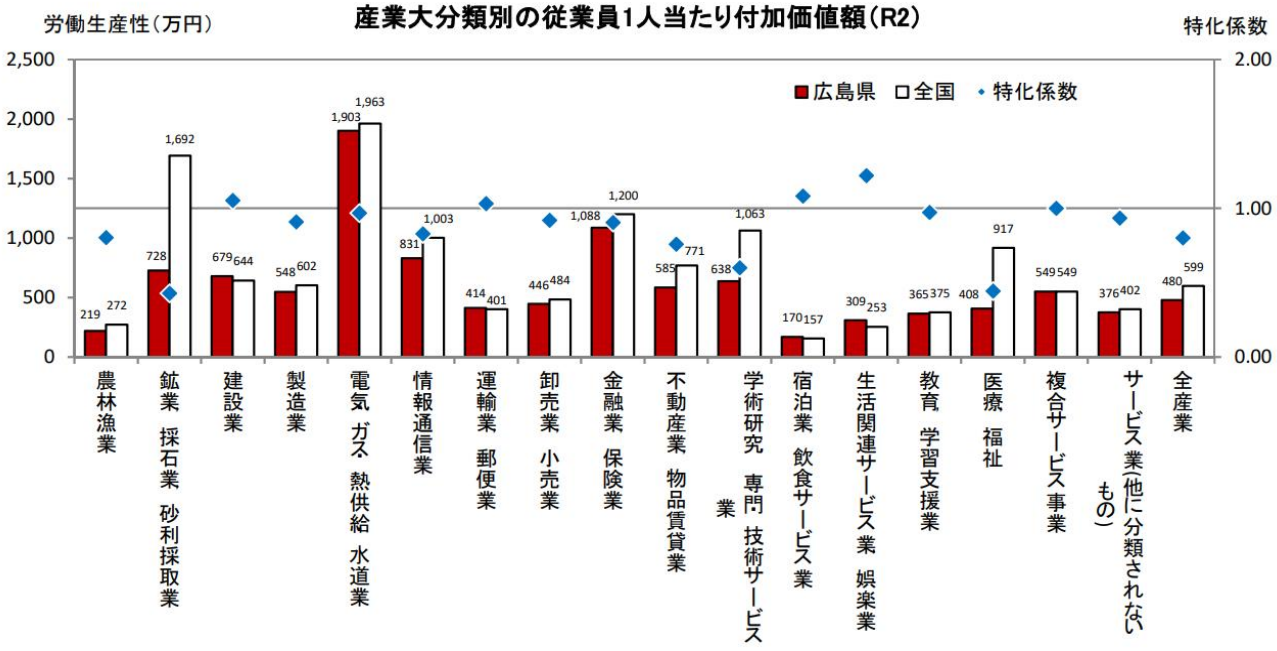


（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

3　労働生産性



（注）　従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）=付加価値額/事業従事者数で算出。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

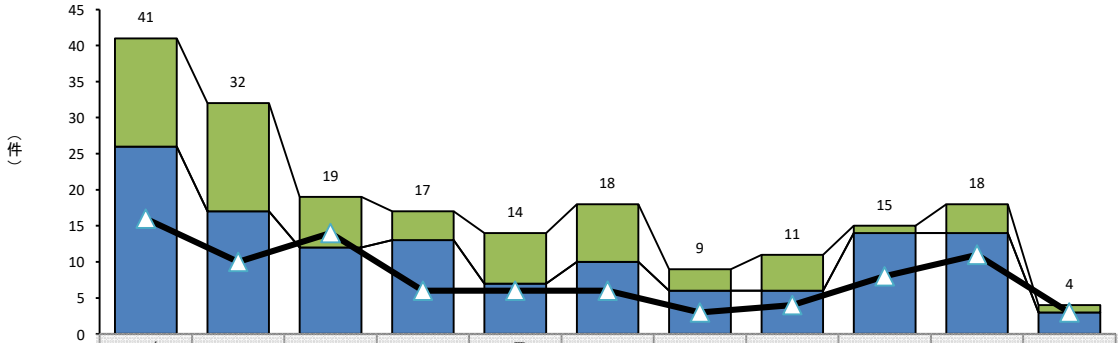


（注）　特化係数＝広島県従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）/全国従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）で算出。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

4　企業の立地動向

令和7年の広島県内への企業立地は4件で、前年に比べ14件減少した。内訳は、工場が3件で11件減少、流通施設が1件で3件減少、研究施設は0件であった（図2-4a）。
工場立地件数を産業別にみると基礎素材型が2件と一番多く、地域別では広島地方圏への立地が2件、備後地方圏への立地が1件、備北地方圏への立地が0件であった（図2-4b,c）。

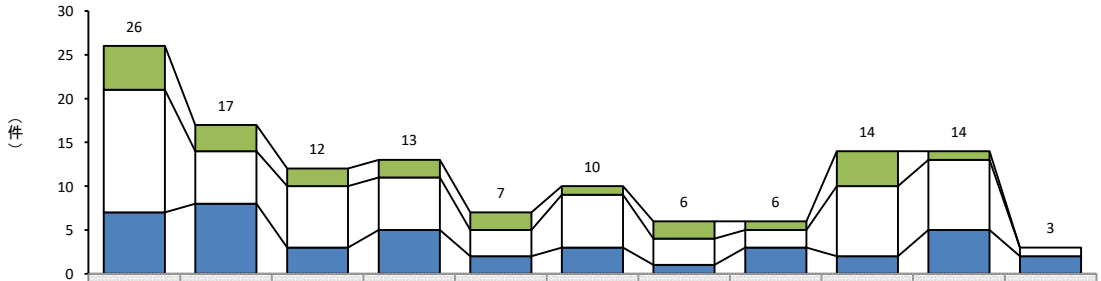
図2-4a 企業立地件数の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
流通施設	15	15	7	4	7	8	3	5	1	4	1
研究施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工場	26	17	12	13	7	10	6	6	14	14	3
工業団地内立地企業	16	10	14	6	6	6	3	4	8	11	3

（資料）県県内投資促進課

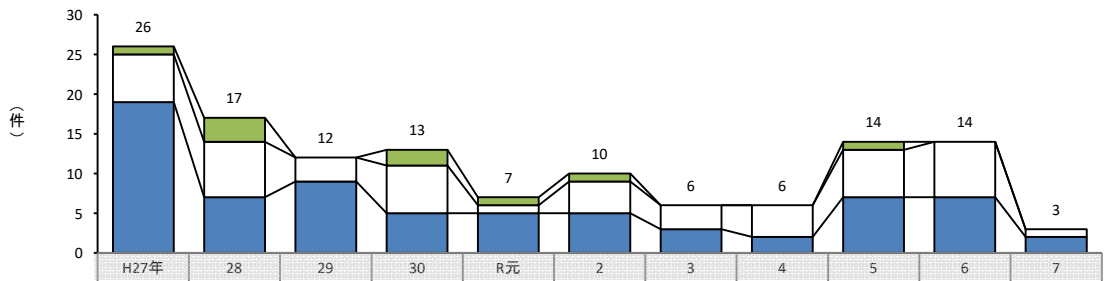
図2-4b 産業別　工場立地件数の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
生活関連型	5	3	2	2	2	1	2	1	4	1	0
加工組立型	14	6	7	6	3	6	3	2	8	8	1
基礎素材型	7	8	3	5	2	3	1	3	2	5	2

（資料）県県内投資促進課

図2-4c 地域別　工場立地件数の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
備北地方圏	1	3	0	2	1	1	0	0	1	0	0
備後地方圏	6	7	3	6	1	4	3	4	6	7	1
広島地方圏	19	7	9	5	5	5	3	2	7	7	2

（資料）県県内投資促進課

５　設備投資動向

広島県の設備投資額（含む土地投資額）

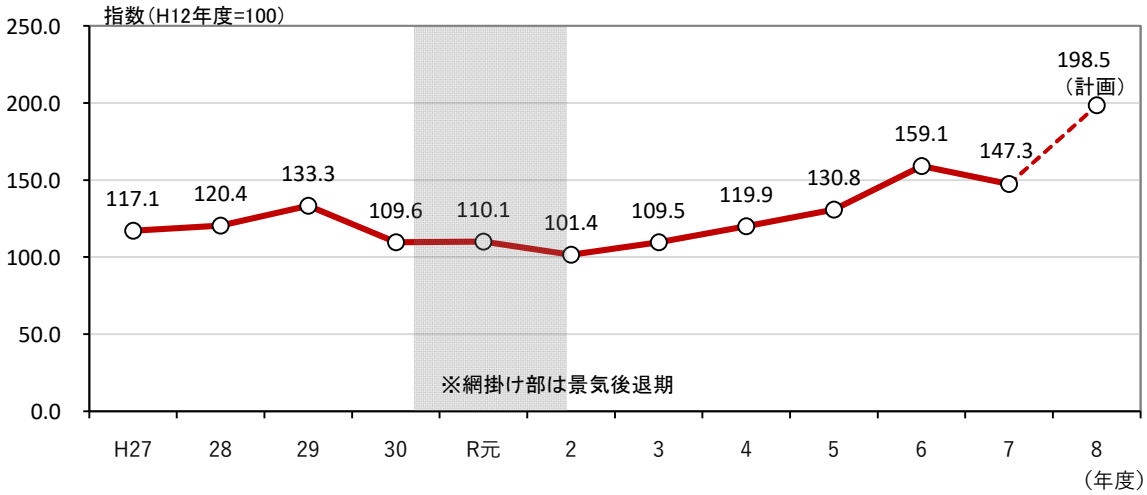
（前年度比：%）

			R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画
全産業			21.6	▲ 7.4	34.7
	製造業		5.0	4.2	36.1
		大企業	2.4	11.4	31.7
		中堅企業	31.6	▲ 13.3	57.8
		中小企業	▲ 35.6	16.5	7.0
	非製造業		30.9	▲ 12.6	34.0
		大企業	36.1	▲ 15.0	36.7
		中堅企業	▲ 5.9	3.4	9.3
		中小企業	▲ 19.8	62.3	15.4

（資料）日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

（注）令和8年度は令和8年9月企業短期経済観測調査時点の計画値

広島県の設備投資額（含む土地投資額）の推移（全産業・指数）



（資料）日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

（注）令和8年度は令和8年9月企業短期経済観測調査時点の計画値

広島県のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比：%）

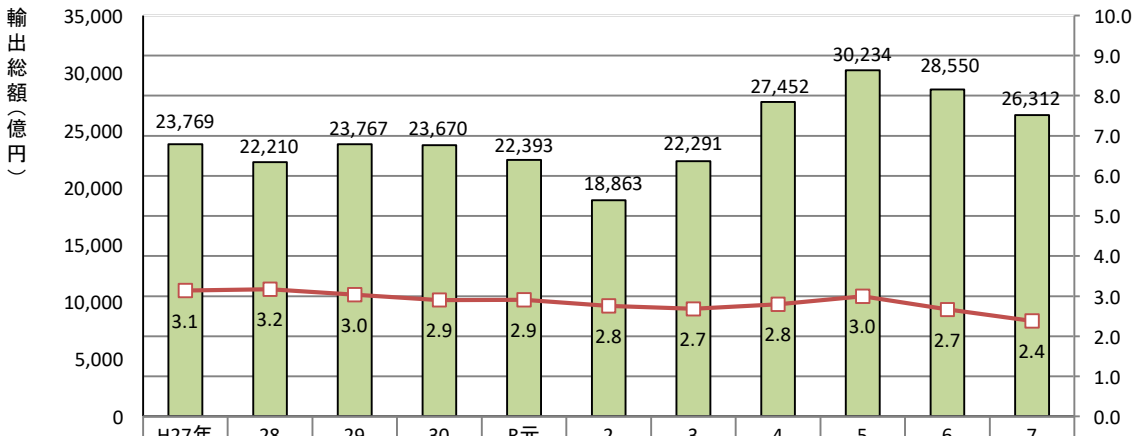
		R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画
全産業		17.1	▲ 3.2	21.7
	製造業	5.0	6.0	19.0
	非製造業	30.7	▲ 11.6	24.7

（資料）日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

（注）令和8年度は令和8年9月企業短期経済観測調査時点の計画値

6　輸出入の状況

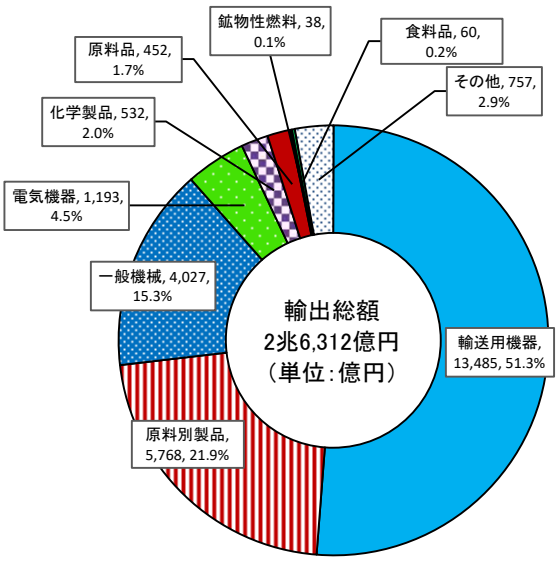
輸出総額の推移



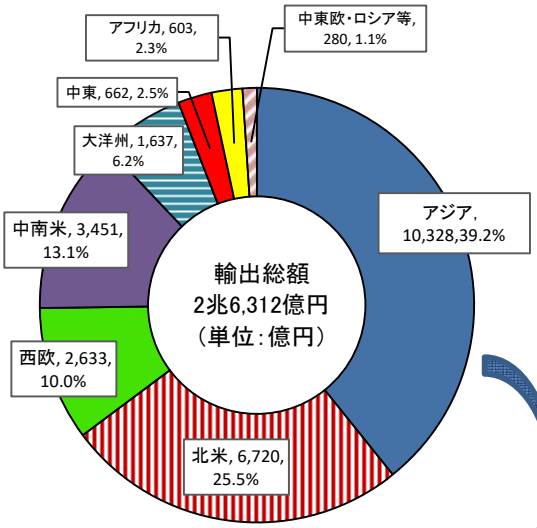
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
輸出総額（億円）	23,769	22,210	23,767	23,670	22,393	18,863	22,291	27,452	30,234	28,550	26,312
対前年比（%）	108.3	93.4	107.0	99.6	94.6	84.2	118.2	123.2	110.1	94.4	92.2
全国ｼｪｱ（%）右目盛	3.1	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8	3.0	2.7	2.4

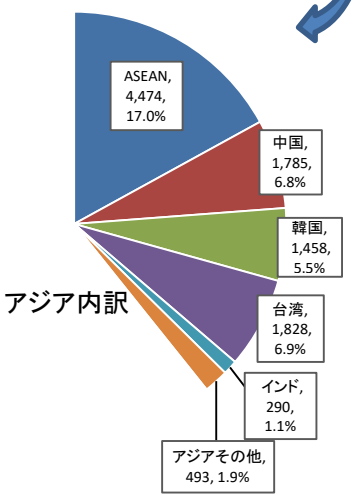
（資料）神戸税関貿易統計

品目別輸出額（R7）



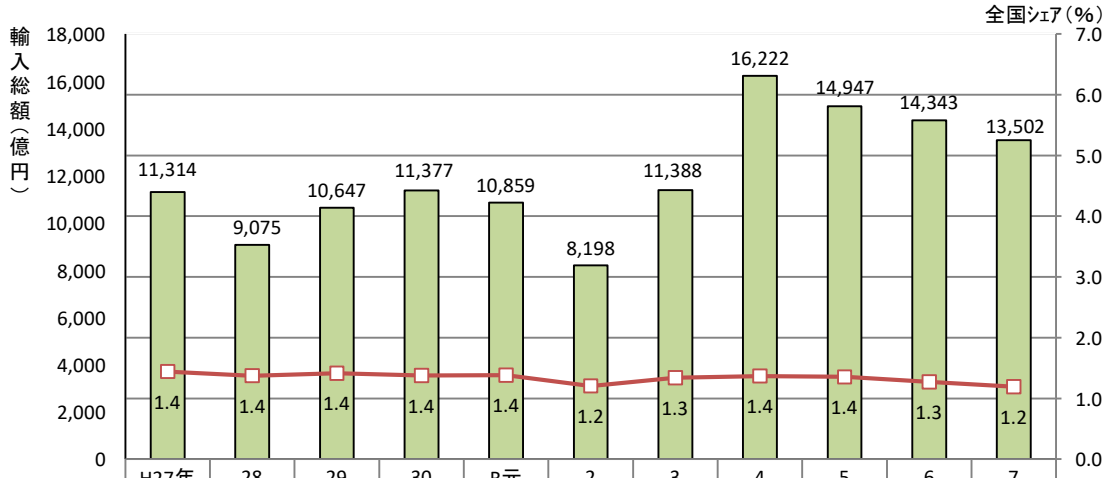
地域別輸出額（R7）





（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）神戸税関貿易統計

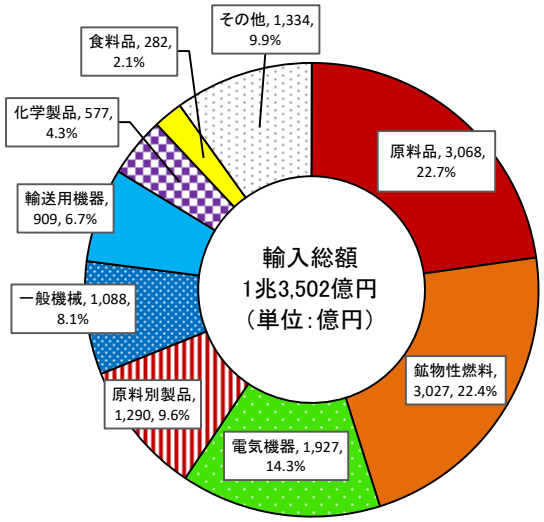
輸入総額の推移



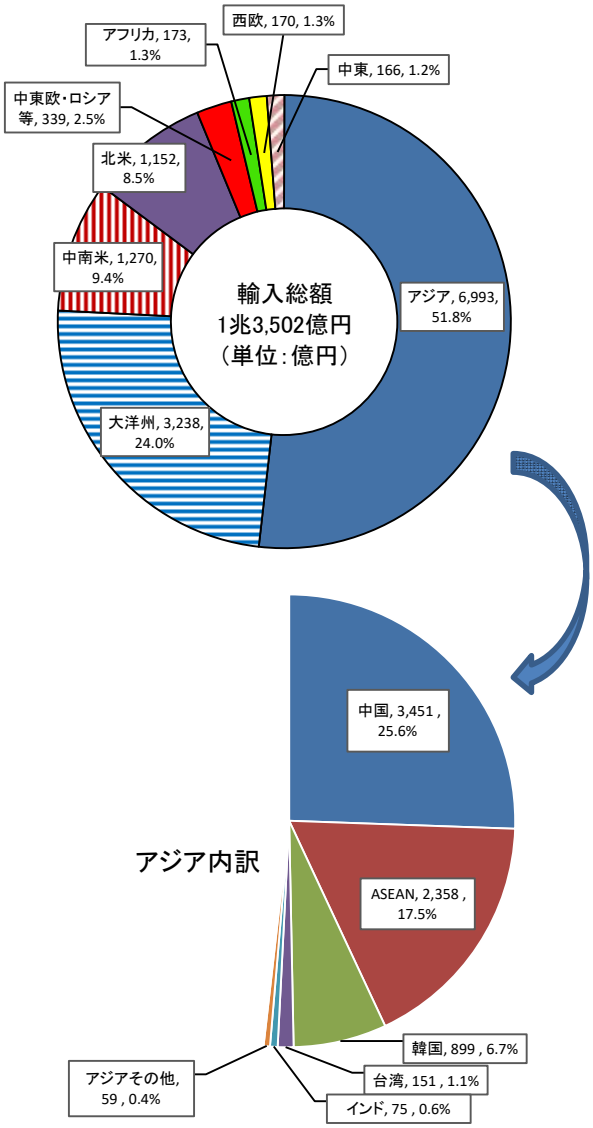
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
輸入総額（億円）	11,314	9,075	10,647	11,377	10,859	8,198	11,388	16,222	14,947	14,343	13,502
対前年比（%）	88.5	80.2	117.3	106.9	95.4	72.1	138.9	142.4	92.1	96.0	94.1
全国ｼｪｱ（%）右目盛	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2

（資料）神戸税関貿易統計

品目別輸入額（R7）



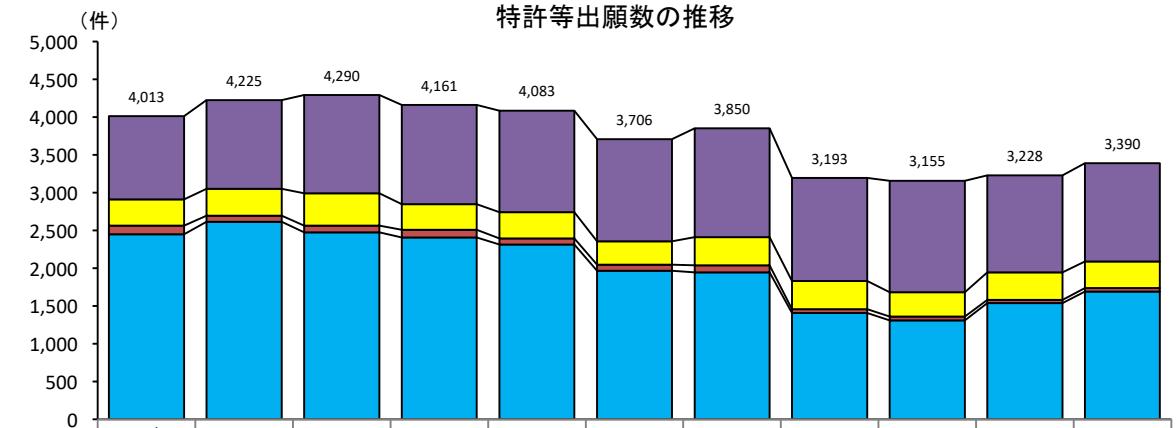
地域別輸入額（R7）



（注）　四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）神戸税関貿易統計

7　特許等出願状況

特許等出願数の推移

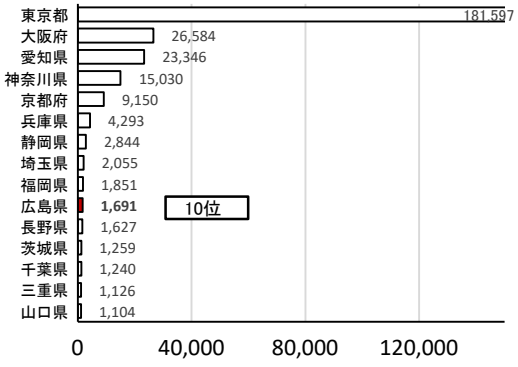


	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
商標	1,102	1,174	1,301	1,315	1,341	1,349	1,440	1,363	1,473	1,282	1,301
意匠	349	357	424	336	350	311	374	372	322	366	350
実用新案	113	80	91	105	77	81	91	51	49	40	48
特許	2,449	2,614	2,474	2,405	2,315	1,965	1,945	1,407	1,311	1,540	1,691

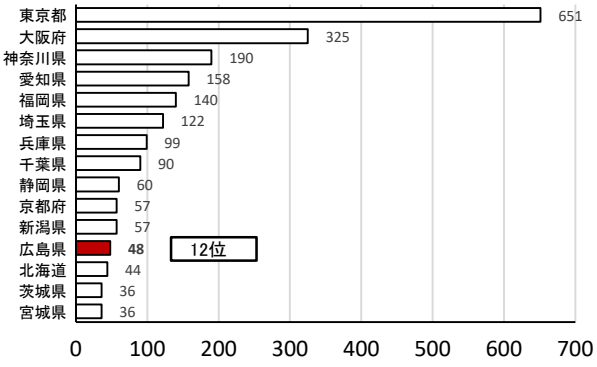
（資料）特許庁「特許行政年次報告書」

H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
【商標】4月、動き、ホログラム、音、色彩、位置の5つのタイプの商標についても出願受付開始		【商標】7月、地域団体商標の登録主体を、（一社）まで拡充、地域団体商標に係る商標権の取得費用及び権利の更新費用の1／2軽減		【特許】4月、中小企業、個人、大学を対象とした審査請求料と特許料の減免措置	【意匠】4月、改正意匠法により新たに画像、建築物、内装の意匠を保護	【特・実・意・商】10月審判口頭審理のオンライン化	特許、商標及び意匠の計8つの業務をはじめとした各業務についてAI技術の導入を推進		1月、申請手続のデジタル化のサービス開始	

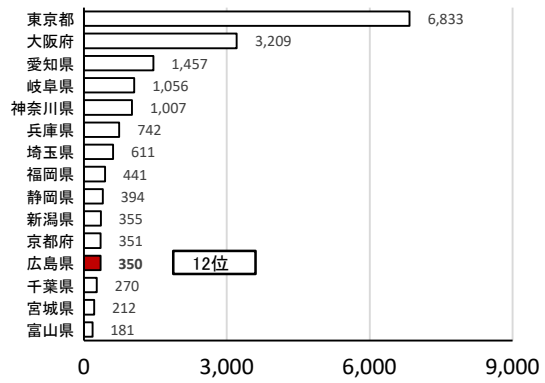
特許出願件数（R7）上位15都道府県



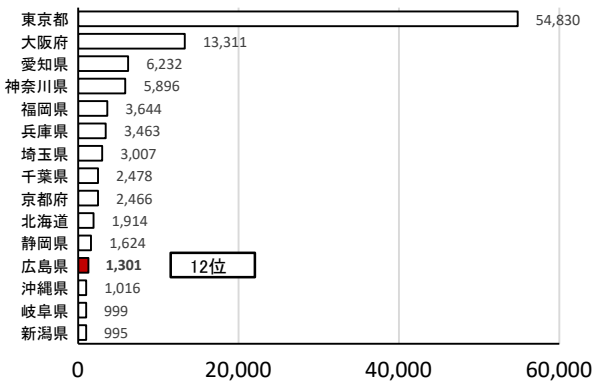
実用新案出願件数（R7）上位15都道府県



意匠出願件数（R7）上位15都道府県



商標出願件数（R7）上位15都道府県

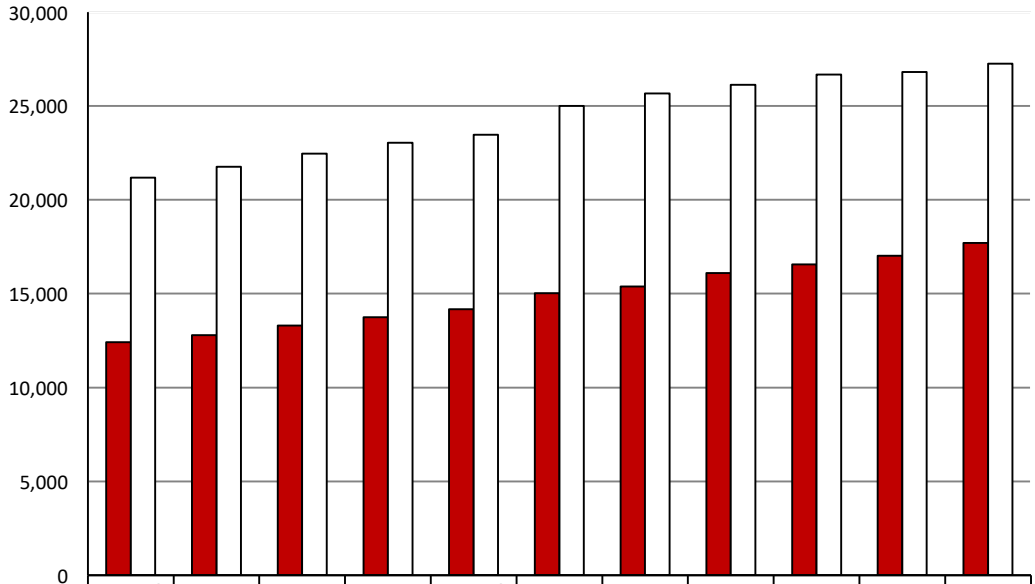


（資料）特許庁「特許行政年次報告書2026年版」

8　金融動向

県内金融機関貸出･預金残高の推移

（十億円）

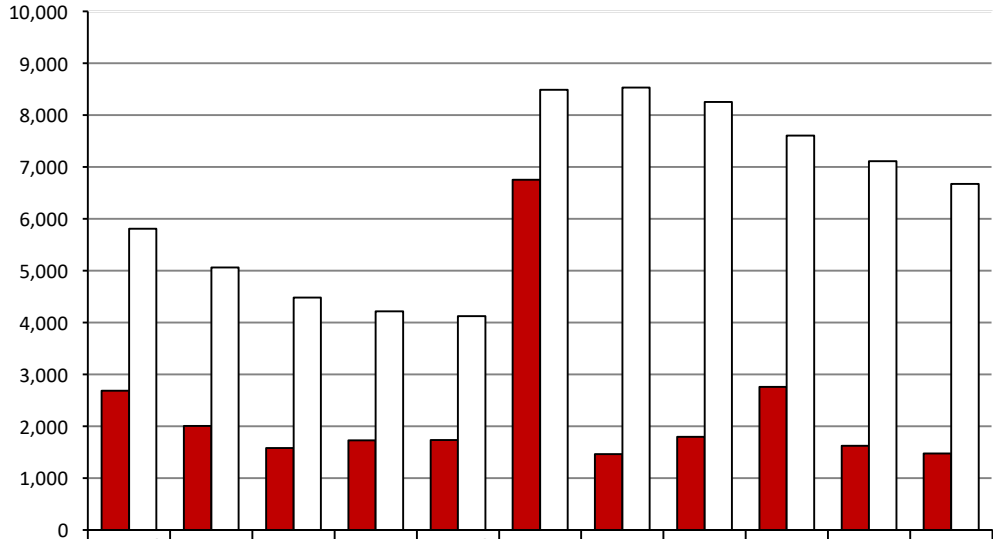


	H27年度	28	29	30	R元年度	2	3	4	5	6	7
■ 貸出残高（十億円）	12,422	12,791	13,298	13,746	14,175	15,022	15,374	16,096	16,559	17,012	17,694
□ 預金残高（十億円）	21,180	21,752	22,456	23,042	23,459	24,992	25,658	26,128	26,678	26,799	27,246
対前年増減率（%、貸出残高）	2.2	3.0	4.0	3.4	3.1	6.0	2.3	4.7	2.9	2.7	4.0
対前年増減率（%、預金残高）	2.2	2.7	3.2	2.6	1.8	6.5	2.7	1.8	2.1	0.5	1.7

（資料）県経営革新課

信用保証の推移（広島県信用保証協会）

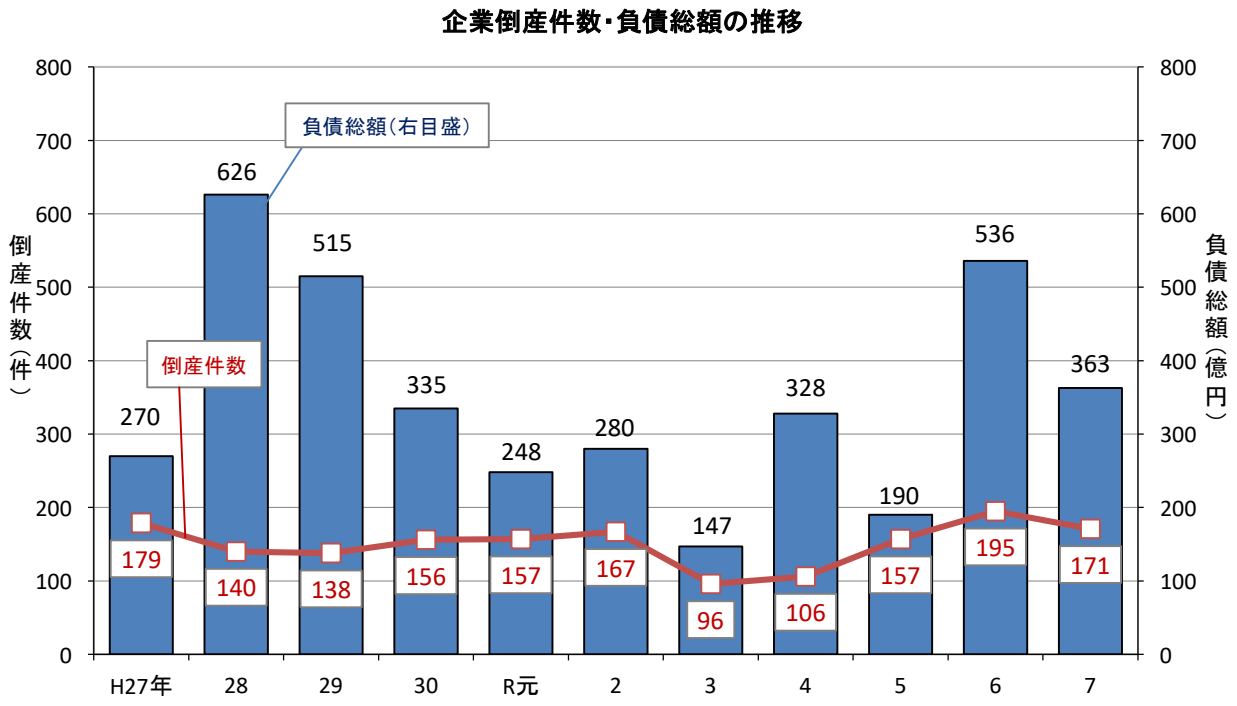
（億円）



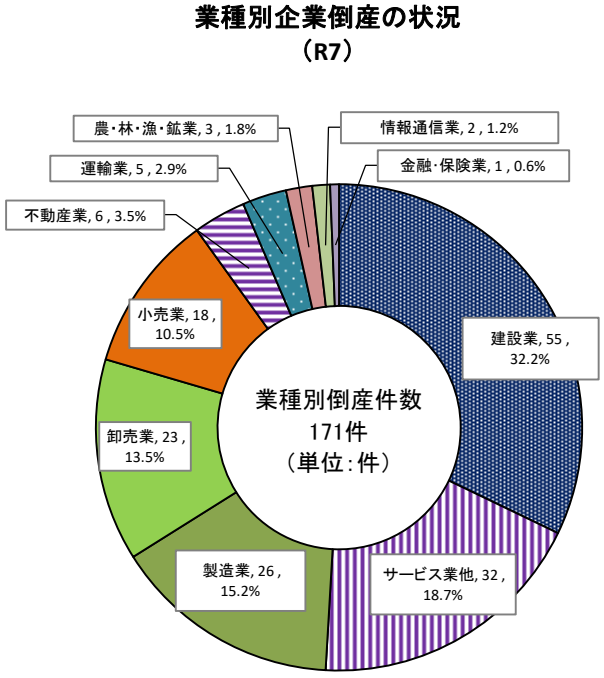
	H27年度	28	29	30	R元年度	2	3	4	5	6	7
■ 保証承諾（億円）	2,689	2,005	1,579	1,727	1,738	6,754	1,464	1,795	2,760	1,623	1,480
□ 保証債務残高（億円）	5,808	5,061	4,481	4,217	4,127	8,490	8,531	8,252	7,603	7,109	6,671
対前年増減率（%、保証承諾）	▲ 13.9	▲ 25.4	▲ 21.2	9.4	0.6	288.6	▲ 78.3	22.6	53.8	▲ 41.2	▲ 8.8
対前年増減率（%、保証債務残高）	▲ 7.3	▲ 12.9	▲ 11.5	▲ 5.9	▲ 2.1	105.7	0.5	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 6.2

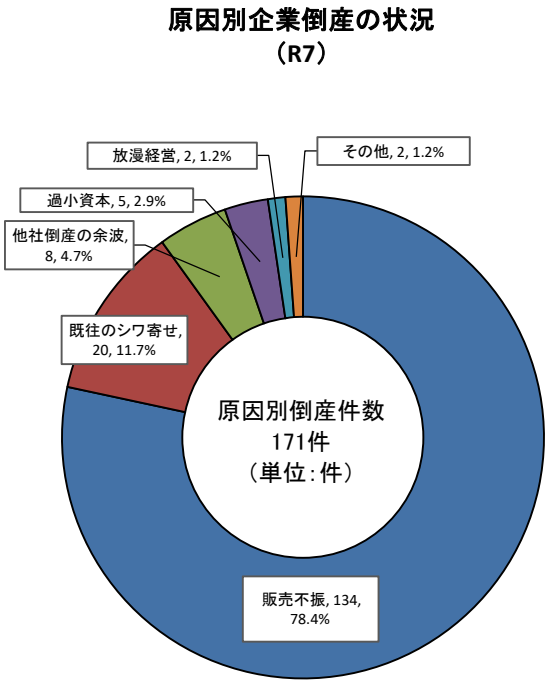
（資料）県経営革新課

９　企業倒産



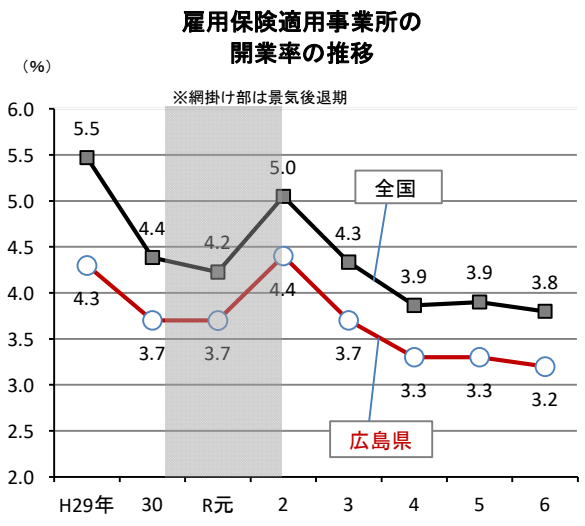
（資料）東京商工リサーチ
（参照）P54　資料編　表Ⅰ－7

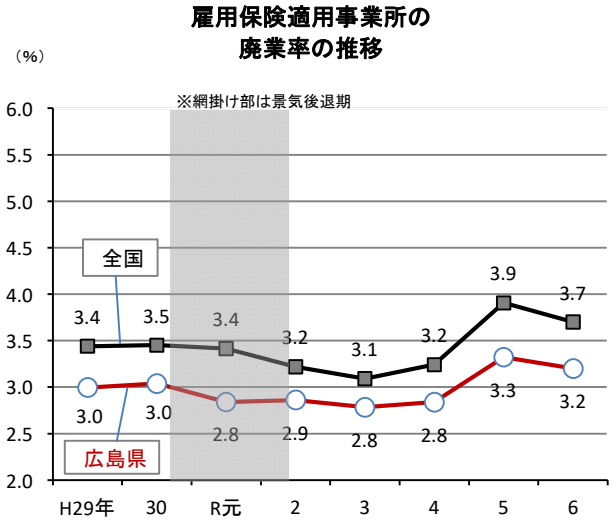




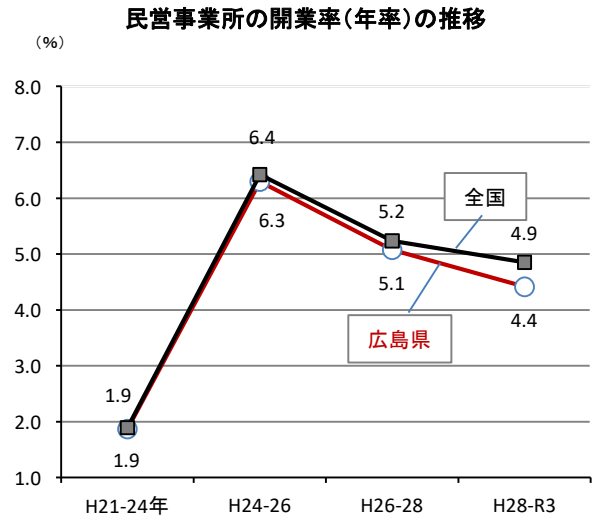
（注1） 業種区分は調査機関の区分による。
（注2） 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（資料）東京商工リサーチ

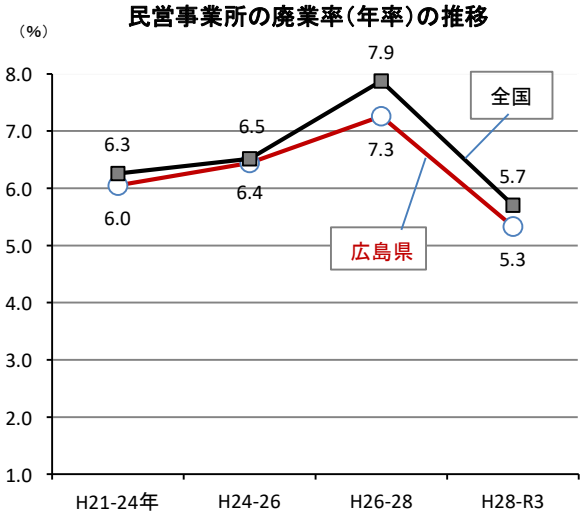
10　開業率・廃業率





（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」





（参考）　開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 （ただし、農林漁家等を除く）
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサス－基礎調査」（平成26年実施） 「経済センサス－活動調査」（平成24、28、令和3年実施）
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2～5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所（企業）の動向が把握できない。

（資料）中小企業庁「中小企業白書」

（注1）　開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。
（資料）　総務省「経済センサス」

第3章　ひろしまの工業

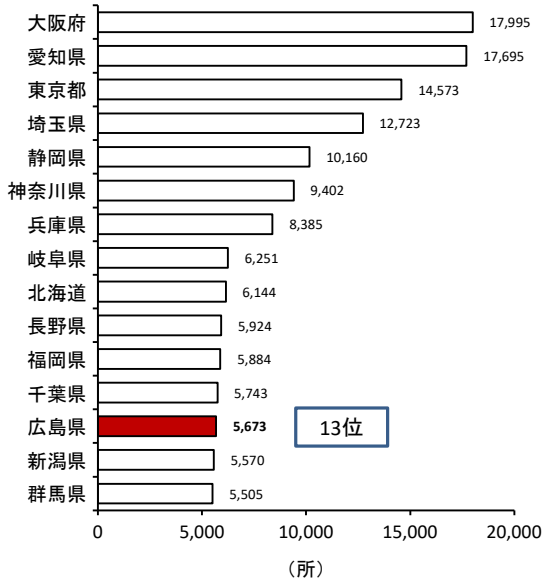
1　概況

主要指標

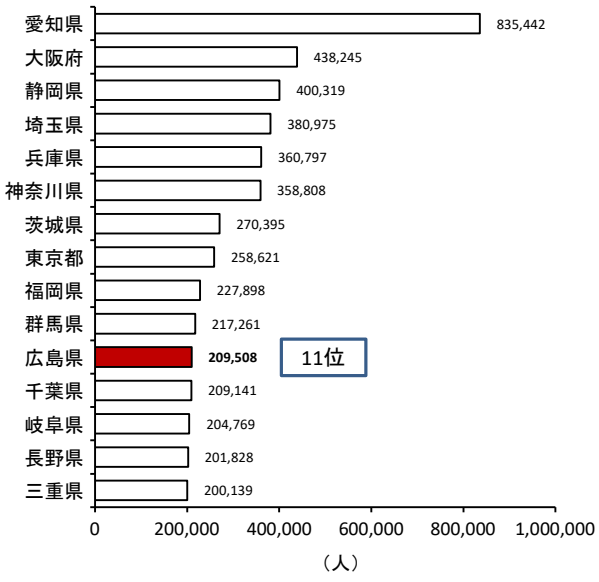
項目	広島県						全国		
	令和６年	令和７年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	令和６年	令和７年	増減率
事業所数（所）	5,871	5,673	▲ 198	▲3.4%	2.6%	13位	222,200	214,719	▲3.4%
従業者数（人）	214,305	209,508	▲ 4,797	▲2.2%	2.8%	11位	7,734,473	7,612,095	▲1.6%
	令和５年	令和６年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	令和５年	令和６年	増減率
製造品出荷額等（億円）	114,765	112,752	▲ 2,013	▲1.8%	3.0%	11位	3,732,388	3,816,540	2.3%
付加価値額（億円）	29,608	36,798	7,190	24.3%	3.1%	9位	1,109,034	1,172,071	5.7%

（注1）　事業所数及び従業者数は、令和6年、令和7年の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、
令和5年、令和6年（1～12月の1年間）の数値である。
（注2）　付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。
（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

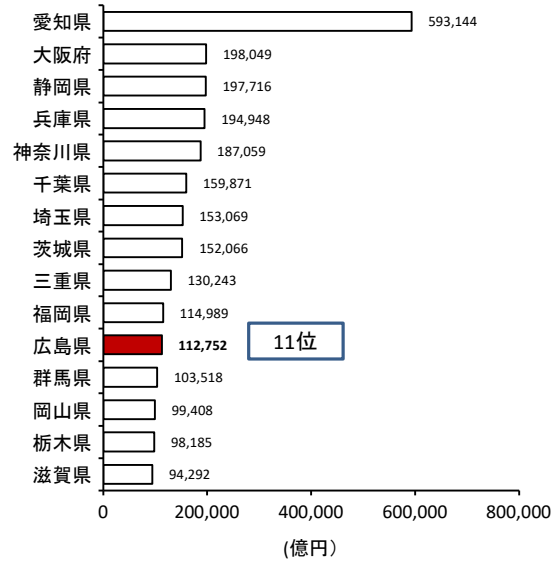
事業所数（R7）
上位15都道府県



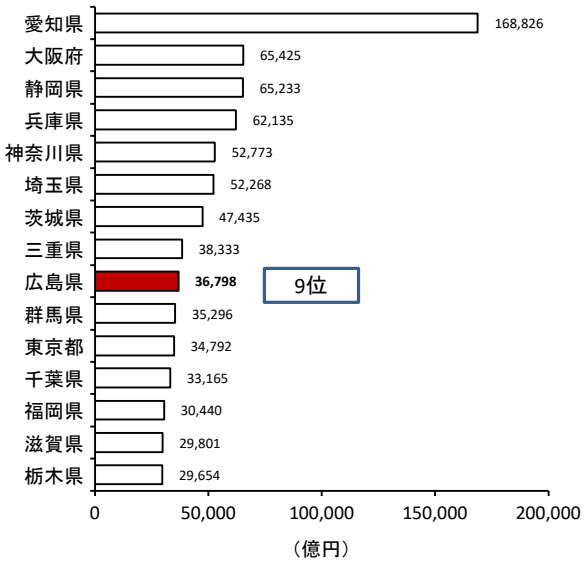
従業者数（R7）
上位15都道府県



製造品出荷額等（R6）
上位15都道府県

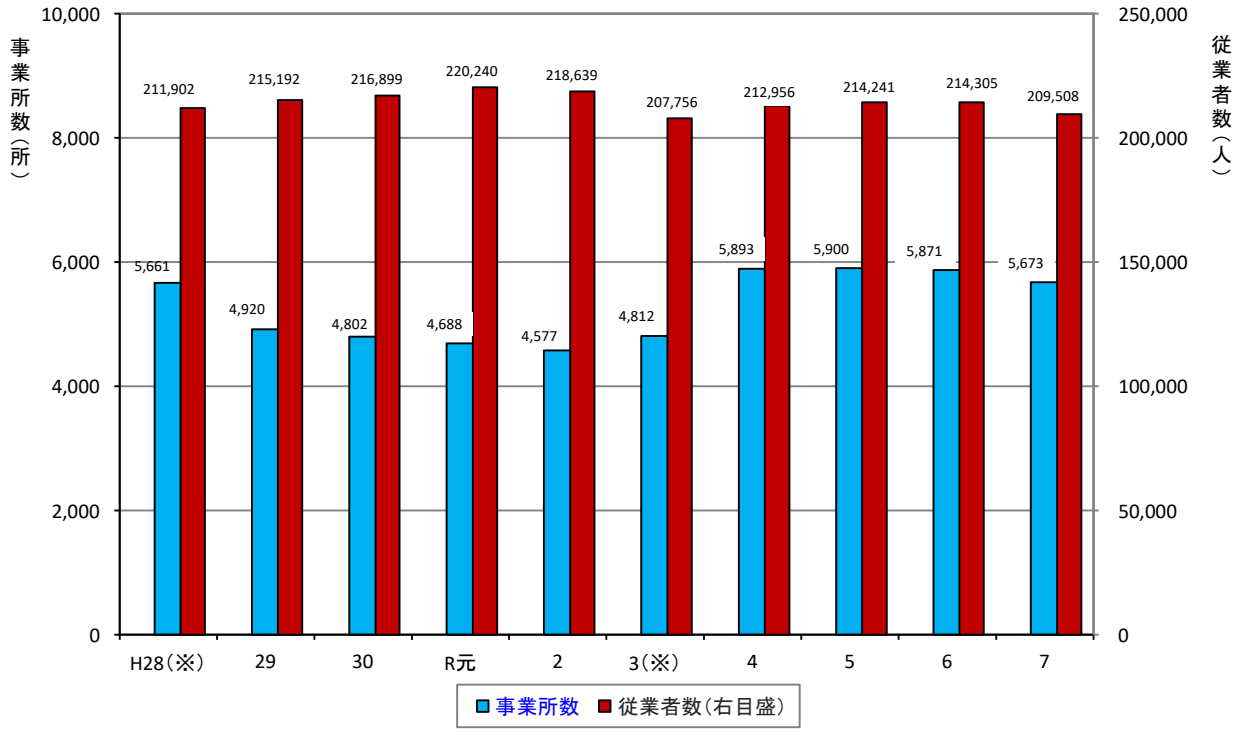


付加価値額（R6）
上位15都道府県



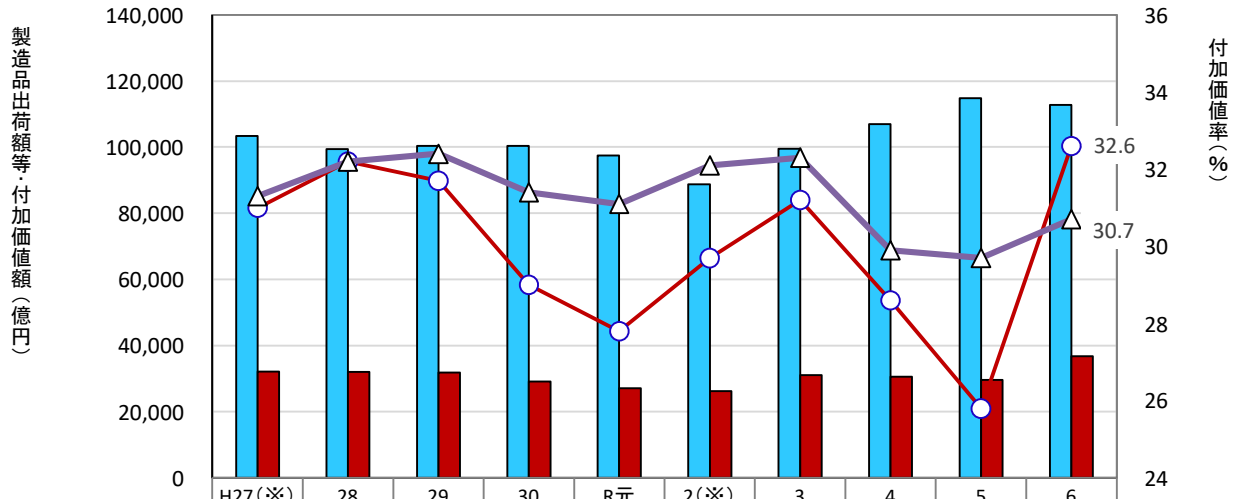
（資料）総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

事業所数及び従業者数の推移



（注1）平成28年以降は同じ年の6月1日現在の数値である。
（注2）令和3年以降の結果は、個人経営を含まない。
（注3）令和4年以降は全ての事業所を調査対象としており、令和3年以前は、従業者4人以上の事業所を調査対象としている。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和4年以降は「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

製造品出荷額等及び付加価値額の推移



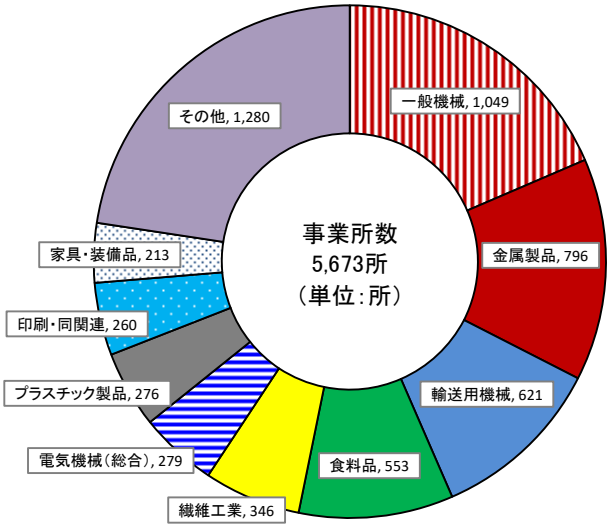
	H27（※）	28	29	30	R元	2（※）	3	4	5	6
製造品出荷額等	103,428	99,415	100,404	100,397	97,415	88,699	99,439	106,923	114,765	112,752
付加価値額	32,059	32,001	31,780	29,125	27,117	26,309	31,019	30,553	29,608	36,798
付加価値率（広島）	31.0	32.2	31.7	29.0	27.8	29.7	31.2	28.6	25.8	32.6
付加価値率（全国）	31.3	32.2	32.4	31.4	31.1	32.1	32.3	29.9	29.7	30.7

（注1）付加価値率＝付加価値額/製造品出荷額等で算出。
（注2）平成27年、令和2年以降の結果は、個人経営を含まない。
（注3）令和3年以降は全ての事業所を調査対象としており、令和2年以前は、従業者4人以上の事業所を調査対象としている。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

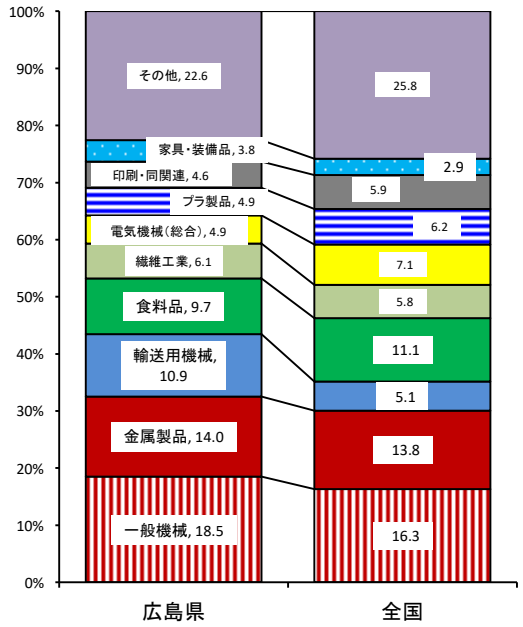
2　産業中分類別の状況

（１）事業所数及び従業者数

産業中分類別事業所数（R7）

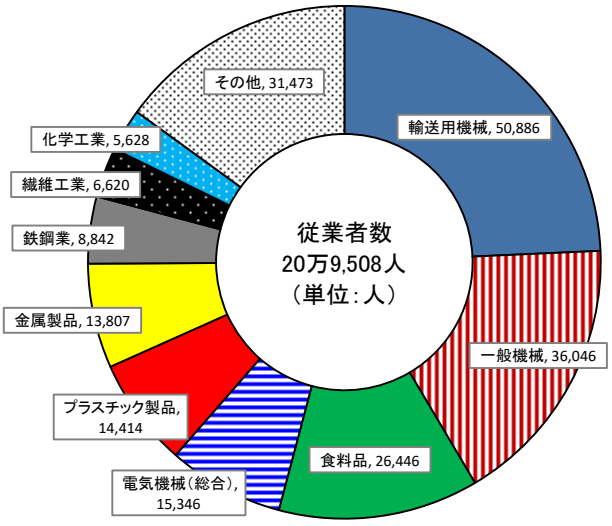


産業中分類別
事業所数構成比（R7）

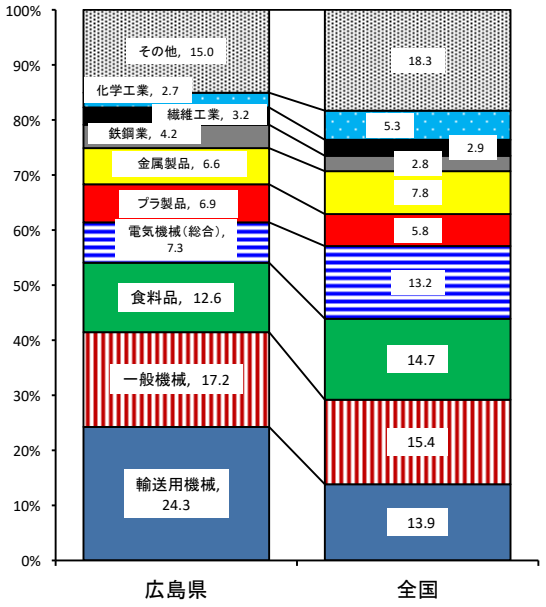


（注１）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（注２）一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
（注３）電気機械（総合）は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。
（資料）総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

産業中分類別従業者数（R7）



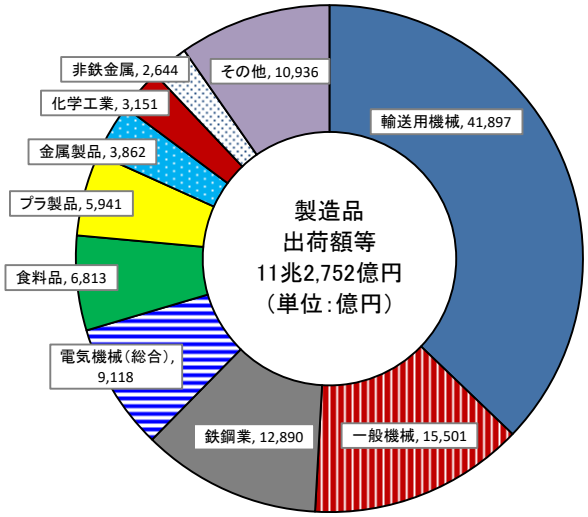
産業中分類別
従業者数構成比（R7）



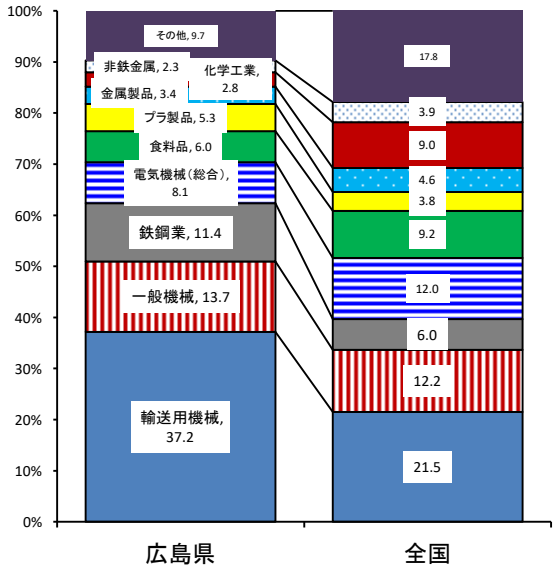
（注１）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（注２）一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
（注３）電気機械（総合）は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。
（資料）総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

（２）製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等（R6）

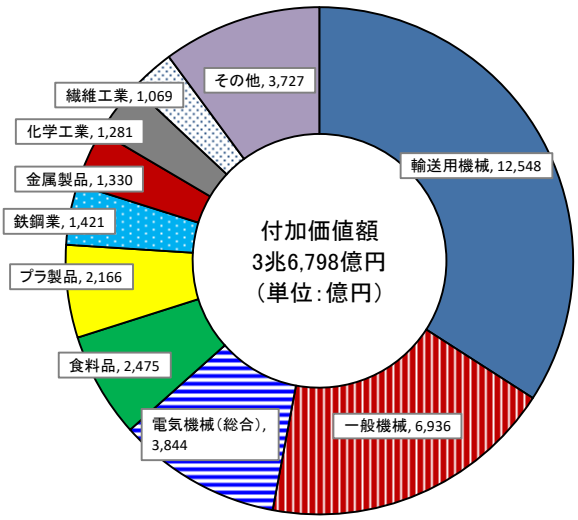


産業中分類別
製造品出荷額等構成比（R6）

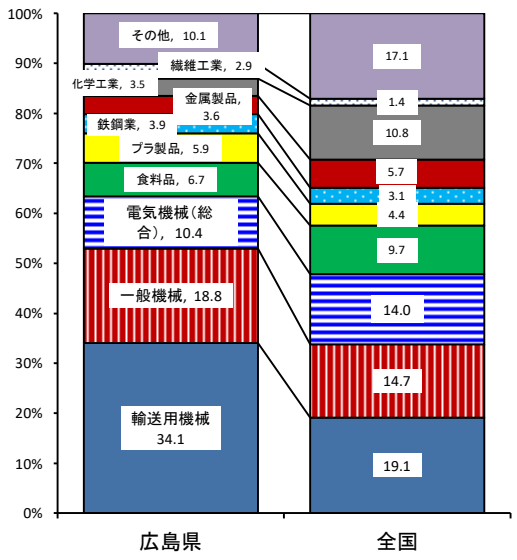


（注1）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（注2）一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
（注3）電気機械（総合）は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。
（資料）総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

産業中分類別付加価値額（R6）



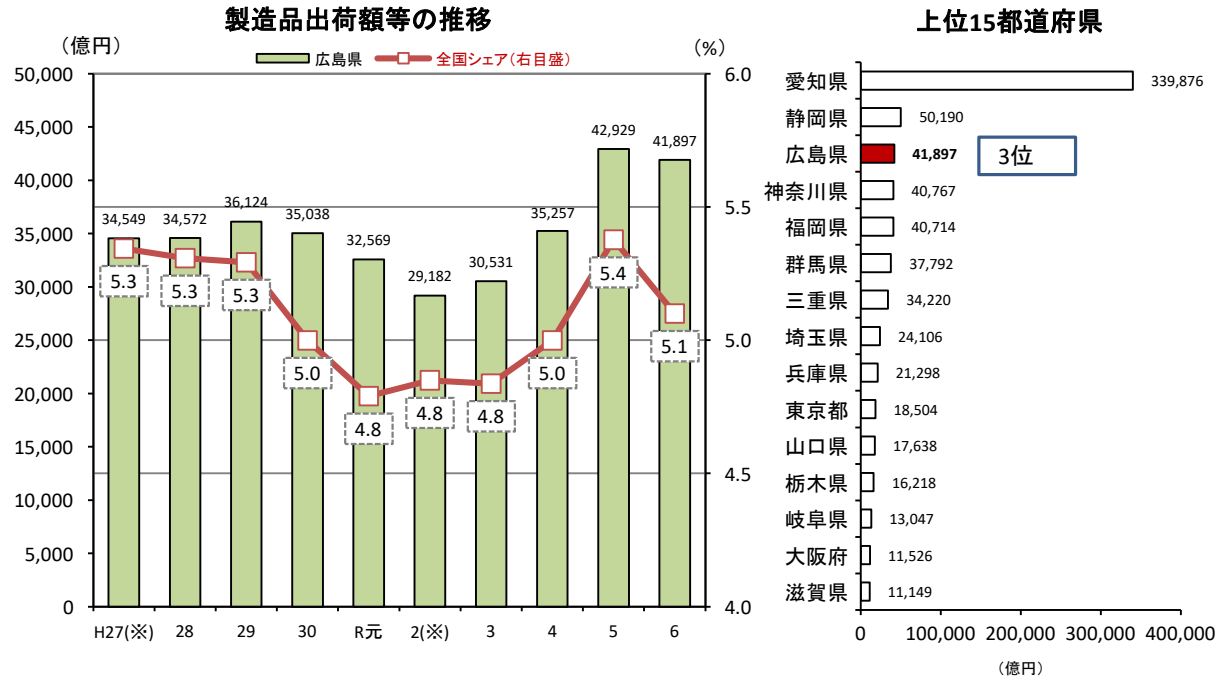
産業中分類別
付加価値額構成比（R6）



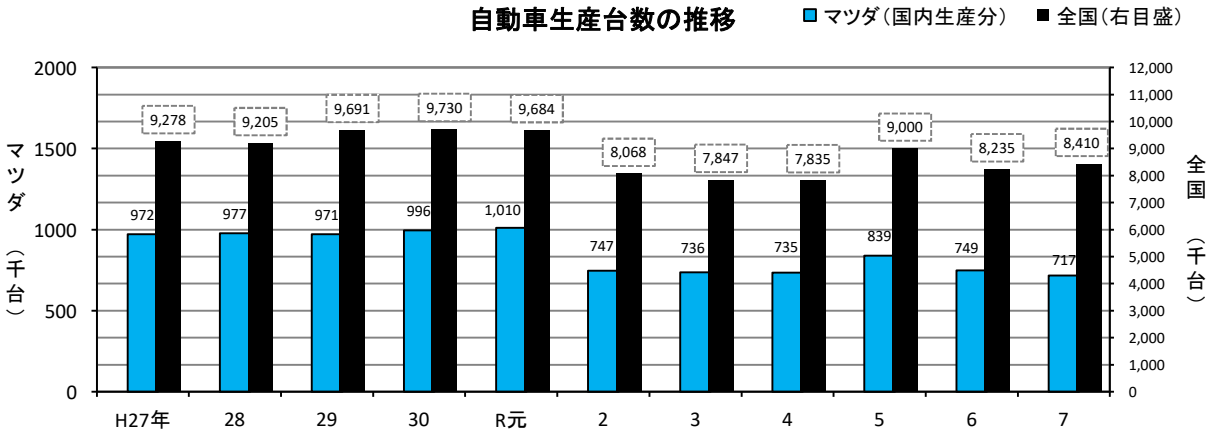
（注1）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
（注2）一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
（注3）電気機械（総合）は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計。
（資料）総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」

3　製造品目別の状況

（１）輸送用機械器具製造業



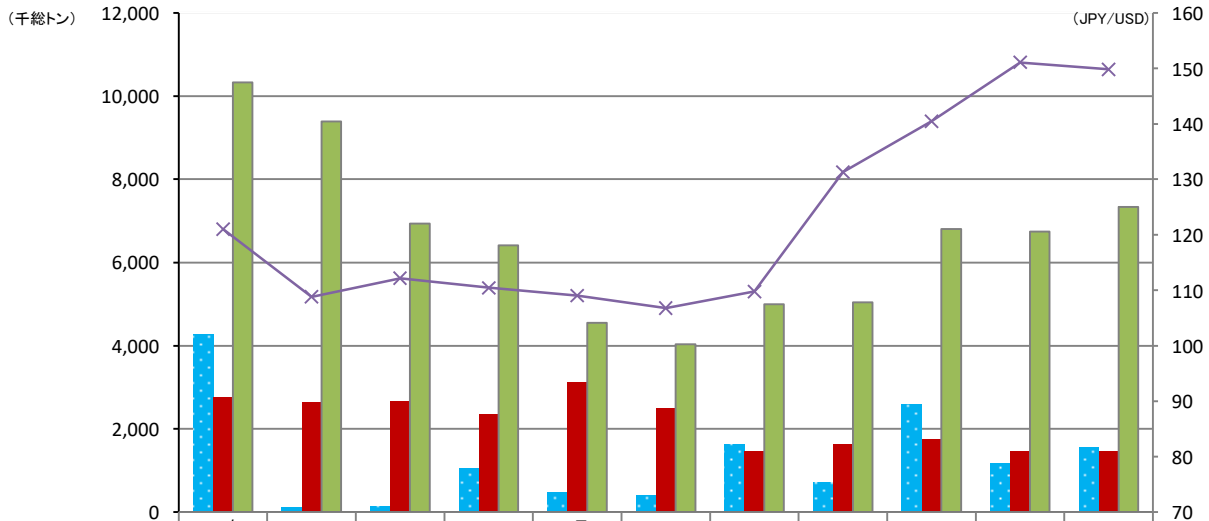
（注）　P23下図の脚注に同じ。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」
　　その他の年次は「工業統計調査」



（資料）マツダ㈱「生産・販売状況」、（一社）日本自動車工業会「自動車統計」

H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
2月マツダCX-3新発売、4月軽自動車税増税	マツダCX-9gen. 2発売	2月マツダCX-5gen. 2発売 12月CX-8新発売		1月消費税（8→10%） 10月マツダCX-30発売	新型コロナウイルスのパンデミック、秋以降世界的な半導体不足	半導体部品供給不足、海外での部品入荷や物流遅延の結果、生産遅れ、納期遅れ 9月マツダ・トヨタアラバマ新工場操業開始	中国でのコロナ感染拡大の影響で、国内工場の操業停止が相次ぐ。 9月マツダCX-60発売	4月マツダCX-90発売 11月マツダMX-30Rotary-EV発売	4月マツダCX-70発売 10月マツダCX-80発売	11月マツダ岩国工場着工

県内新造船受注量･竣工量･手持工事量の推移



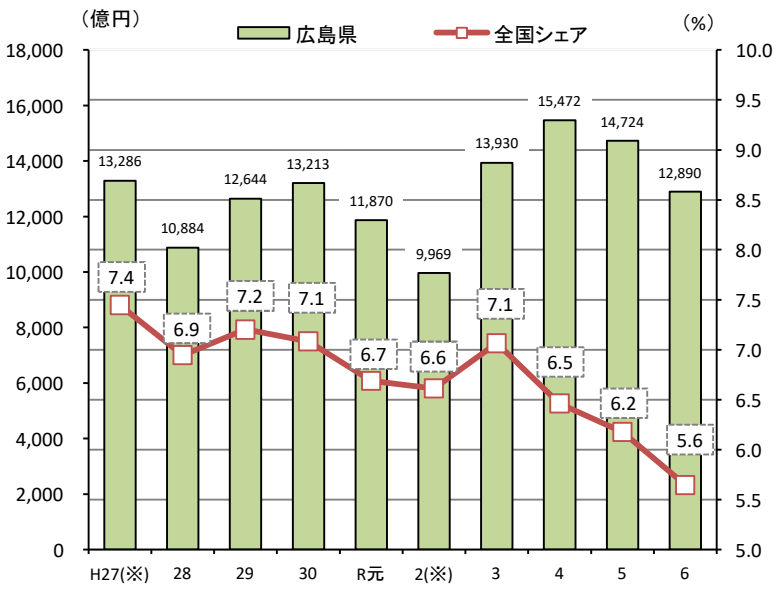
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
受注量	4,281	118	137	1,054	472	394	1,621	717	2,593	1,173	1,547
竣工量	2,751	2,639	2,660	2,341	3,114	2,488	1,459	1,627	1,752	1,448	1,462
手持工事量	10,324	9,394	6,933	6,411	4,550	4,033	4,994	5,039	6,807	6,745	7,338
円ドルレート(右目盛)	121.0	108.8	112.2	110.4	109.0	106.8	109.8	131.3	140.5	151.1	149.8

（資料）中国運輸局「県別造船状況」、日本銀行「主要時系列統計データ表_東京インターバンク相場」
（参照）為替レート：資料編P56 "為替相場の推移"の月中最高値と月中最安値を加工して求めた。

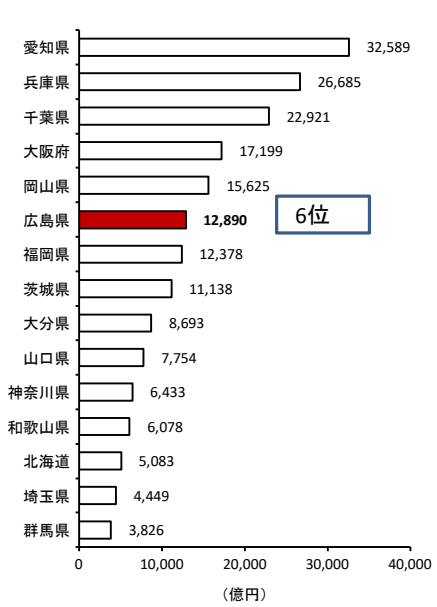
H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
	1月窒素酸化物（NOx）の排出2次規制	7月日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス」（ONE）が発足	4月国際海事機関IMOは温暖化ガスGHG削減戦略を採択		3月今治造船とJMUは資本業務提携と商船営業、設計の合弁会社の立上げで合意、12月今治造船とJMUが資本業務提携	5月神田造船所がR4年1月造船事業からの撤退を発表、10月三井E&S造船の艦艇事業の三菱重工業への譲渡が完了。また、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする同社株式の49%の常石造船への譲渡が完了		7月国際海事機関IMOは2018年に採択したIMO GHG削減戦略を改訂。2050年頃までにGHG排出ゼロへと強化		

（２）鉄鋼業

製造品出荷額等の推移

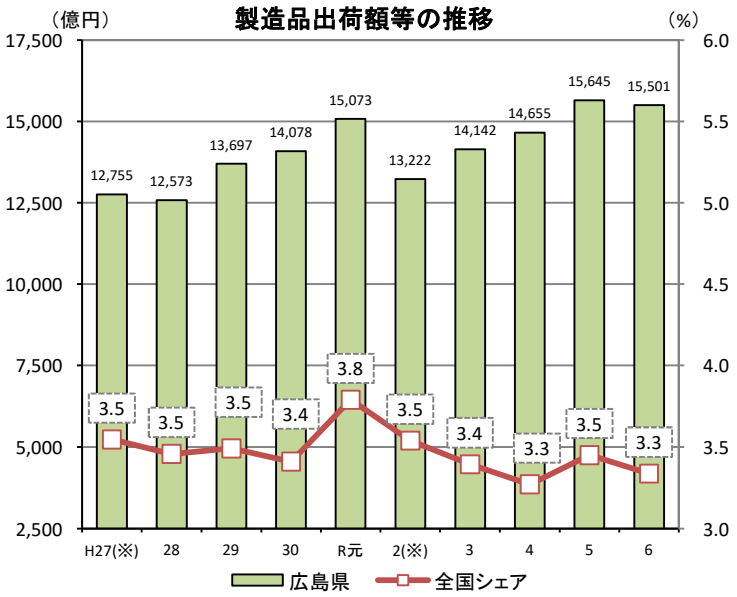


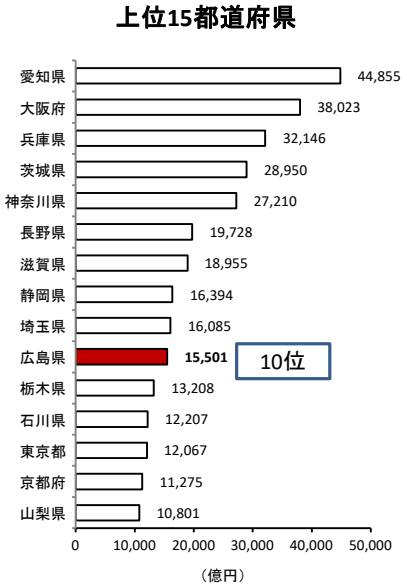
上位15都道府県



（注）　P23下図の脚注に同じ。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」
　　その他の年次は「工業統計調査」

（３）一般機械器具製造業
（はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具製造業）





（注）　P23下図の脚注に同じ。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」
令和3年以降は「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

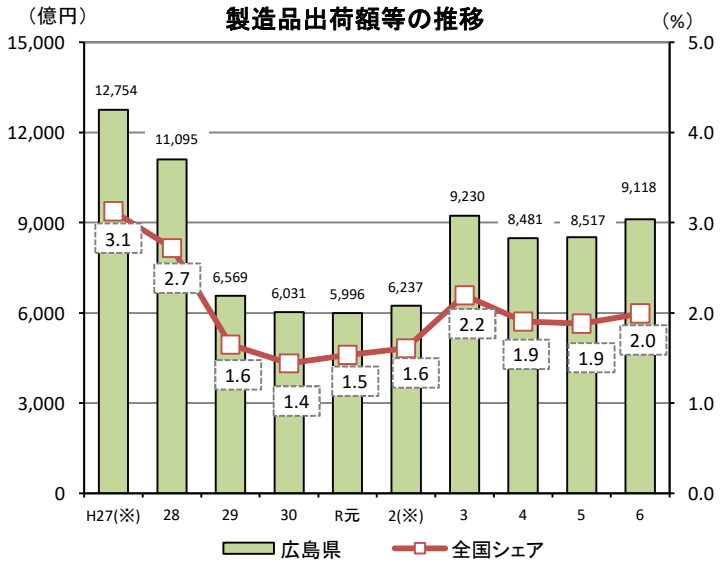
製造品出荷額等（内訳）

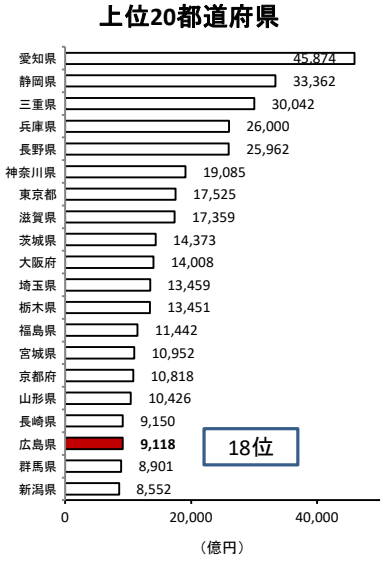
（単位：億円）

産業中分類	R5	R6
はん用機械器具	3,521	3,251
生産用機械器具	11,003	11,045
業務用機械器具	1,122	1,204
一般機械	15,645	15,501

（注）四捨五入のため、合計が不一致になる場合がある。

（４）電気機械器具製造業（総合）
（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）





（注）　P23下図の脚注に同じ。
（資料）（※）付きの年次は「経済センサス-活動調査」
令和3年以降は「経済構造実態調査　製造業事業所調査結果」
その他の年次は「工業統計調査」

製造品出荷額等（内訳）

（単位：億円）

産業中分類	R5	R6
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路	5,905	6,427
電気機械器具	2,536	2,641
情報通信機械器具	76	50
電気機械（総合）	8,517	9,118

第4章　ひろしまの商業

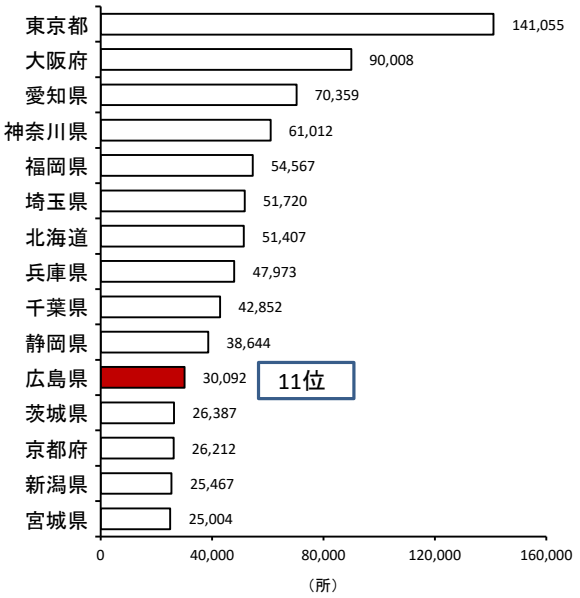
1　概況

主要指標

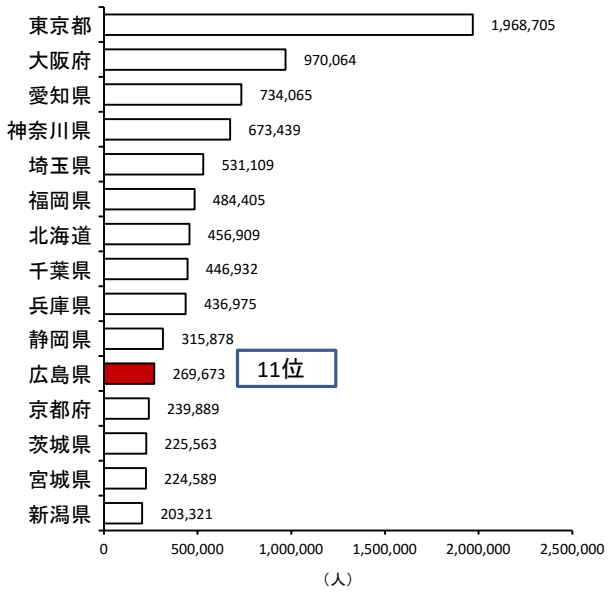
項目	広島県						全国		
	平成28年	令和3年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	平成28年	令和3年	増減率
事業所数（所）	33,337	30,092	▲ 3,245	▲ 9.7%	2.4%	11位	1,355,060	1,228,920	▲ 9.3%
従業者数（人）	268,104	269,673	1,569	0.6%	2.3%	11位	11,596,089	11,611,924	0.1%
年間商品販売額（億円）	124,765	123,380	－	－	2.1%	10位	5,816,263	5,777,130	－

（注1）平成28年、令和３年の年間商品販売額については、それぞれ平成27年、令和２年（１月から12月までの１年間）の数値である。
（注2）年間商品販売額は、原則消費税込みの金額であり、平成28年の税率（８％）と現行の税率（10%）と異なることから、単純比較ができないため増減を表示していない。

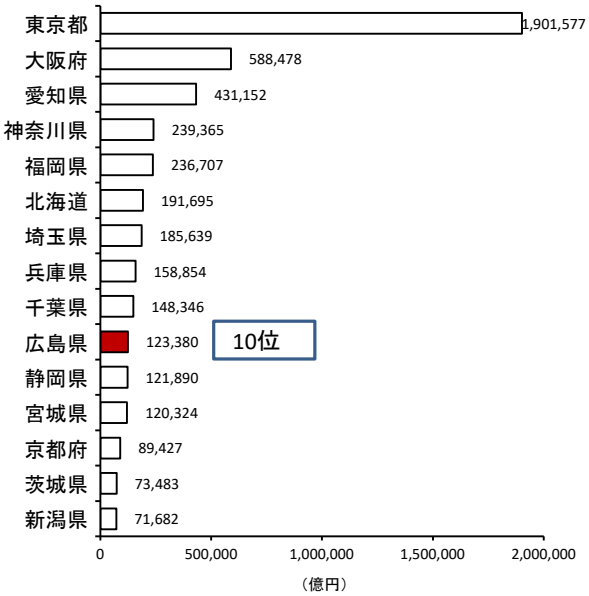
事業所数（R3）
上位15都道府県



従業者数（R3）
上位15都道府県

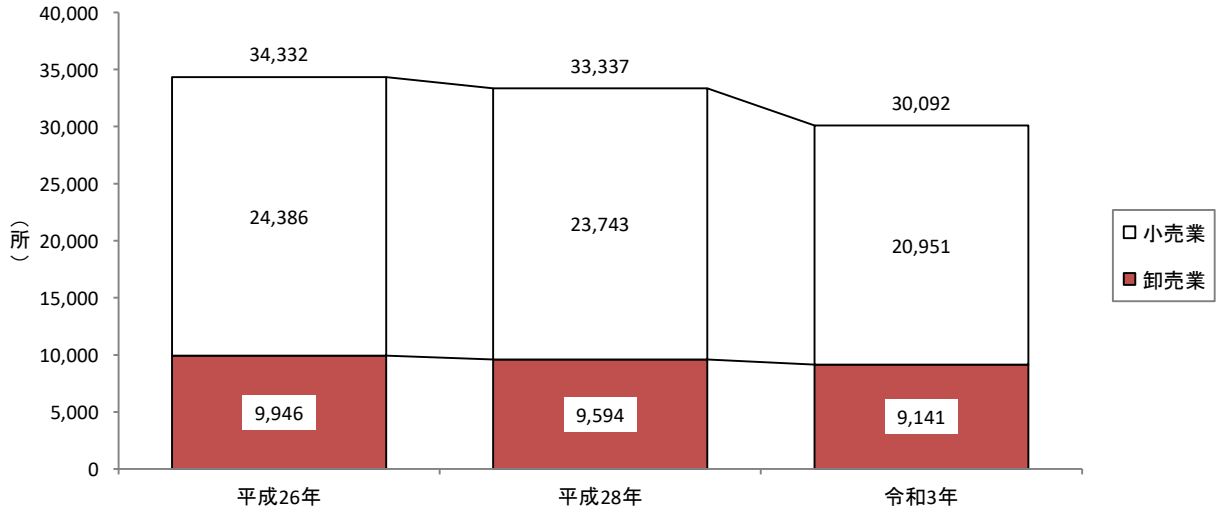


年間商品販売額（R2）
上位15都道府県

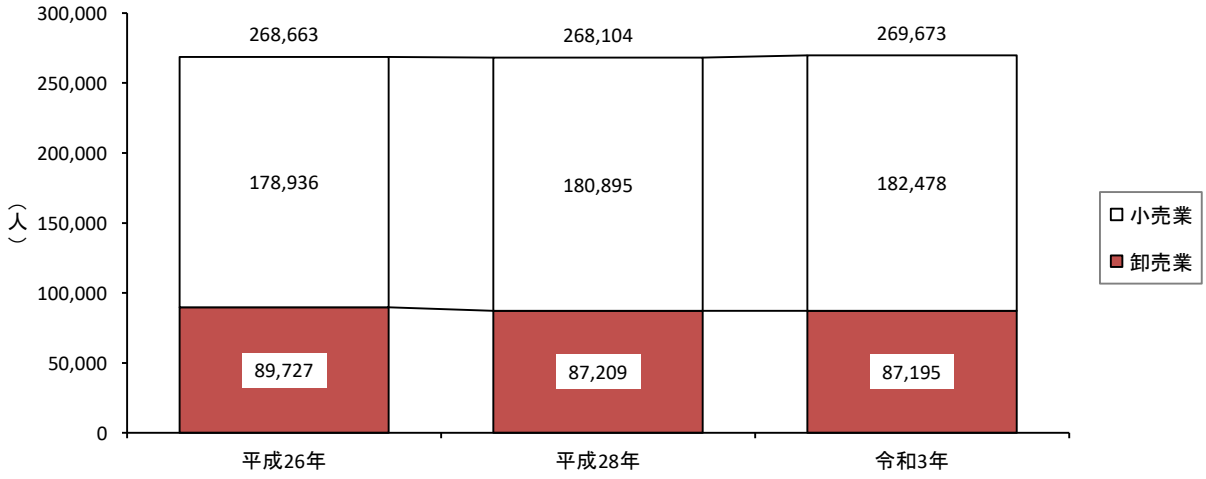


（資料）総務省「令和3年経済センサス」

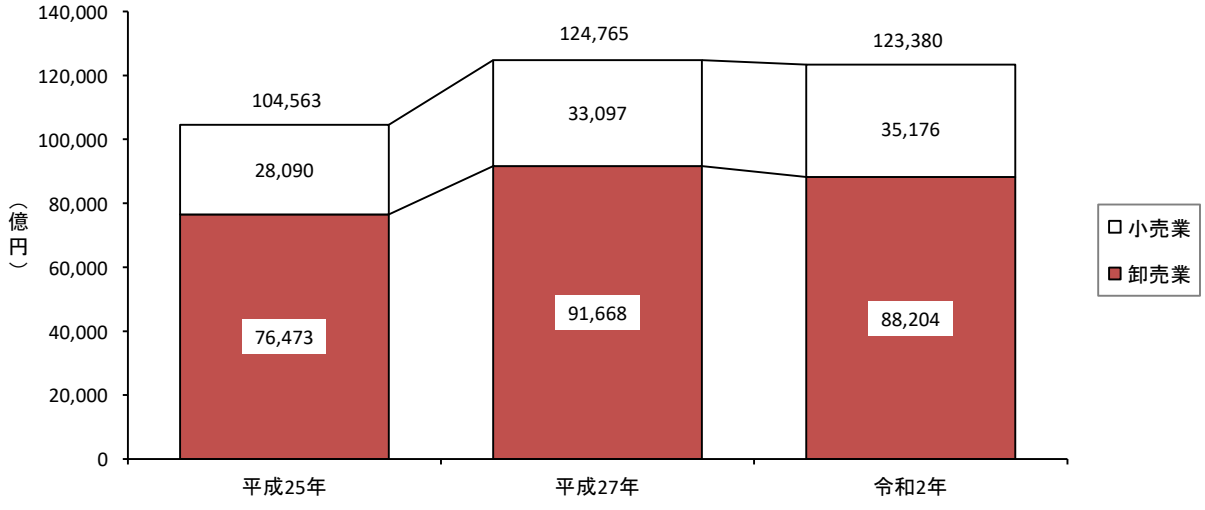
事業所数の推移



従業者数の推移



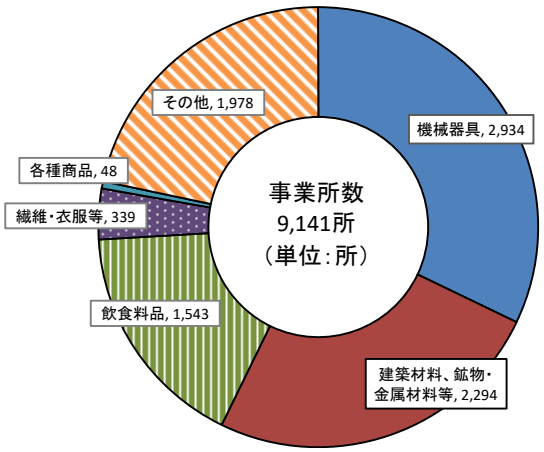
年間商品販売額の推移



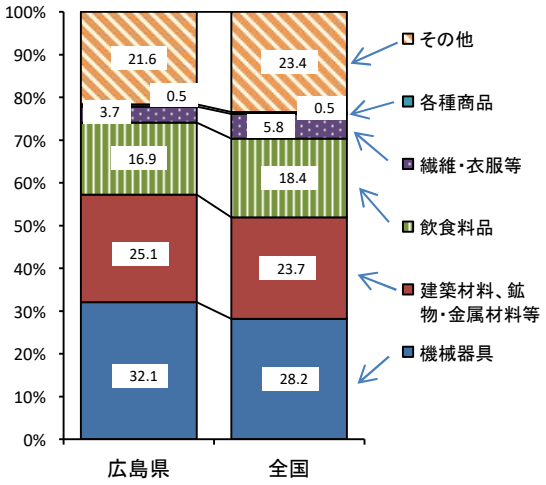
（資料）総務省「経済センサス」

2　卸売業の状況

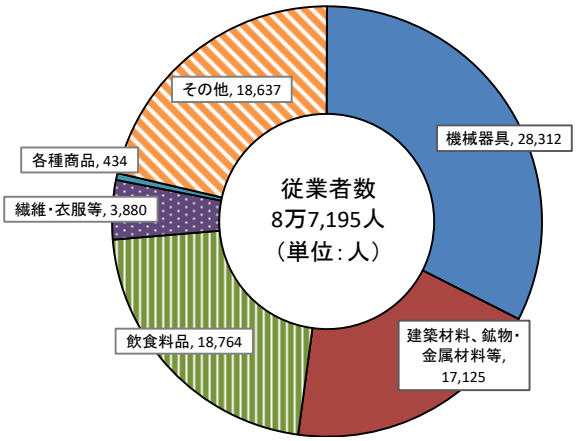
産業中分類別事業所数（R3）



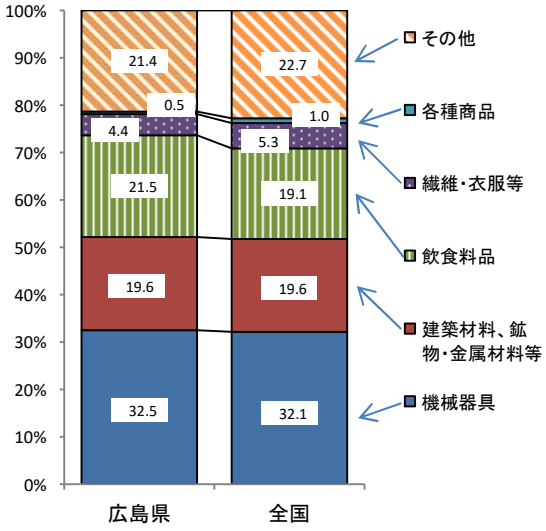
産業中分類別
事業所数構成比（R3）



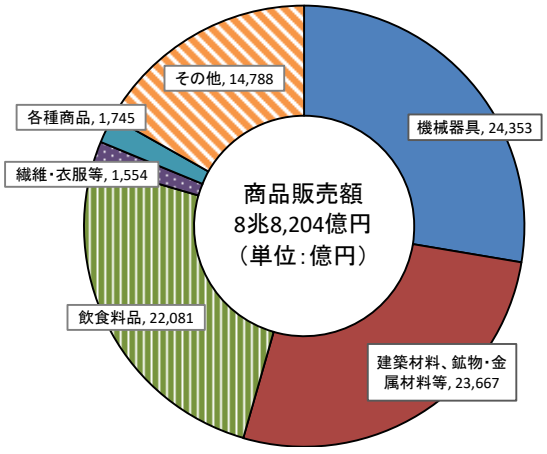
産業中分類別従業者数（R3）



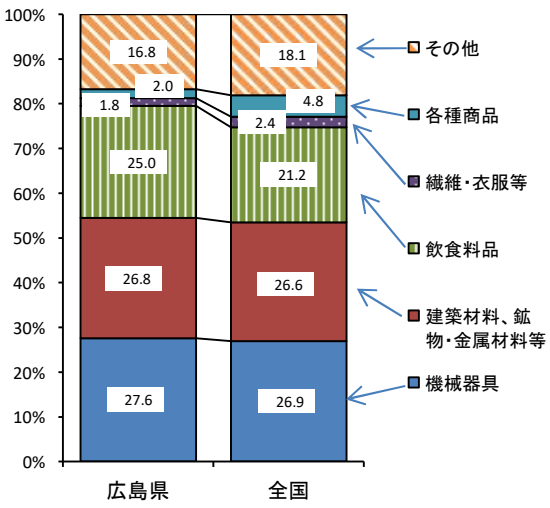
産業中分類別
従業者数構成比（R3）



産業中分類別年間商品販売額（R2）



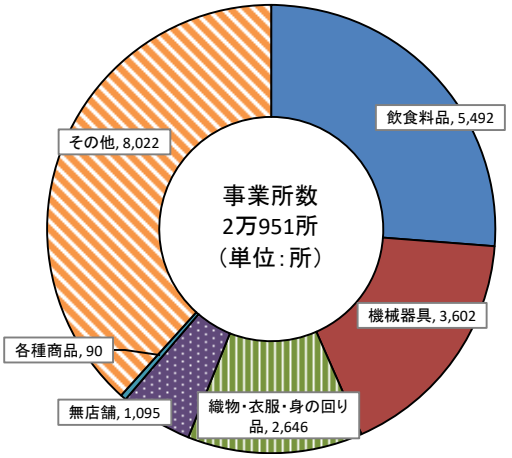
産業中分類別
年間商品販売額構成比（R2）



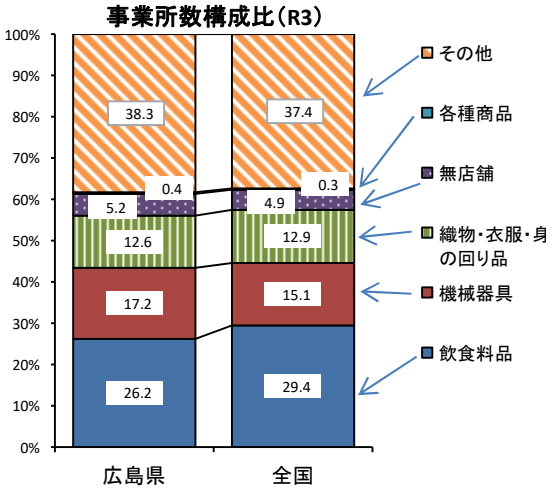
（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にはならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

3　小売業の状況

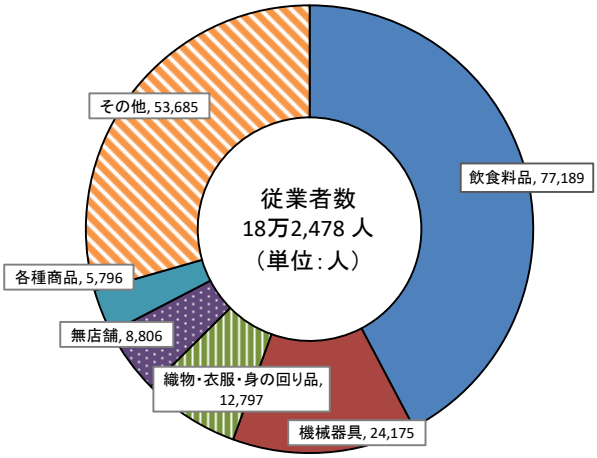
産業中分類別事業所数（R3）



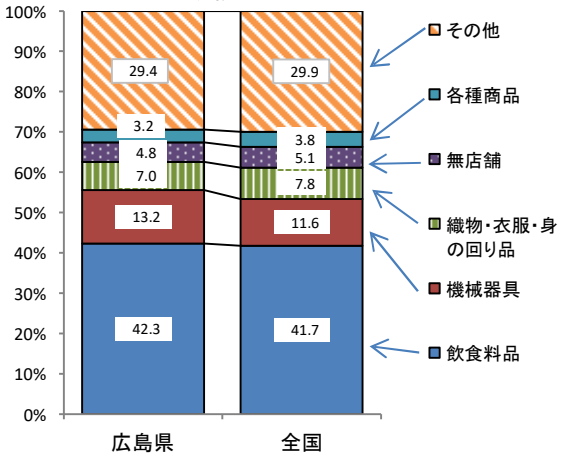
産業中分類別
事業所数構成比（R3）



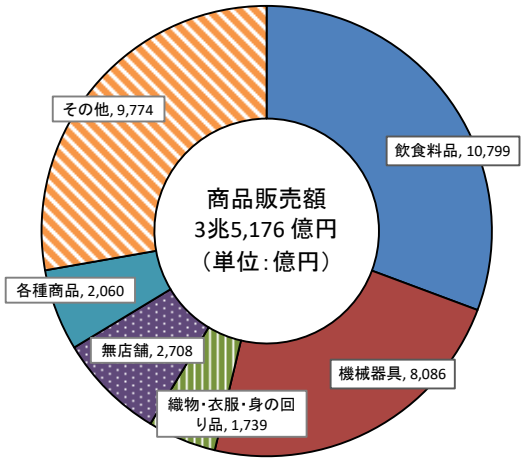
産業中分類別従業者数（R3）



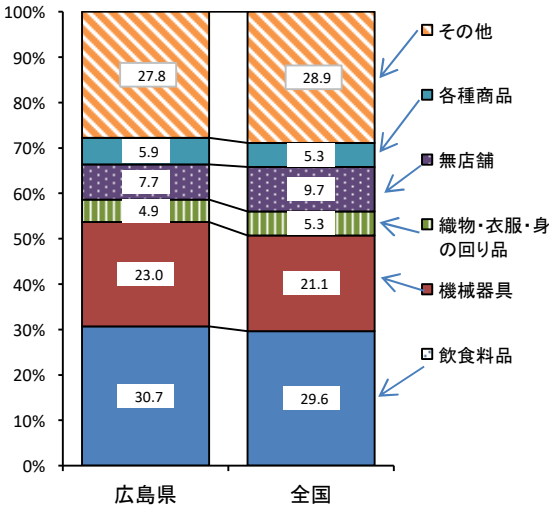
産業中分類別
従業者数構成比（R3）



産業中分類別年間商品販売額（R2）



産業中分類別
年間商品販売額構成比（R2）



（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にはならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

第5章　ひろしまのサービス業

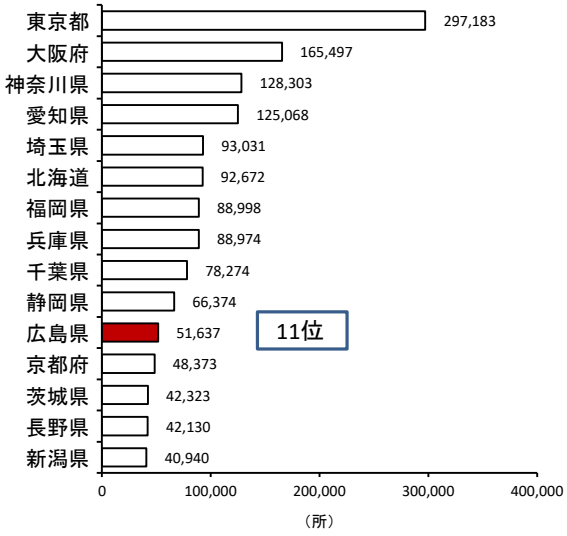
1　概況

主要指標

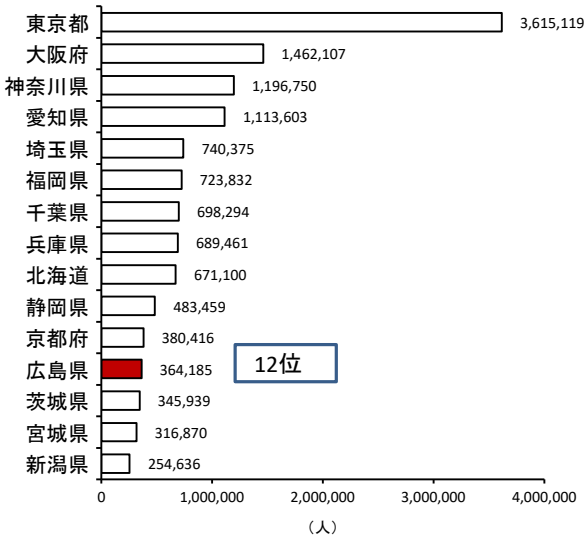
項目	広島県						全国		
	平成28年	令和3年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	平成28年	令和3年	増減率
事業所数（所）	54,238	51,637	－	－	2.4%	11位	2,321,555	2,192,632	－
従業者数（人）	390,042	364,185	－	－	2.0%	12位	19,317,318	17,777,007	－
付加価値額（億円）	13,487	12,462	－	－	1.7%	12位	821,918	715,453	－

（注1）平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年（1月から12月までの1年間）の数値である。
（注2）令和3年経済センサス調査対象の事業所は、平成28年センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えている。
（注3）平成28年経済センサスでは、サービス業に「情報通信業」が含まれているが、令和3年の調査では「情報通信業」はサービス業に含まれていない。

事業所数（R3）
上位15都道府県

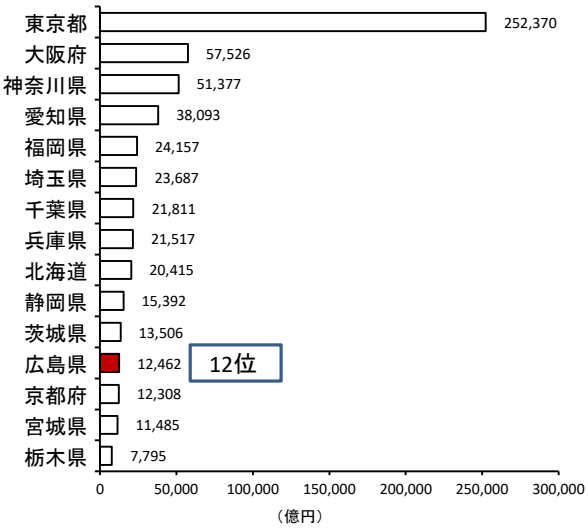


従業者数（R3）
上位15都道府県



（注）「サービス関連産業」とは、①「不動産業、物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

付加価値額（R2）
上位15都道府県



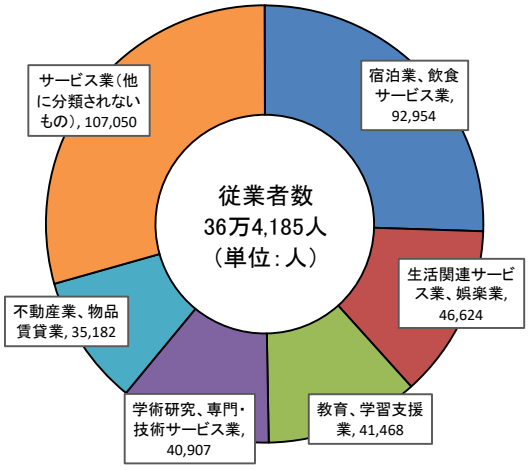
（注）「サービス関連産業」とは、①「不動産業、物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

事業所数・従業者数の状況

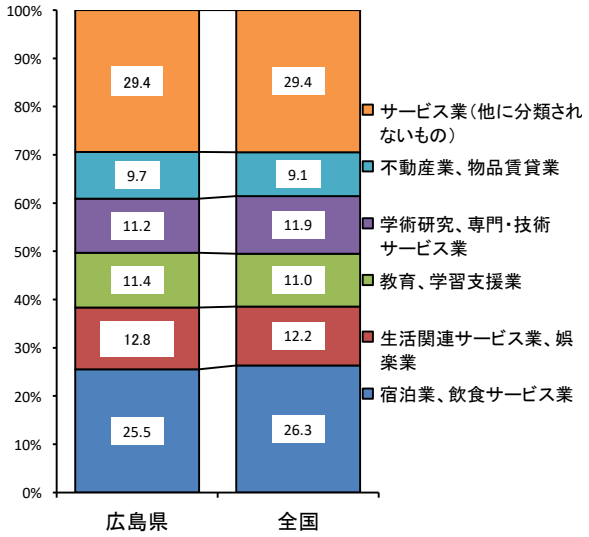
サービス産業	事業所数（所）				従業者数（人）			
	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
情報通信業	1,085	1,247	1,188	－	18,241	19,903	22,917	－
不動産業、物品賃貸業	8,025	9,633	8,954	9,555	27,718	32,170	31,482	35,182
学術研究、専門・技術サービス業	4,558	5,409	5,392	5,729	28,031	35,715	36,546	40,907
宿泊業、飲食サービス業	11,704	15,811	15,298	13,344	80,304	110,986	108,229	92,954
生活関連サービス業、娯楽業	9,457	11,266	10,987	10,200	41,577	52,084	50,473	46,624
教育、学習支援業	3,334	4,225	4,136	3,994	32,497	36,839	39,902	41,468
サービス業（他に分類されないもの）	6,959	8,443	8,283	8,815	81,121	96,467	100,493	107,050
合計	45,122	56,034	54,238	51,637	309,489	384,164	390,042	364,185

（注1）令和3年 の「サービス関連産業」とは、①「不動産業、物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
（注2）平成24～ 平成28年の 「サービス業」とは、サービス産業Bを含む産業大分類①「情報通信業」、②「不動産業、物品賃貸業」、③「学術研究、専門・技術サービス業」、④「宿泊業、飲食サービス業」、⑤「生活関連サービス業、娯楽業」、⑥「教育、学習支援業」、⑦「サービス業（他に分類されないもの）」）をさす。

産業大分類別従業者数（R3）

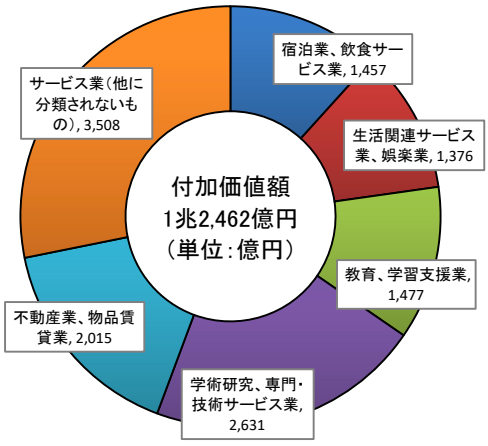


産業大分類別 従業者数構成比（R3）

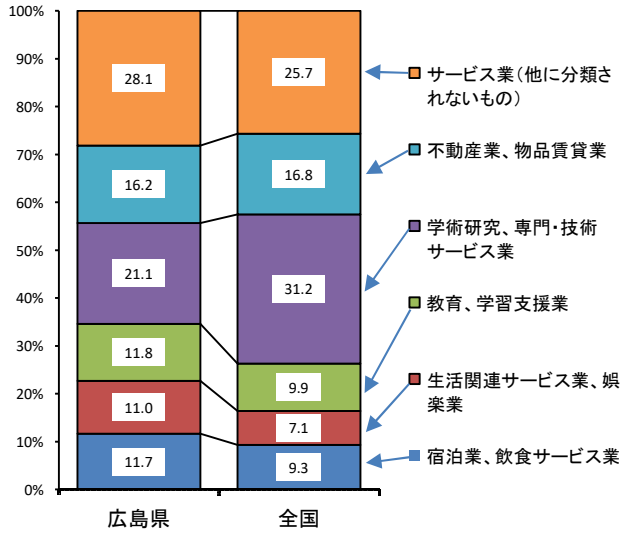


（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別付加価値額（R2）



産業大分類別 付加価値額構成比（R2）

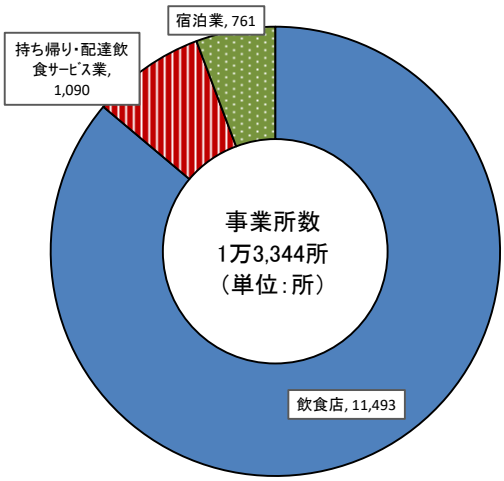


（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

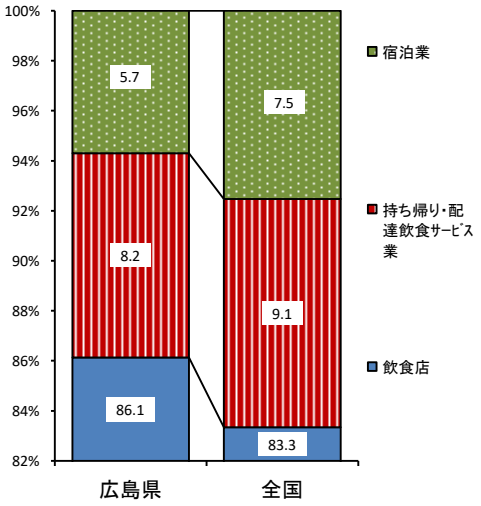
2　産業大分類別の状況

（１）宿泊業、飲食サービス業

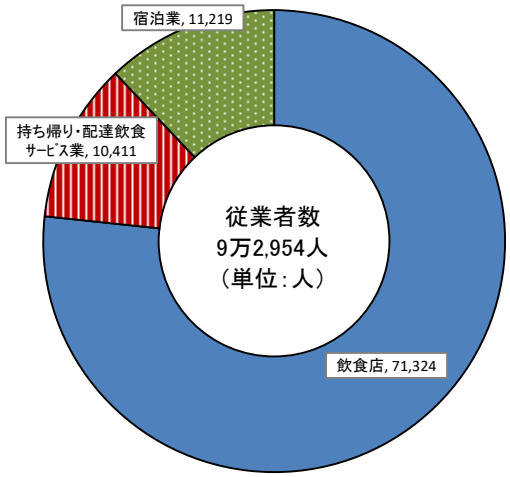
産業中分類別事業所数（R3）



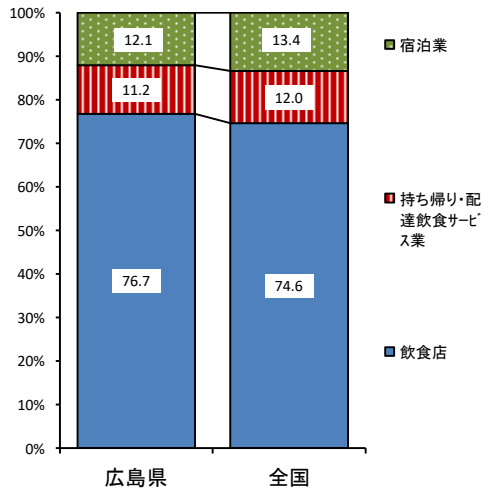
産業中分類別
事業所数構成比（R3）



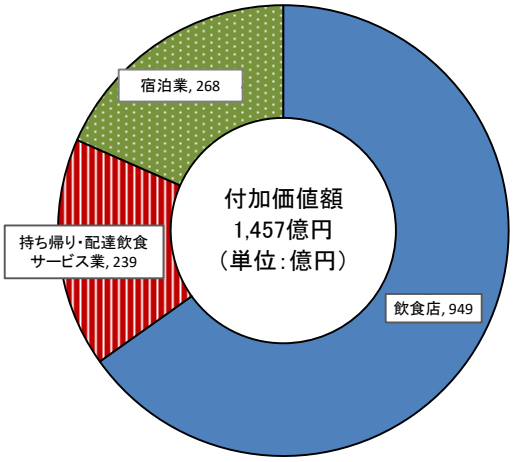
産業中分類別従業者数（R3）



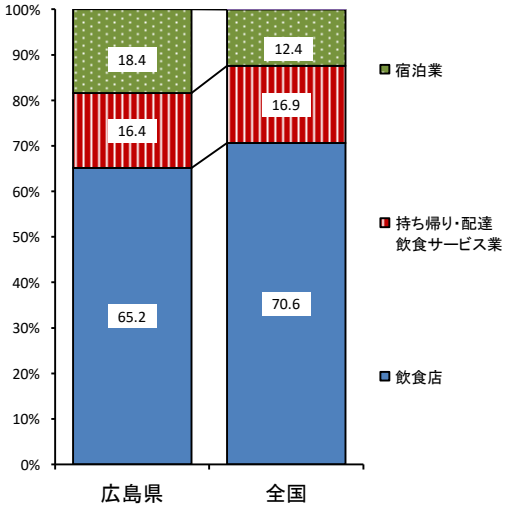
産業中分類別
従業者数構成比（R3）



産業中分類別付加価値額（R2）



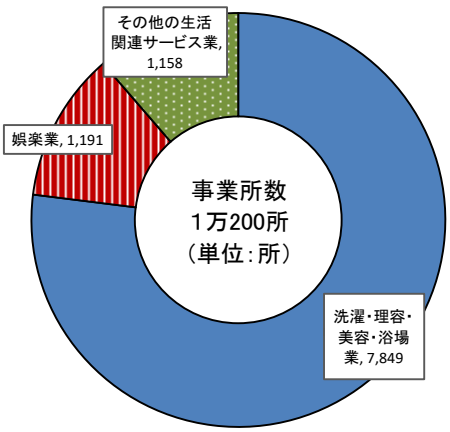
産業中分類別
付加価値額構成比（R2）



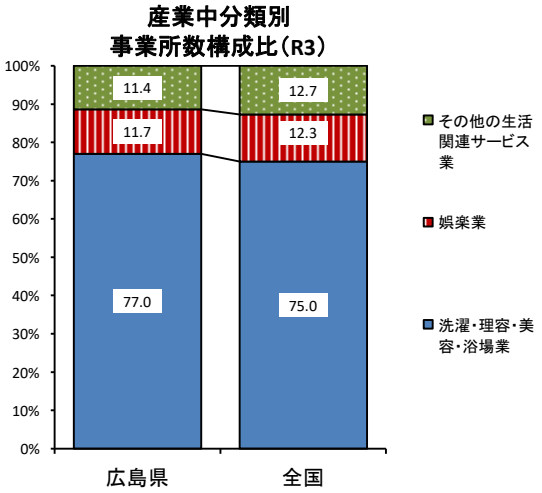
（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

（２）生活関連サービス業、娯楽業

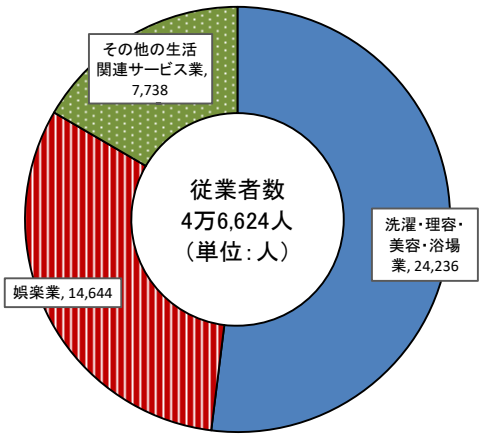
産業中分類別事業所数（R3）



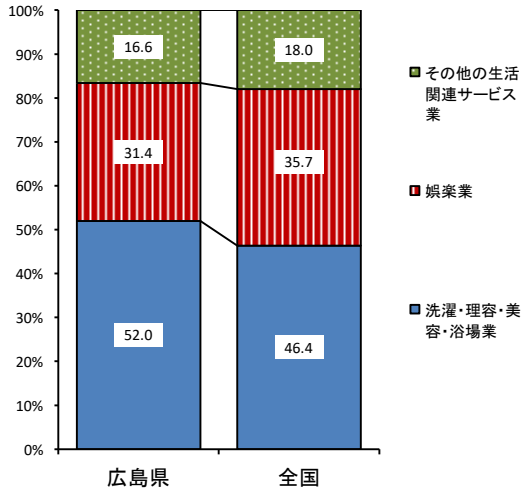
産業中分類別事業所数構成比（R3）



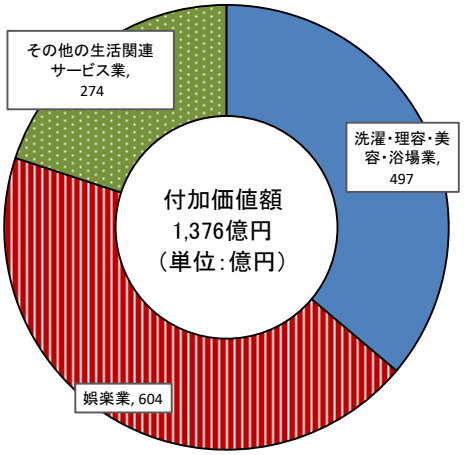
産業中分類別従業者数（R3）



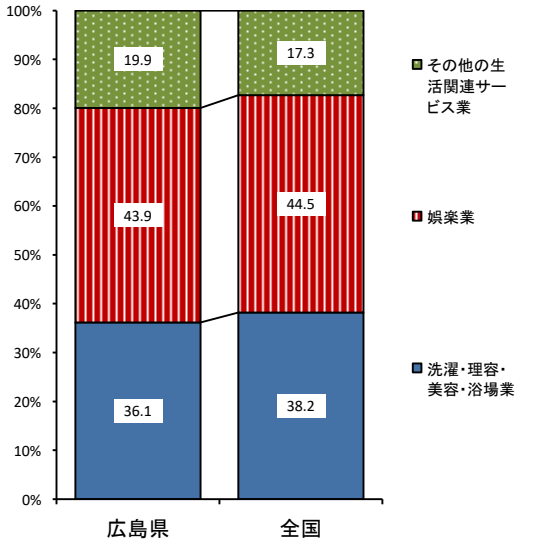
産業中分類別従業者数構成比（R3）



産業中分類別付加価値額（R2）



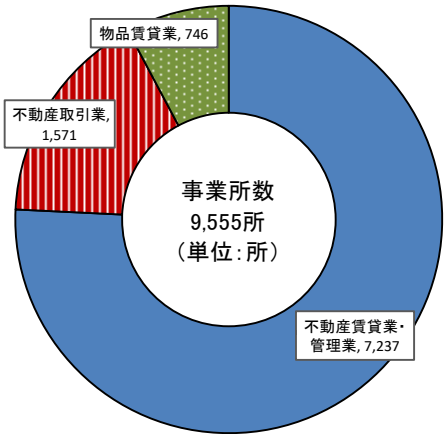
産業中分類別付加価値額構成比（R2）



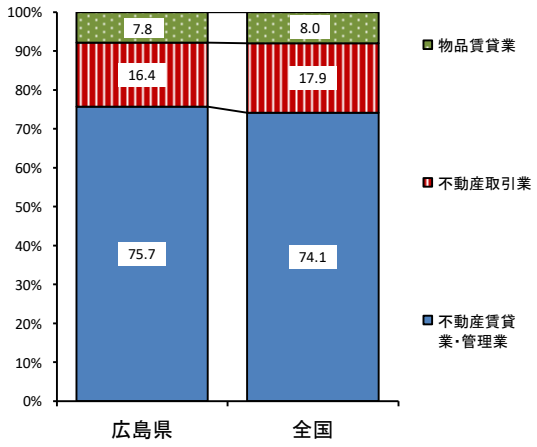
（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

（３）不動産業、物品賃貸業

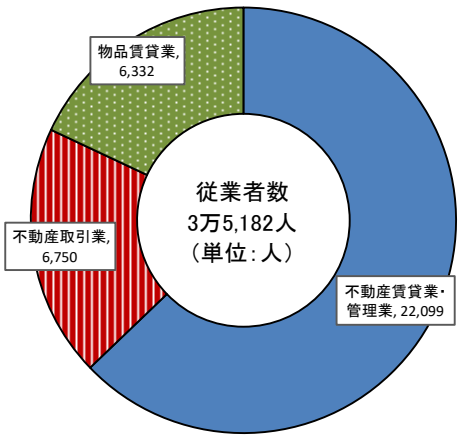
産業中分類別事業所数（R3）



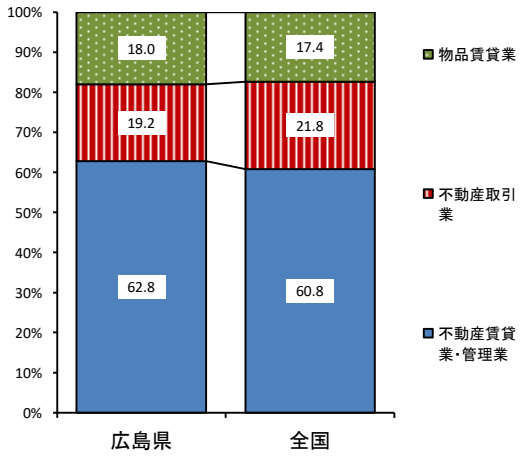
産業中分類別
事業所数構成比（R3）



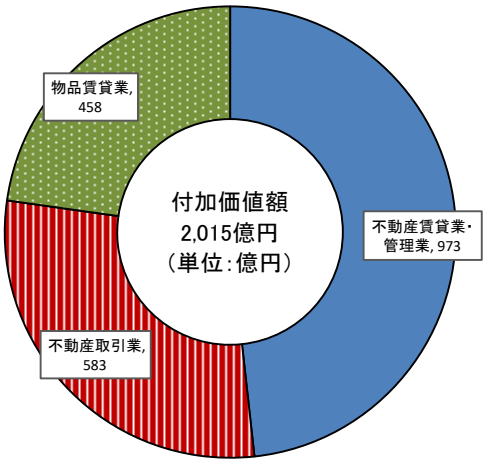
産業中分類別従業者数（R3）



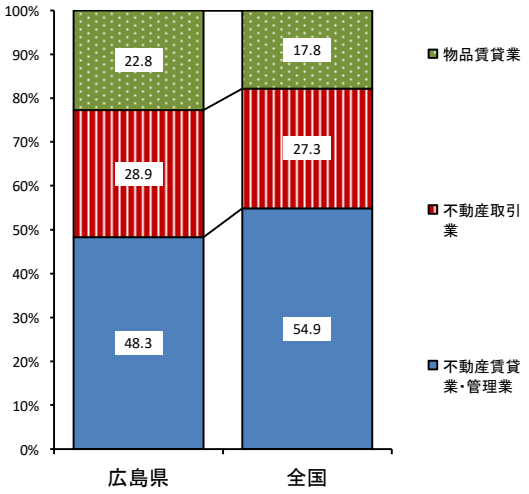
産業中分類別
従業者数構成比（R3）



産業中分類別付加価値額（R2）



産業中分類別
付加価値額構成比（R2）



（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（資料）総務省「令和３年経済センサス」

第6章　ひろしまの観光

（資料）（一社）広島県観光連盟

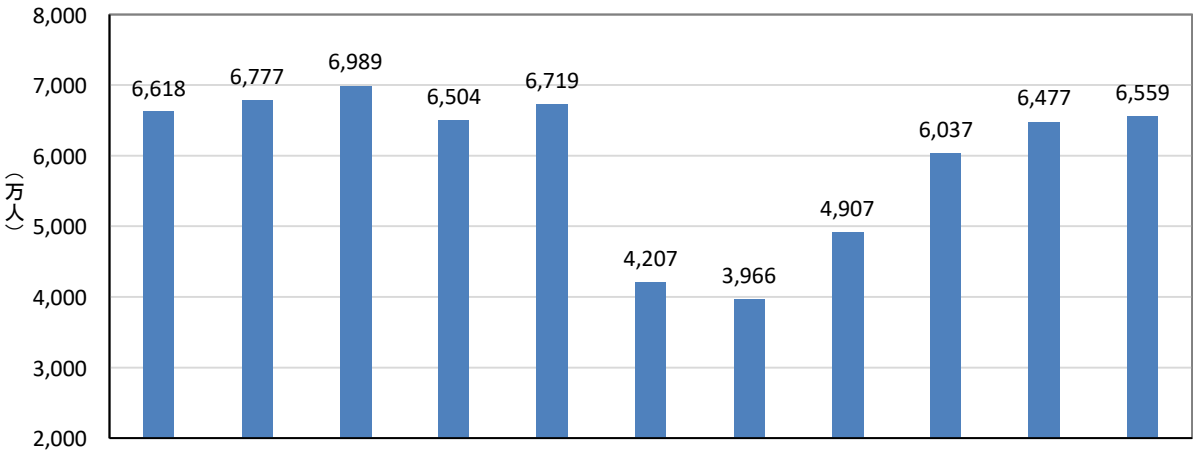
1　概況

主要指標

項目	広島県			
	令和6年	令和7年	増減数	増減率
総観光客数（万人）	6,477	6,559	+81	+1.3%
観光消費額（億円）	5,918	6,310	+392	+6.6%
１人当たり観光消費額（円）	9,137	9,622	+485	+5.3%
外国人観光客数（千人）	4,215	5,115	+900	+21.4%

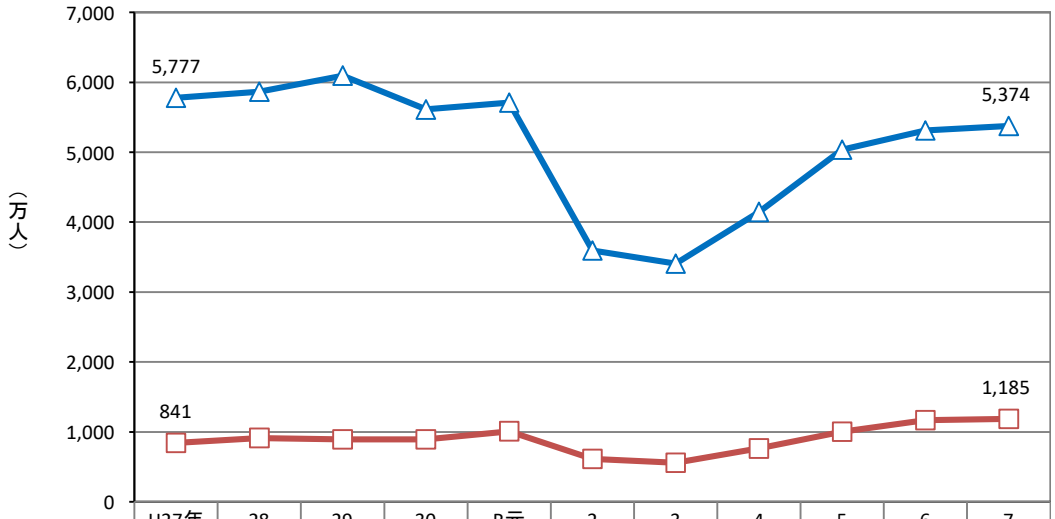
※各指標の数値は単位未満の端数処理を行っているため、「増減数」、「増減率」について表中で計算が一致しない場合がある。

総観光客数の推移



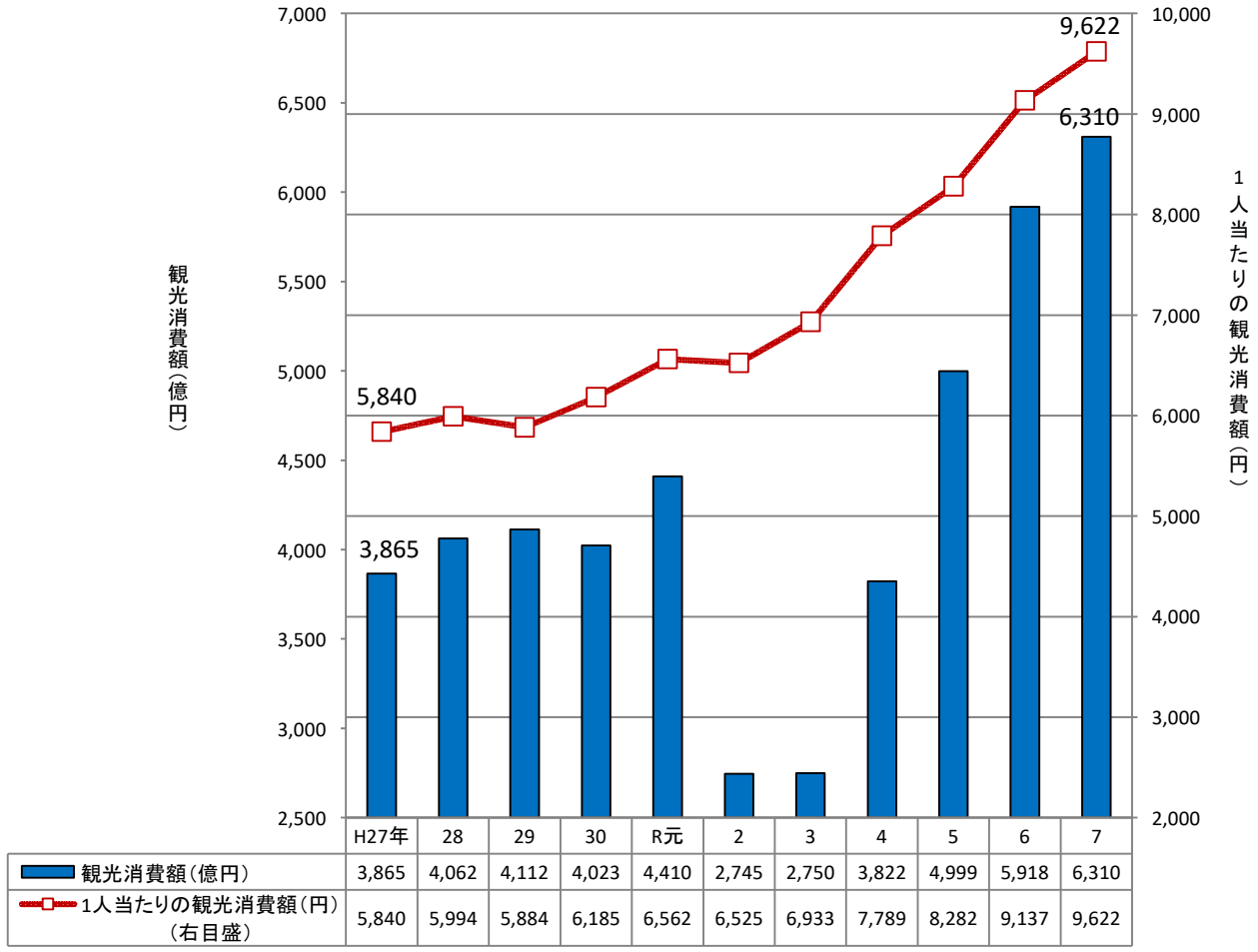
H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
中国やまなみ街道と東広島・呉自動車道全線開通	原爆ドーム・嚴島神社 世界遺産２０周年	ひろしまさとやま未来博２０１７	平成３０年７月豪雨	瀬戸内しまなみ海道開通２０周年	新型コロナの拡大	新型コロナの流行	県や市町による観光キャンペーン	G7広島サミット開催 新型コロナ5類感染症へ移行	広島空港国際線の運航再開・新規就航	被爆80年を契機とした広島への関心の高まり

日帰り客数・宿泊客数の推移



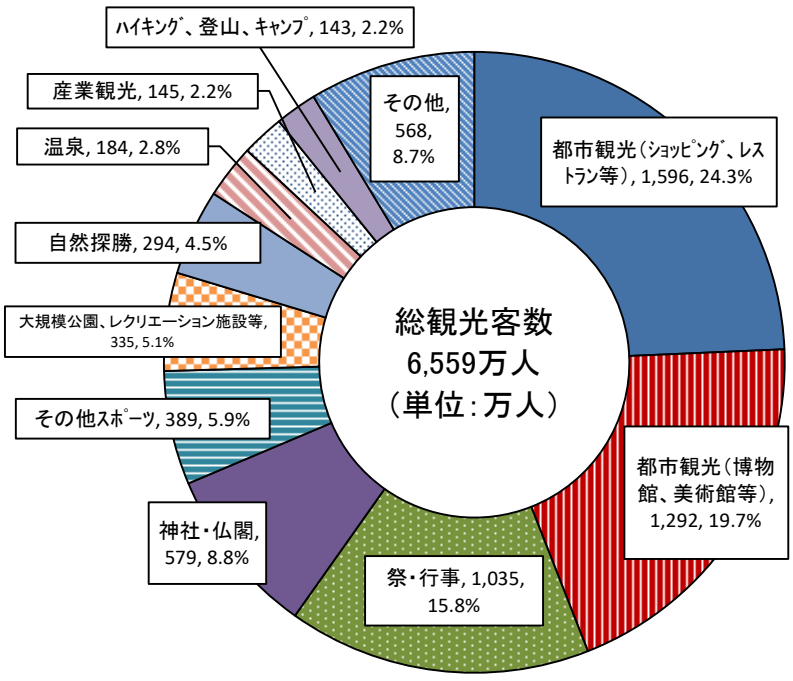
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
日帰り客数（万人）	5,777	5,864	6,096	5,611	5,710	3,594	3,407	4,145	5,035	5,310	5,374
宿泊客数（万人）	841	913	893	893	1,009	613	559	762	1,002	1,167	1,185

観光消費額の推移

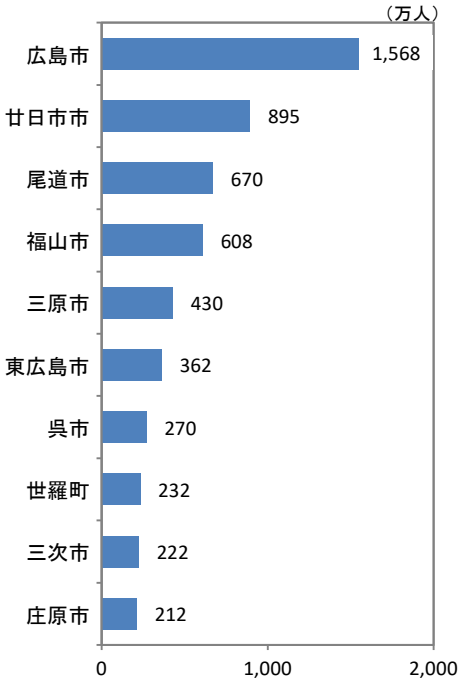


	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
観光消費額（億円）	3,865	4,062	4,112	4,023	4,410	2,745	2,750	3,822	4,999	5,918	6,310
1人当たりの観光消費額（円）（右目盛）	5,840	5,994	5,884	6,185	6,562	6,525	6,933	7,789	8,282	9,137	9,622

目的別総観光客数の構成（R7）



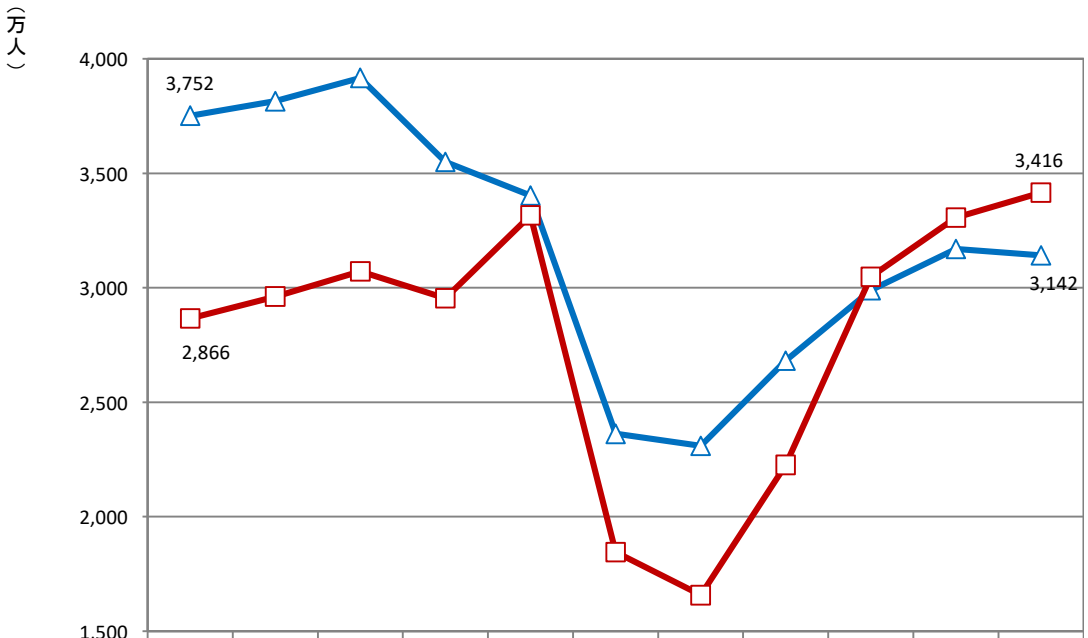
市町別総観光客数（上位10市町）（R7）



（注1）端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（注2）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

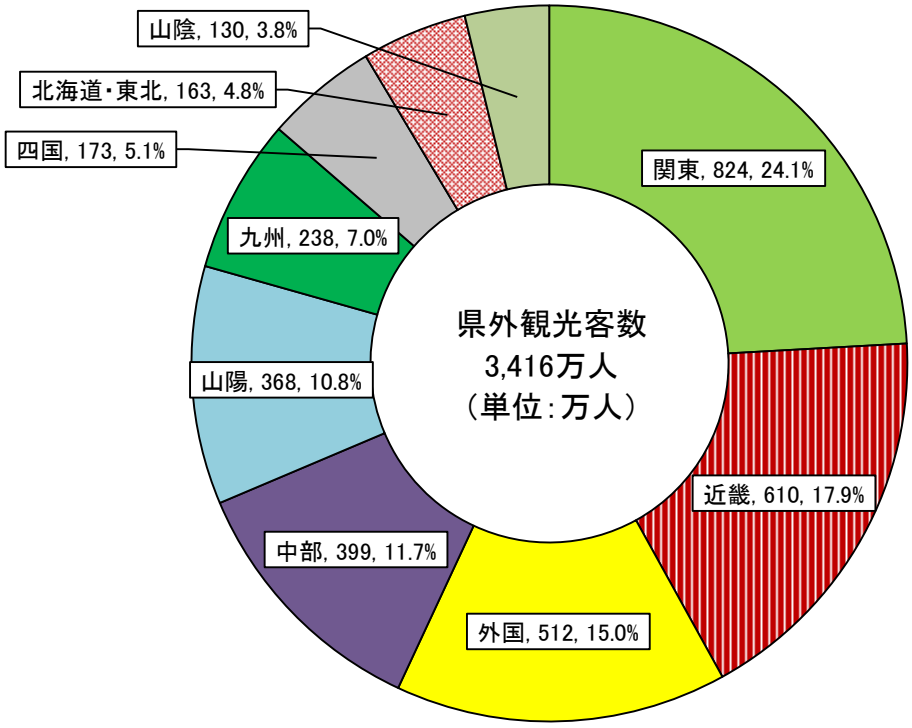
2　発地別総観光客数の状況

県内・県外観光客数の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
県内客（万人）	3,752	3,815	3,917	3,550	3,403	2,362	2,309	2,681	2,989	3,170	3,142
県外客（万人）	2,866	2,962	3,072	2,954	3,316	1,845	1,657	2,226	3,048	3,307	3,416
対前年増減率（%、県内客）	7.7	1.7	2.7	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 30.6	▲ 2.2	16.1	11.5	6.1	▲ 0.9
対前年増減率（%、県外客）	6.3	3.3	3.7	▲ 3.8	12.3	▲ 44.4	▲ 10.2	34.3	36.9	8.5	3.3

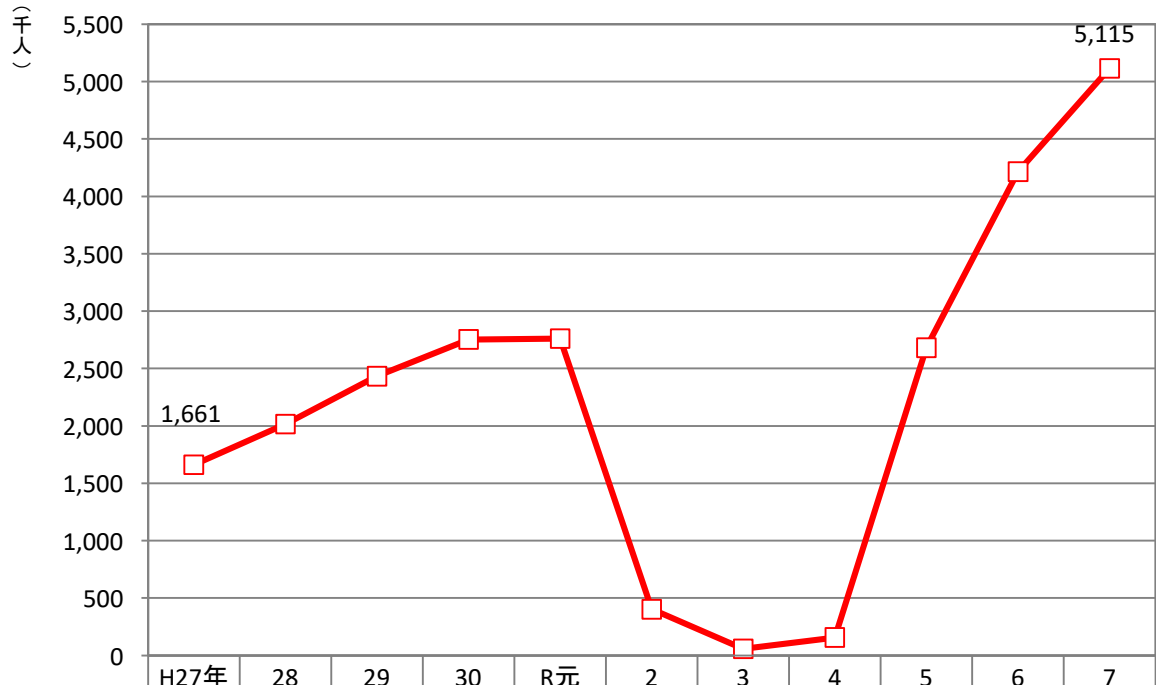
県外観光客数の発地別割合（R7）



（注1）端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。
（注2）四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

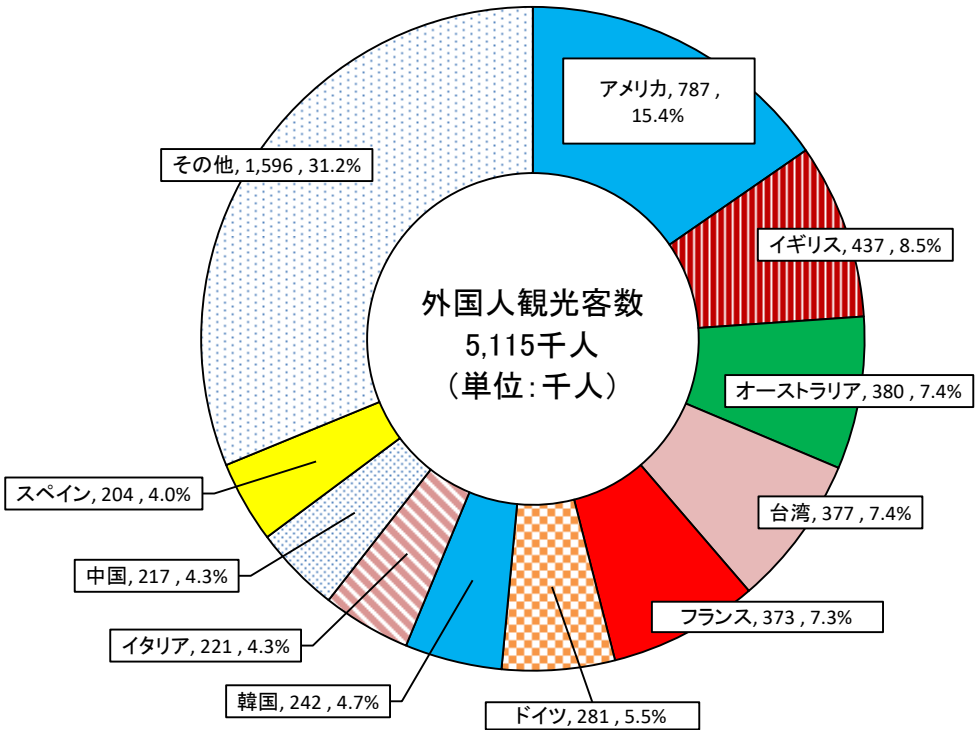
3　外国人観光客数の状況

外国人観光客数の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
外国人観光客（千人）	1,661	2,015	2,433	2,753	2,760	402	57	156	2,681	4,215	5,115
対前年増減率（%）	58.6	21.3	20.7	13.1	0.3	▲ 85.5	▲ 85.9	174.7	1,622.4	57.2	21.4

市場別外国人観光客数の割合（R7）



（注）端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。

第7章　ひろしまの労働

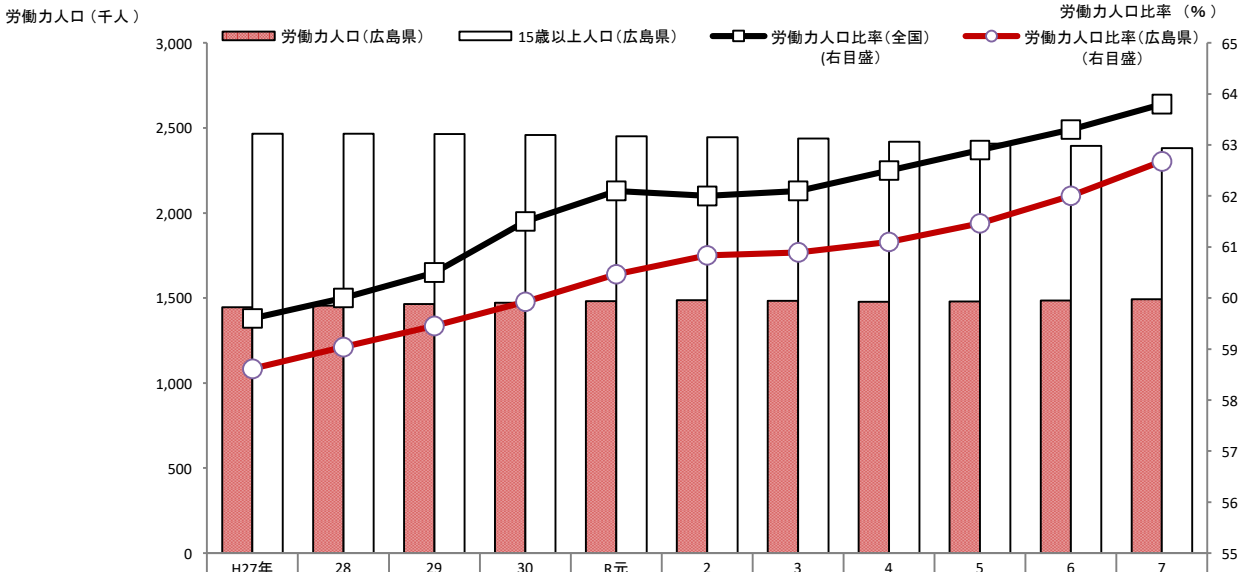
1　概況

主要指標

項目	広島県				全国		
	令和６年	令和７年	前年比（R7/R6）	全国順位	令和６年	令和７年	前年比
労働力人口（万人）	148.5	149.3	0.54%増加	12位	6,957	7,004	0.68%増加
有効求人倍率（倍）	1.45	1.41	0.04ポイント低下	8位	1.25	1.22	0.03ポイント低下
完全失業率（%）	2.2	2.3	0.10ポイント上昇	26位	2.5	2.5	増減なし

（注1） 広島県の労働力人口と完全失業率はモデル推計値。
（注2） 有効求人倍率は都道府県（受理地）別有効求人倍率（実数）。
（資料） 総務省「労働力調査」
　　労働力人口／完全失業率は総務省「労働力調査年平均」、有効求人倍率は厚生労働省「一般職業紹介状況」

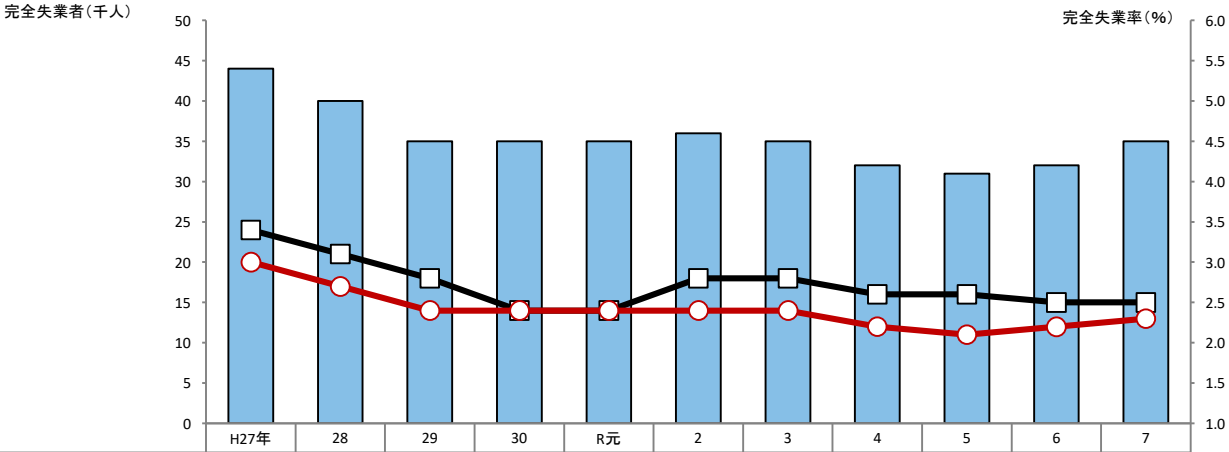
労働力人口及び労働力人口比率の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
労働力人口（広島県）	1,446	1,456	1,465	1,473	1,482	1,488	1,484	1,478	1,480	1,485	1,493
15歳以上人口（広島県）	2,467	2,466	2,464	2,458	2,451	2,446	2,437	2,419	2,408	2,395	2,382
労働力人口比率（全国）（右目盛）	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5	62.9	63.3	63.8
労働力人口比率（広島県）（右目盛）	58.6	59.0	59.5	59.9	60.5	60.8	60.9	61.1	61.5	62.0	62.7

（注1） 広島県の労働力人口はモデル推計値。
（注2） 全国の労働力人口は、総務省「労働力調査年平均」による。
（資料） 総務省「労働力調査」

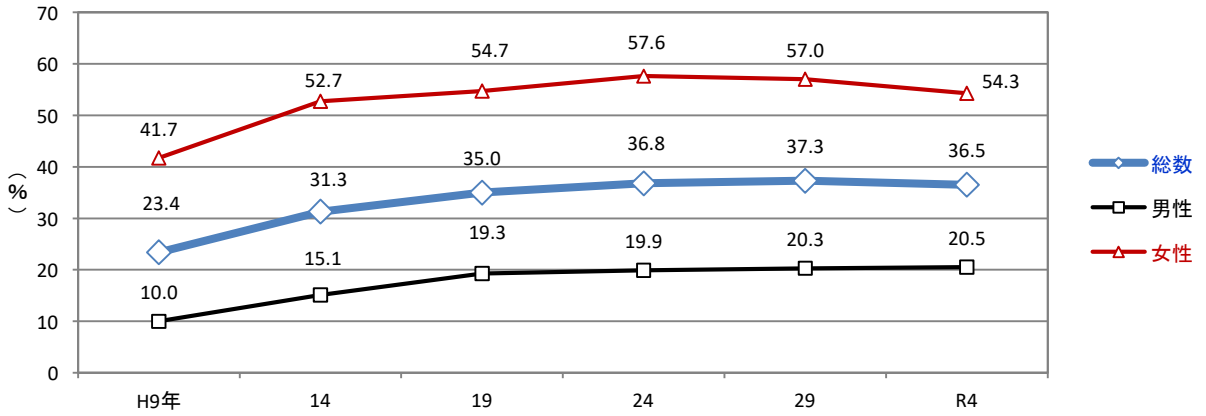
完全失業者及び完全失業率の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
完全失業者（広島県）	44	40	35	35	35	36	35	32	31	32	35
完全失業率（全国）（右目盛）	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
完全失業率（広島県）（右目盛）	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.1	2.2	2.3

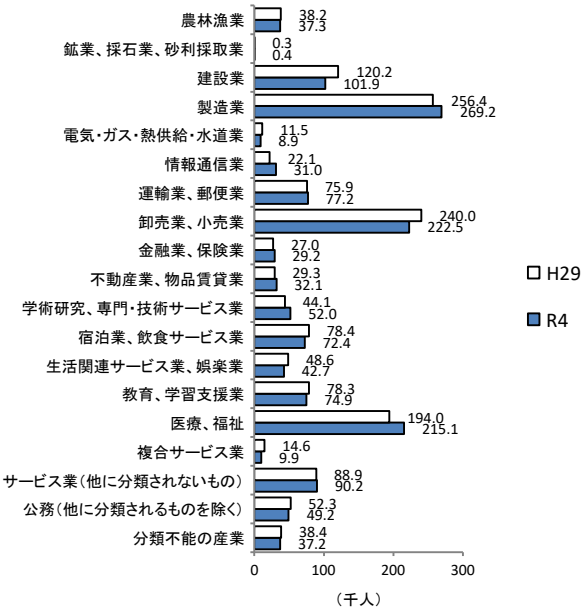
（注1） 広島県の完全失業者数及び完全失業率はモデル推計値。
（注2） 全国の完全失業率は、総務省「労働力調査年平均」による。
（資料） 総務省「労働力調査」

非正規の職員・従業員の割合の推移

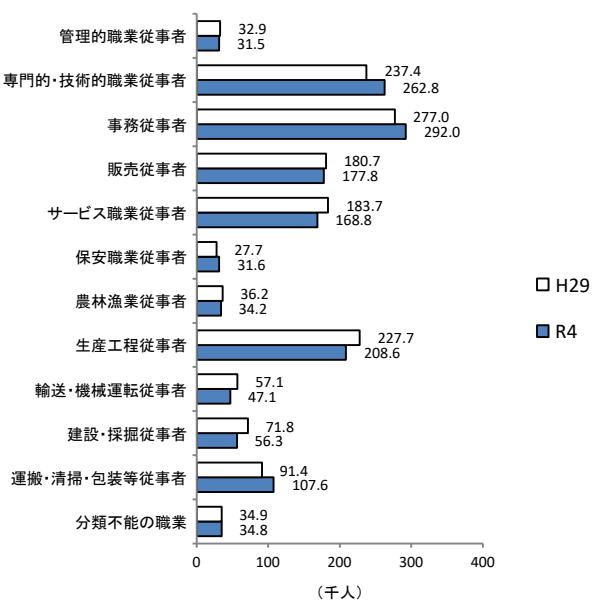


（注）　会社などの役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の割合。
（資料）総務省「就業構造基本調査」

産業別有業者数

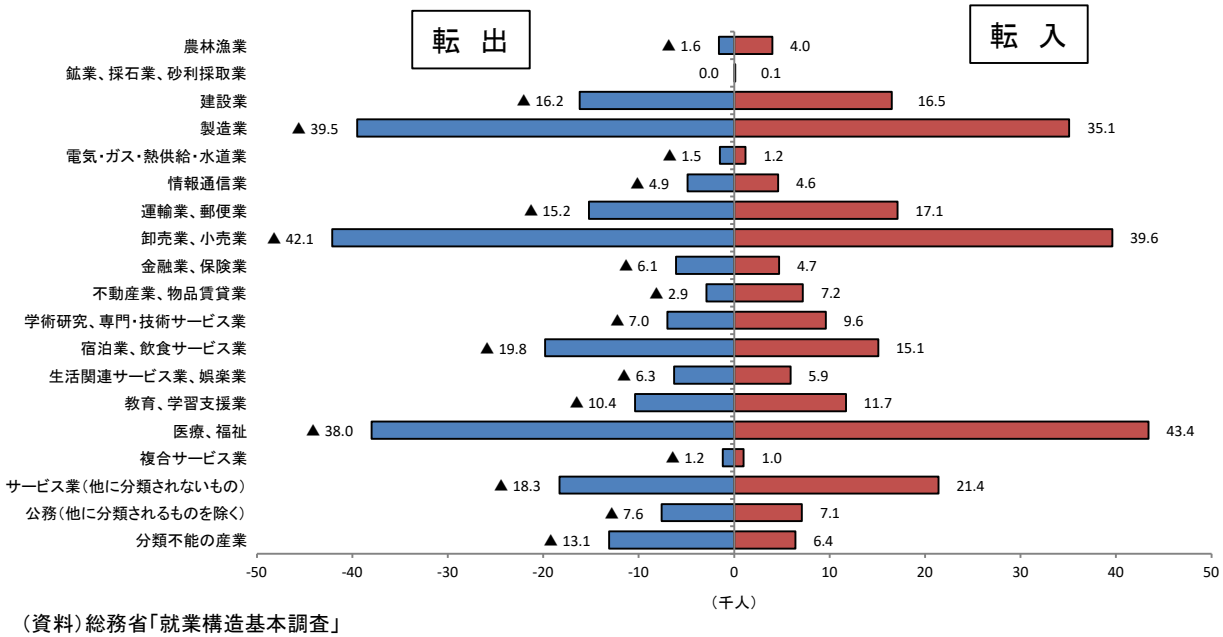


職業別有業者数



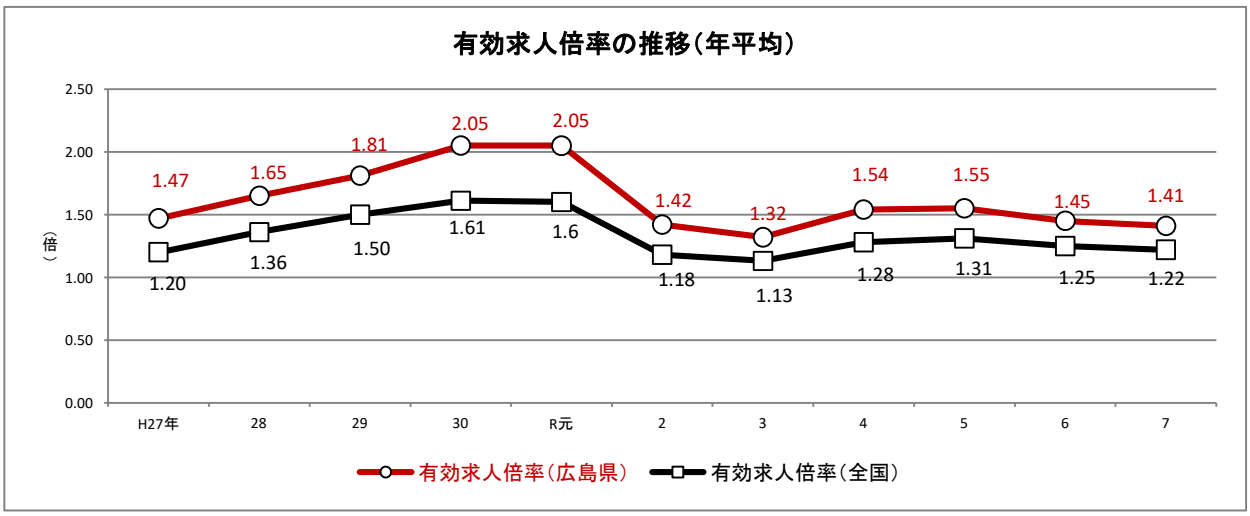
（資料）総務省「就業構造基本調査」

産業別転職者数（平成29年10月～令和4年9月）

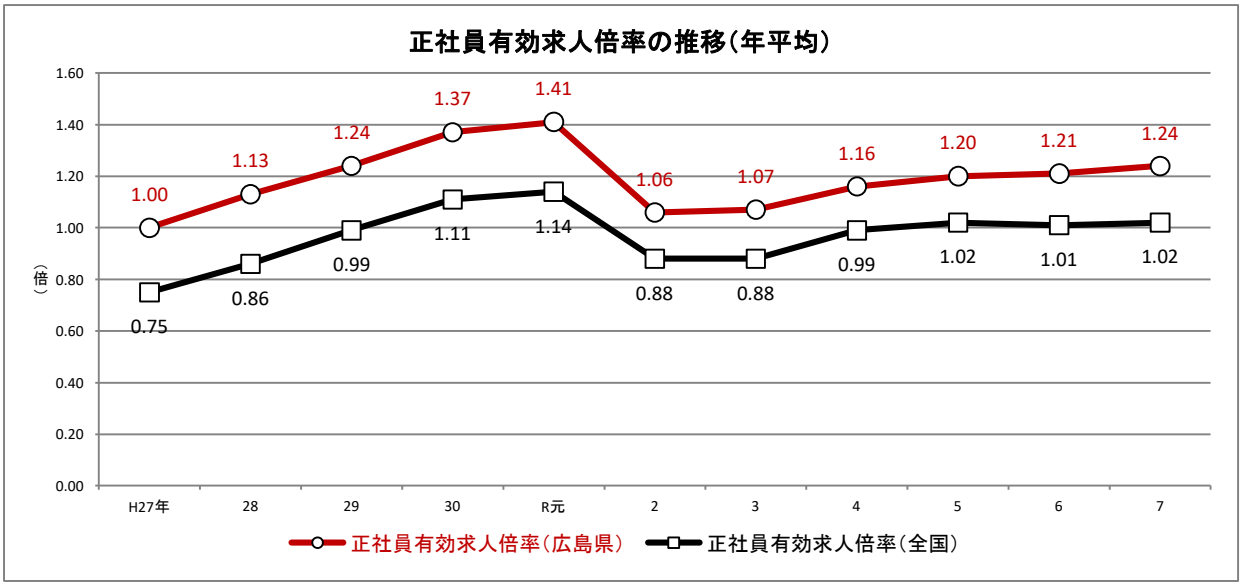


（資料）総務省「就業構造基本調査」

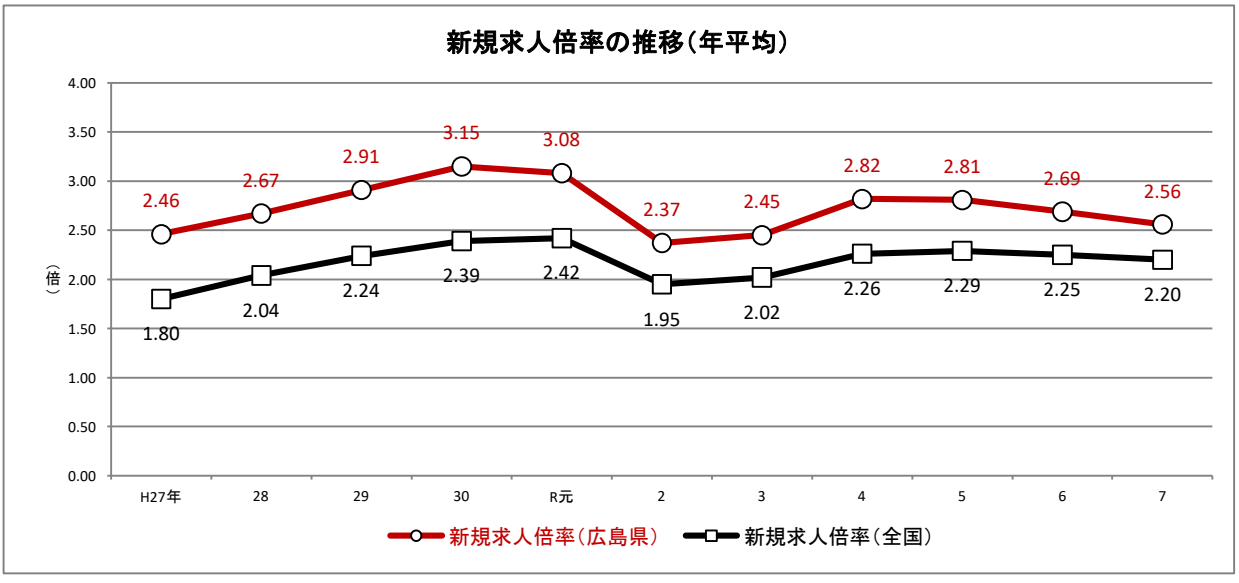
2　有効求人倍率



（注）　新規学卒者を除きパートタイムを含む。
（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」、広島労働局



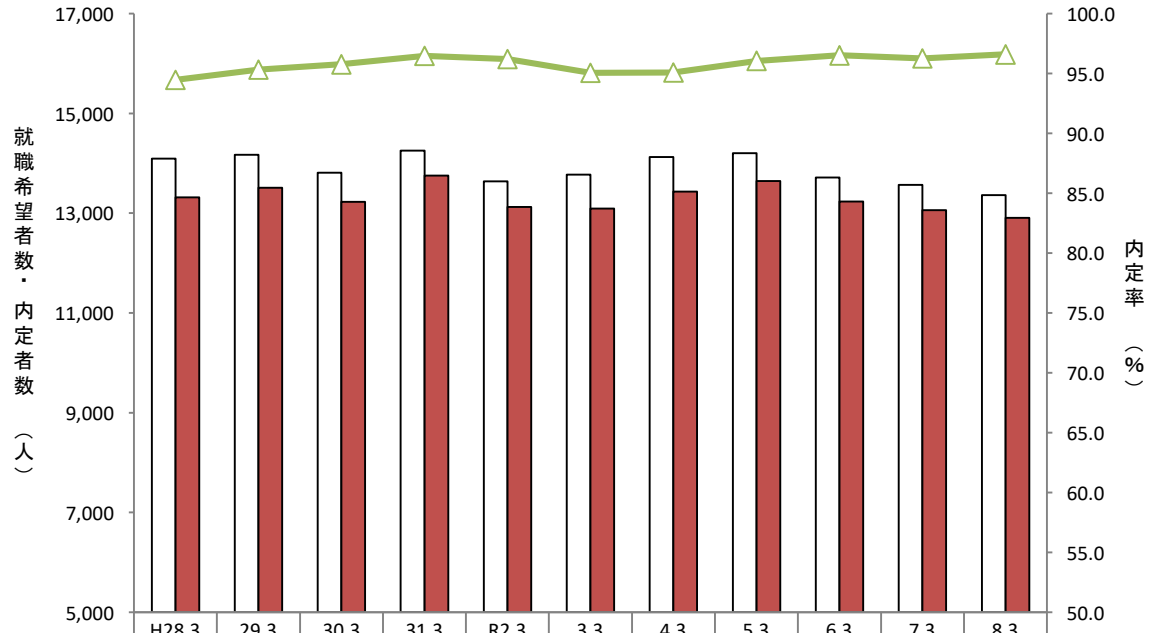
（注）　正社員有効求人倍率は正社員の有効求人数（年平均）をパートタイムを除く常用の有効求職者数（年平均）で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」、広島労働局



（注）　新規学卒者除きパートタイム含む。
（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」、広島労働局

3　就職率

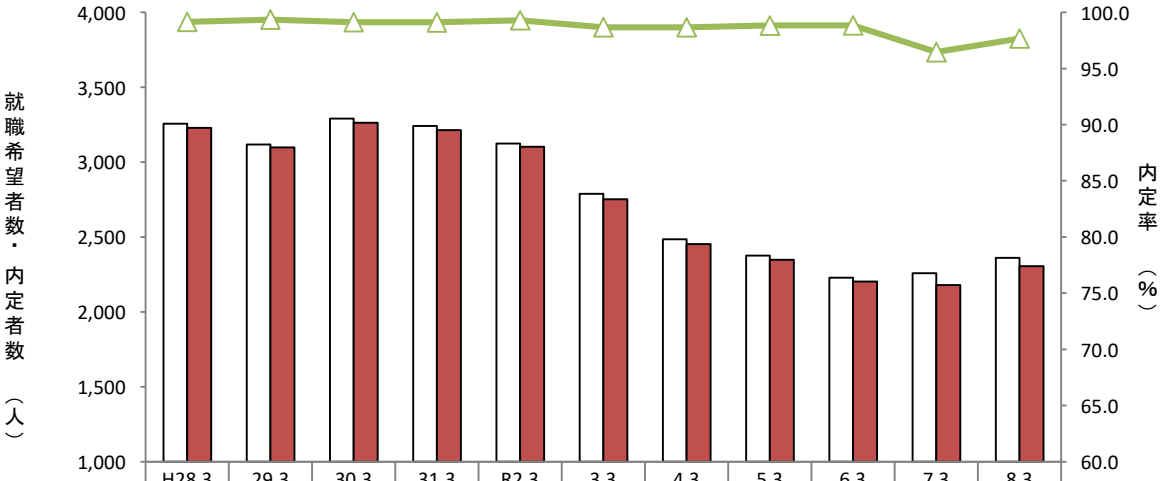
大学生等の就職内定状況の推移（3月末現在）



	H28.3	29.3	30.3	31.3	R2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	7.3	8.3
就職希望者数	14,095	14,172	13,814	14,255	13,640	13,771	14,123	14,201	13,714	13,569	13,362
内定者数	13,315	13,508	13,229	13,753	13,123	13,089	13,429	13,641	13,236	13,061	12,907
内定率（右目盛）	94.5	95.3	95.8	96.5	96.2	95.0	95.1	96.1	96.5	96.3	96.6

（資料）広島労働局

高校生の就職内定状況の推移（3月末現在）

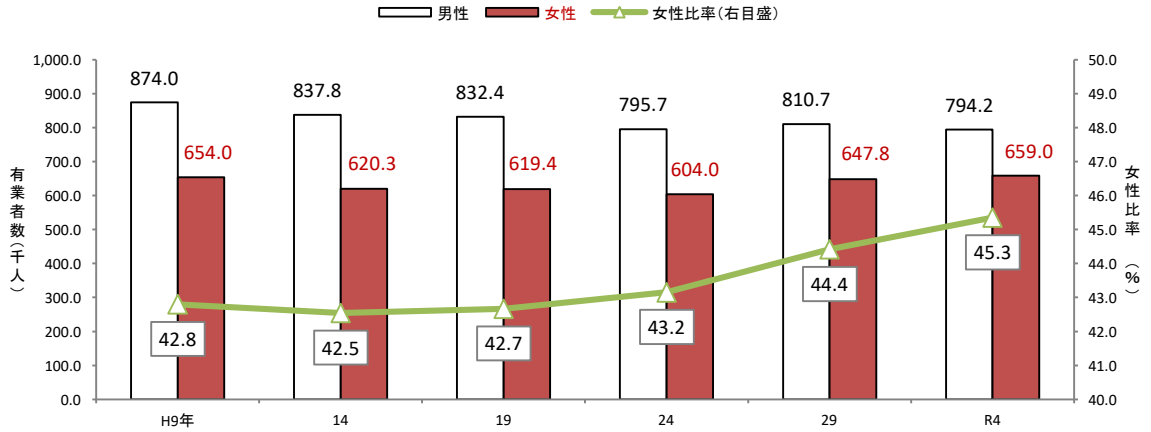


	H28.3	29.3	30.3	31.3	R2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	7.3	8.3
就職希望者数	3,256	3,118	3,291	3,242	3,124	2,789	2,485	2,375	2,229	2,258	2,360
内定者数	3,228	3,098	3,262	3,213	3,102	2,752	2,452	2,347	2,203	2,178	2,305
内定率（右目盛）	99.1	99.4	99.1	99.1	99.3	98.7	98.7	98.8	98.8	96.5	97.7

（資料）広島労働局

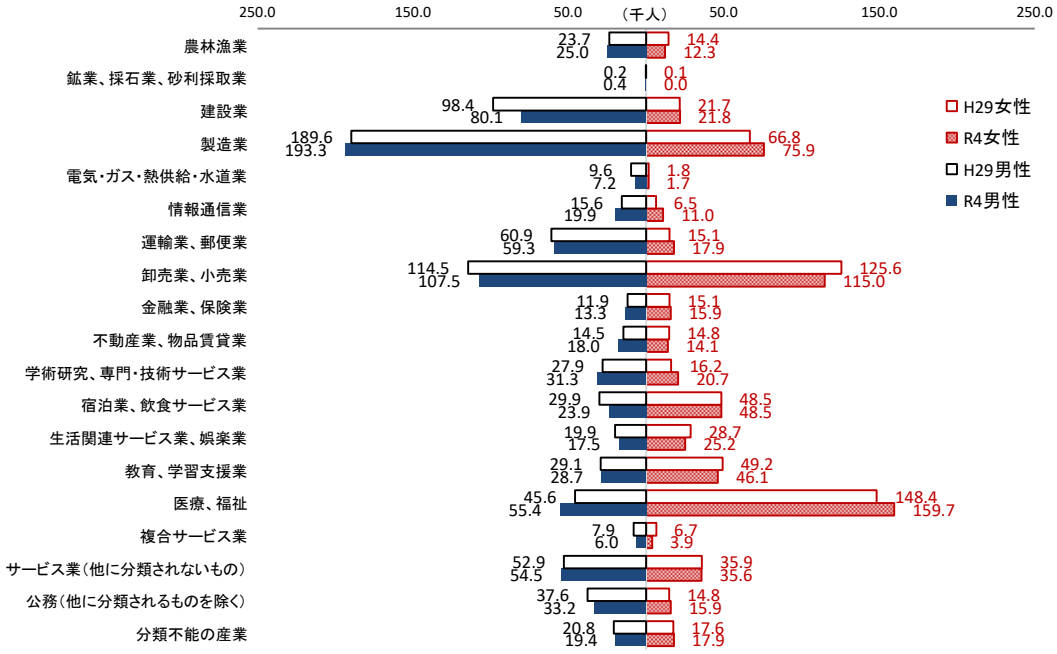
4　男女別の就業環境

男女別有業者数の推移



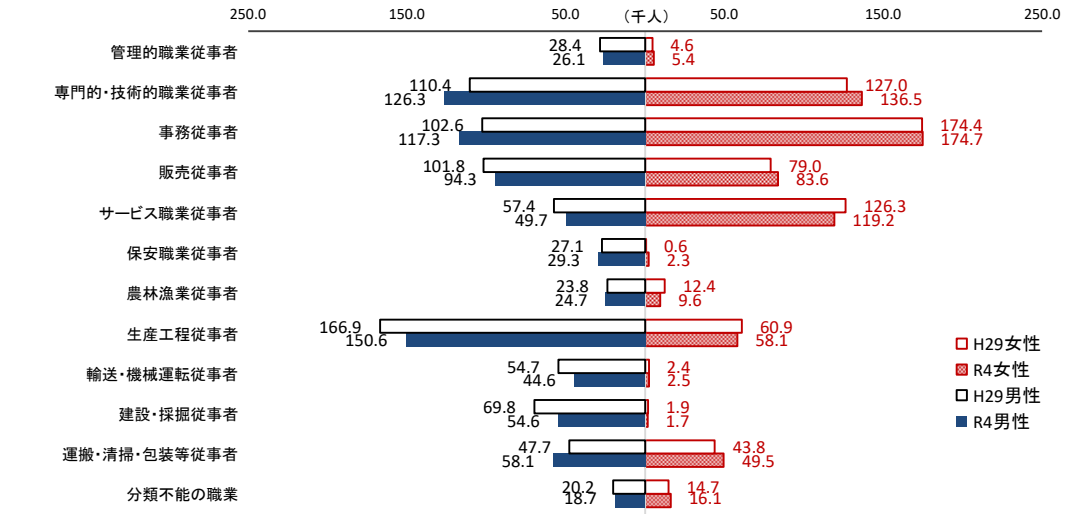
（資料）総務省「就業構造基本調査」

男女別産業別有業者数



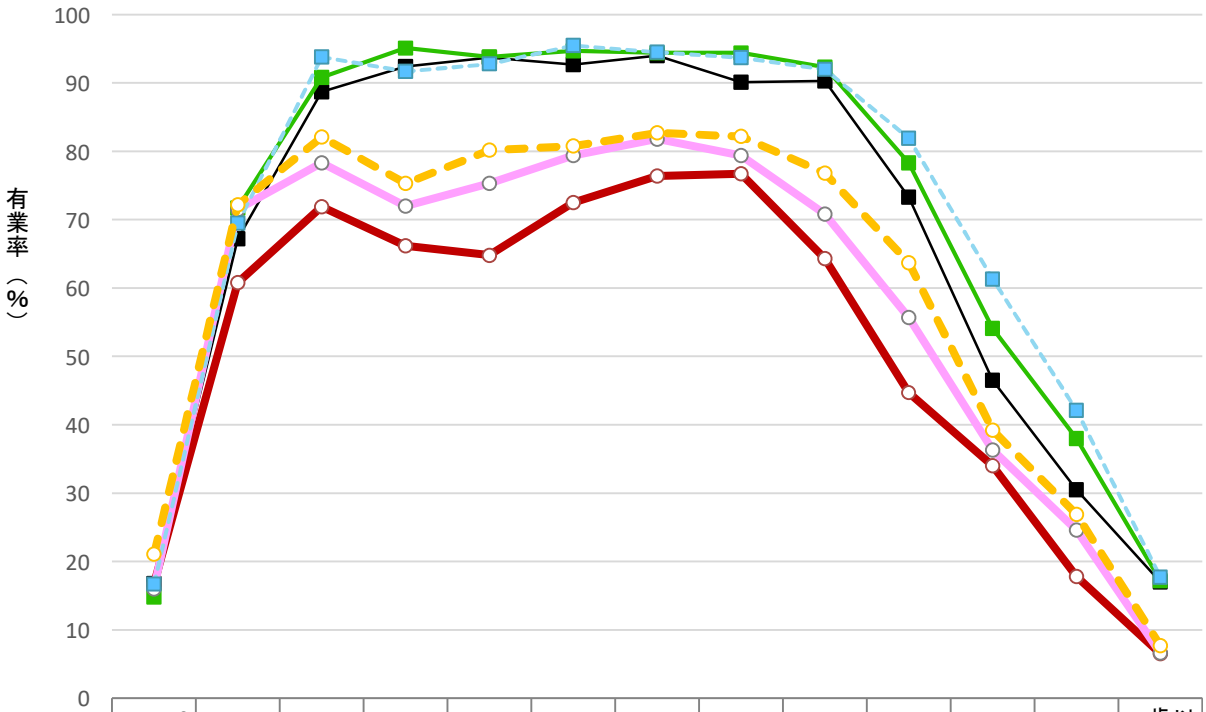
（資料）総務省「就業構造基本調査」

男女別職業別有業者数



（資料）総務省「就業構造基本調査」

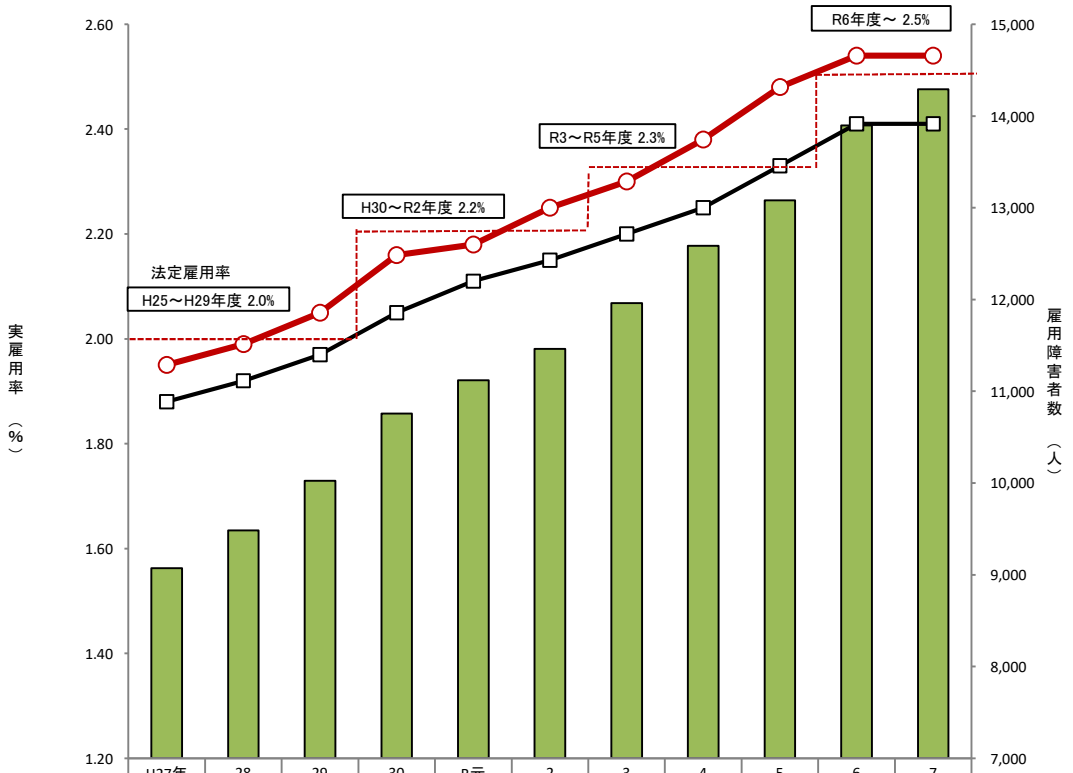
男女別年齢階層別有業率



	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
H24男性	16.8	67.2	88.7	92.4	93.7	92.7	94.0	90.1	90.3	73.3	46.5	30.5	17.0
H24女性	16.7	60.8	71.9	66.2	64.8	72.5	76.4	76.7	64.3	44.7	34.0	17.8	6.5
H29男性	14.8	71.7	90.8	95.1	93.8	94.7	94.4	94.4	92.3	78.3	54.1	38.0	17.2
H29女性	16.0	71.5	78.3	72.0	75.3	79.4	81.8	79.4	70.8	55.7	36.3	24.6	6.6
R4男性	16.7	69.5	93.8	91.7	92.8	95.5	94.5	93.7	92.0	81.9	61.3	42.1	17.7
R4女性	21.1	72.2	82.1	75.3	80.2	80.8	82.7	82.2	76.8	63.7	39.2	26.9	7.7

５　障害者の就業環境

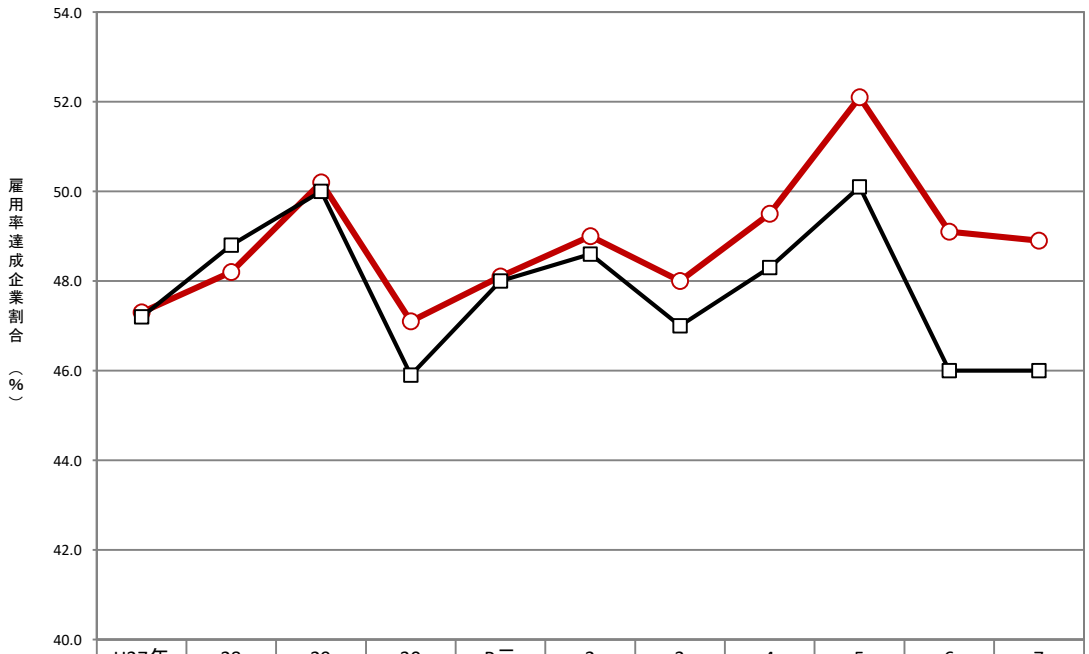
障害者雇用状況の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
雇用障害者数(右目盛)	9,073.5	9,482.5	10,024.0	10,756.0	11,118.5	11,460.5	11,962.0	12,584.5	13,082.0	13,897.0	14,291.0
実雇用率(広島県)	1.95	1.99	2.05	2.16	2.18	2.25	2.30	2.38	2.48	2.54	2.54
実雇用率(全国)	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25	2.33	2.41	2.41

（資料）広島労働局

障害者雇用率達成企業割合の推移

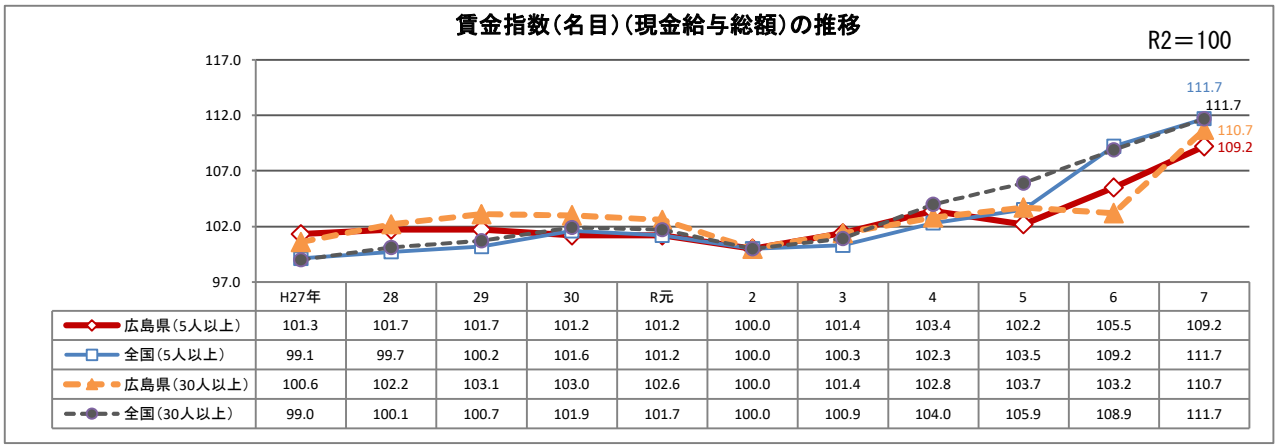


	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島県	47.3	48.2	50.2	47.1	48.1	49.0	48.0	49.5	52.1	49.1	48.9
全国	47.2	48.8	50.0	45.9	48.0	48.6	47.0	48.3	50.1	46.0	46.0

（資料）広島労働局

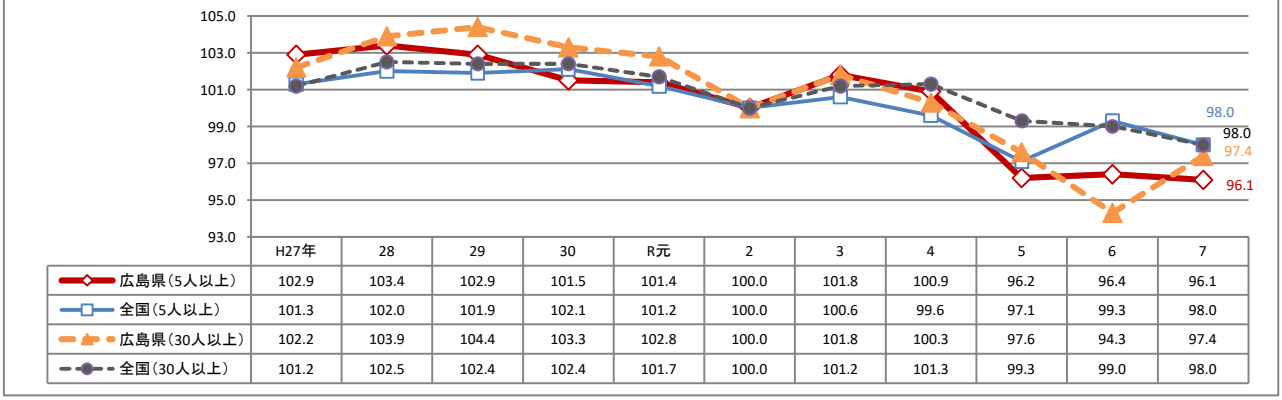
6　賃金

賃金指数（名目）（現金給与総額）の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島県（5人以上）	101.3	101.7	101.7	101.2	101.2	100.0	101.4	103.4	102.2	105.5	109.2
全国（5人以上）	99.1	99.7	100.2	101.6	101.2	100.0	100.3	102.3	103.5	109.2	111.7
広島県（30人以上）	100.6	102.2	103.1	103.0	102.6	100.0	101.4	102.8	103.7	103.2	110.7
全国（30人以上）	99.0	100.1	100.7	101.9	101.7	100.0	100.9	104.0	105.9	108.9	111.7

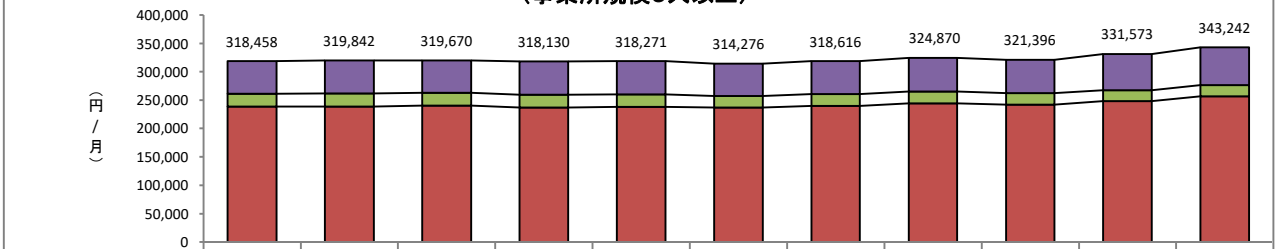
賃金指数（実質）（現金給与総額）の推移



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
広島県（5人以上）	102.9	103.4	102.9	101.5	101.4	100.0	101.8	100.9	96.2	96.4	96.1
全国（5人以上）	101.3	102.0	101.9	102.1	101.2	100.0	100.6	99.6	97.1	99.3	98.0
広島県（30人以上）	102.2	103.9	104.4	103.3	102.8	100.0	101.8	100.3	97.6	94.3	97.4
全国（30人以上）	101.2	102.5	102.4	102.4	101.7	100.0	101.2	101.3	99.3	99.0	98.0

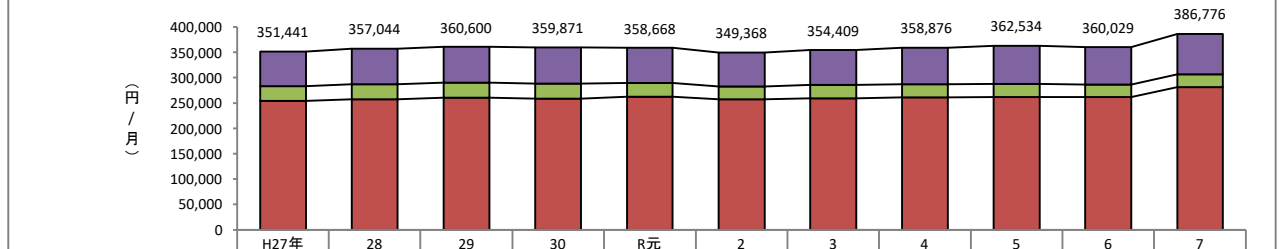
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、県統計課「毎月勤労統計調査」

現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
特別に支払われた給与	57,572	58,419	57,035	58,788	58,209	57,064	58,489	59,777	59,589	63,661	66,610
所定外給与	22,477	22,900	22,605	22,606	21,904	20,044	20,254	20,818	20,064	19,878	19,916
所定内給与	238,409	238,523	240,030	236,736	238,158	237,168	239,873	244,275	241,743	248,034	256,716
現金給与総額	318,458	319,842	319,670	318,130	318,271	314,276	318,616	324,870	321,396	331,573	343,242

現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）



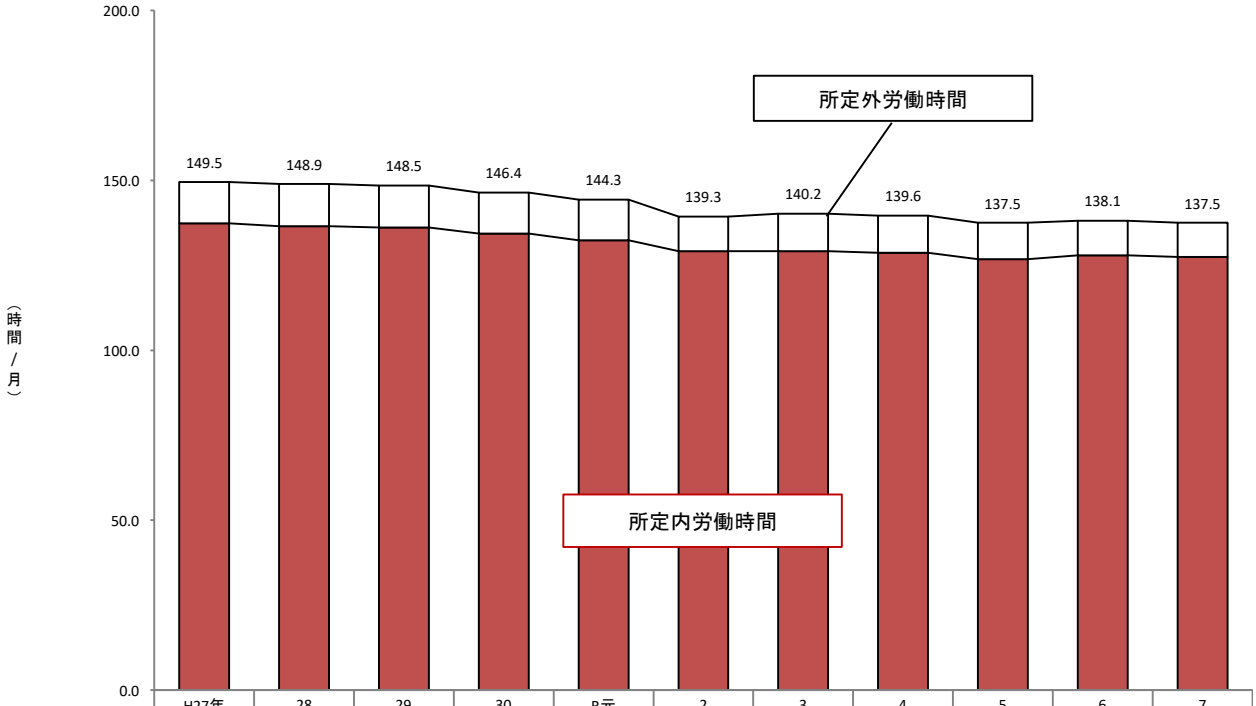
	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
特別に支払われた給与	67,881	70,082	70,598	71,758	68,963	66,992	68,913	71,881	75,057	73,854	79,949
所定外給与	29,131	29,497	29,329	29,072	27,208	24,454	25,828	25,708	25,353	24,296	25,369
所定内給与	254,429	257,465	260,673	259,041	262,497	257,922	259,668	261,287	262,124	261,879	281,458
現金給与総額	351,441	357,044	360,600	359,871	358,668	349,368	354,409	358,876	362,534	360,029	386,776

（資料）県統計課「毎月勤労統計調査」

（参照）P55　資料編　表Ⅰ－9

7　労働時間

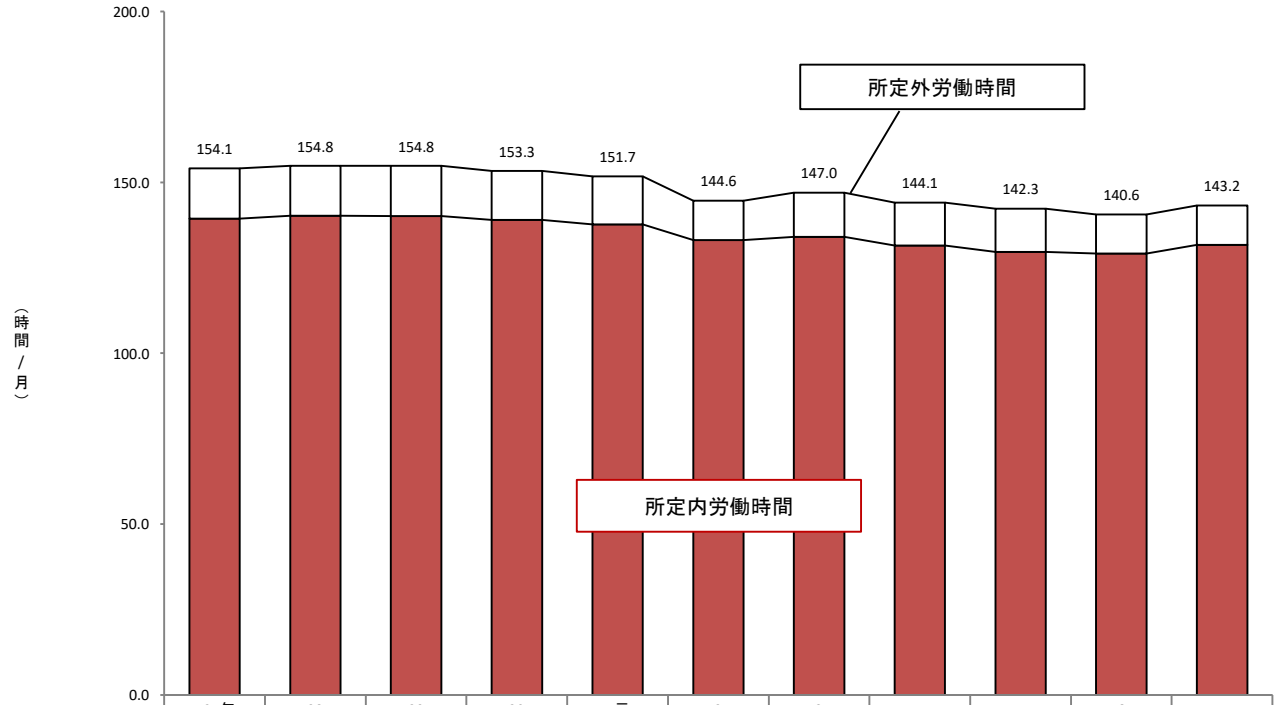
総労働時間の推移（事業所規模5人以上）



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
□ 所定外労働時間	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	11.0	10.9	10.7	10.2	10.0
■ 所定内労働時間	137.4	136.5	136.1	134.3	132.4	129.2	129.2	128.7	126.8	127.9	127.5
総実労働時間	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	137.5	138.1	137.5

（資料）県統計課「毎月勤労統計調査」

総労働時間の推移（事業所規模30人以上）



	H27年	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
□ 所定外労働時間	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	11.5	13.0	12.6	12.7	11.4	11.5
■ 所定内労働時間	139.4	140.2	140.1	139.0	137.7	133.1	134.0	131.5	129.6	129.2	131.7
総実労働時間	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	144.6	147.0	144.1	142.3	140.6	143.2

（資料）県統計課「毎月勤労統計調査」

資　料　編

Ⅰ－1 県内総生産の推移

年	県内総生産(単位:10億円)		国内総生産(単位:10億円)	
	名目	実質	名目	実質
平成26年度	11,786	11,955	533,746	554,399
平成27年度	12,367	12,384	551,945	564,373
平成28年度	12,433	12,458	556,273	567,875
平成29年度	12,536	12,570	567,668	578,153
平成30年度	12,339	12,366	569,944	581,444
令和元年度	12,074	12,070	570,619	575,935
令和2年度	11,670	11,576	554,342	554,311
令和3年度	12,179	12,071	576,554	576,080
令和4年度	12,500	12,216	591,651	584,335
令和5年度	12,608	11,973	619,390	584,049
令和6年度	内閣府公表待ち		642,415	586,858

(注) 実質値は、県内総生産は平成27年基準、国民総生産は令和2年基準による。

(資料)県統計課「令和5年度県民経済計算」、内閣府「2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計」

Ⅰ－2 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移

(平成30年=100)

区分	生産								出荷	在庫
	総合	鉄鋼業	一般機械工業(総合)	電気機械工業(総合)	電機・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	自動車部門	造船部門	総合	総合(年末)
ウェイト	10000.0	196.1	1887.0	1060.8	310.3	750.5	2031.3	294.0	10000.0	10000.0
平成30年	113.9	129.9	106.0	86.3	122.4	71.4	128.9	117.2	117.1	102.3
令和元年	110.9	121.7	105.6	91.5	111.9	83.0	127.8	135.2	114.4	92.4
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.9
令和3年	104.3	116.0	106.7	102.5	100.2	103.4	104.0	84.1	103.7	101.9
令和4年	109.1	104.9	115.3	120.7	106.1	126.7	106.6	82.8	107.0	112.4
令和5年	107.3	100.1	96.8	120.8	100.6	129.2	116.0	80.7	105.4	110.0
令和6年	104.8	96.3	94.0	140.3	102.8	155.8	94.4	88.9	100.8	96.0
令和7年	105.5	89.4	93.1	136.2	99.4	151.4	93.5	110.4	101.7	100.3

(注1) 年別の値は、生産指数及び出荷指数についてはその年の原指数の平均値、在庫指数は期末の原指数。

(注2) 業種は広島県の主要業種を取り上げた。

(資料)県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

Ⅰ－3 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移

(単位:百万円、%)

年	広島県								全国	
	合 計								合 計	
		前年比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶		前年比
平成27年	440,878	▲ 0.1	81,340	26,587	235,712	17,719	72,872	6,648	20,049,078	▲ 0.7
平成28年	438,661	▲ 0.5	79,171	25,961	241,698	16,768	68,643	6,520	19,597,853	▲ 2.3
平成29年	436,604	▲ 0.5	75,801	25,162	244,384	16,100	68,643	6,514	19,602,508	0.0
平成30年	436,559	▲ 0.0	72,250	24,375	250,548	15,570	67,682	6,133	19,604,355	0.0
令和元年	432,234	▲ 1.0	68,756	23,944	250,303	15,182	67,954	6,096	19,396,177	▲ 1.1
令和2年	404,882	▲ 6.3	51,016	19,202	255,786	14,266	60,917	3,697	19,504,951	0.6
令和3年	405,870	0.2	48,354	19,664	259,586	14,078	60,709	3,479	19,907,136	2.1
令和4年	416,082	2.5	49,948	21,492	261,846	14,669	64,252	3,875	20,660,329	3.8
令和5年	427,303	2.7	50,430	21,509	271,525	18,864	60,471	4,504	21,604,942	4.6
令和6年	422,526	▲ 1.1	46,515	19,067	274,405	19,463	59,041	4,035	22,381,178	3.6
令和7年	425,589	0.7	43,068	20,392	281,558	19,383	57,491	3,697	23,015,021	2.8

(注1) a) 百貨店:日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、(2)のスーパーに該当しない事業所であり、かつ、
売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000 ㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所。
b) スーパー:売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500 ㎡以上の事業所。

(注2) 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に
不連続が生じている。したがって、百貨店・スーパー合計及びスーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した
年間販売額が令和2年分と接続する。

(資料)中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計」

Ⅰ－4 新設住宅着工戸数の推移

（単位:戸、%）

年	広島県						全国	
	新設住宅着工戸数						新設住宅着工戸数	
		前年比	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅		前年比
平成27年	16,289	▲ 1.0	5,362	6,699	49	4,179	909,299	1.9
平成28年	18,346	12.6	5,633	7,865	35	4,813	967,237	6.4
平成29年	20,944	14.2	5,529	9,009	81	6,325	964,641	▲ 0.3
平成30年	18,434	▲ 12.0	5,410	7,734	425	4,865	942,370	▲ 2.3
令和元年	18,845	2.2	5,548	6,808	342	6,147	905,123	▲ 4.0
令和2年	16,050	▲ 14.8	5,005	6,042	112	4,891	815,340	▲ 9.9
令和3年	17,809	11.0	5,463	6,932	43	5,371	856,484	5.0
令和4年	17,973	0.9	4,648	8,135	266	4,924	859,529	0.4
令和5年	17,515	▲ 2.5	4,236	7,639	344	5,296	819,623	▲ 4.6
令和6年	15,560	▲ 11.2	4,196	6,766	8	4,590	792,195	▲ 3.3
令和7年	15,502	▲ 0.4	3,665	6,701	902	4,234	740,667	▲ 6.5

（資料） 国土交通省「建築着工統計調査」

Ⅰ－5 公共事業保証実績の推移

（単位:件、百万円、%）

年	広島県				全国			
	件数		請負金額		件数		請負金額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成27年度	4,145	▲ 4.9	197,131	▲ 4.9	245,281	▲ 7.4	13,967,768	▲ 3.8
平成28年度	4,394	6.0	191,538	▲ 2.8	253,813	3.5	14,539,482	4.1
平成29年度	4,192	▲ 4.6	197,768	3.3	243,029	▲ 4.2	13,908,073	▲ 4.3
平成30年度	4,459	6.4	230,679	16.6	247,991	2.0	14,068,014	1.1
令和元年度	4,859	9.0	298,462	29.4	250,653	1.1	15,025,453	6.8
令和2年度	4,547	▲ 6.4	312,558	4.7	244,277	▲ 2.5	15,365,760	2.3
令和3年度	4,159	▲ 8.5	285,818	▲ 8.6	231,514	▲ 5.2	14,050,279	▲ 8.6
令和4年度	4,331	4.1	311,340	8.9	224,197	▲ 3.2	13,993,700	▲ 0.4
令和5年度	3,974	▲ 8.2	311,983	0.2	221,804	▲ 1.1	14,740,516	5.3
令和6年度	3,629	▲ 8.7	280,089	▲ 10.2	217,163	▲ 2.1	15,205,442	3.2
令和7年度	3,442	▲ 5.2	258,613	▲ 7.7	213,003	▲ 1.9	16,849,502	10.8

（注） 広島県の件数は、西日本建設業保証㈱において保証契約が締結された公共工事、全国の値は、西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱において保証契約が締結された公共工事。

（資料1） 西日本建設業保証（株）「図で見る公共工事の動き」

（資料2） 全国件数は、西日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」

Ⅰ－6 業況判断D.I.の推移

（単位：%ポイント）

調査期		全産業		製造業		非製造業	
		予測	実績	予測	実績	予測	実績
平成29年	3月	6	18	3	15	10	22
	6月	1	12	▲ 3	9	6	16
	9月	8	17	9	16	8	18
	12月	11	19	11	22	11	16
平成30年	3月	15	18	19	16	10	19
	6月	12	14	17	15	8	13
	9月	13	11	20	7	6	15
	12月	15	17	15	17	15	16
令和元年	3月	16	18	18	11	15	25
	6月	11	17	6	9	15	23
	9月	10	11	4	3	14	20
	12月	4	10	▲ 5	6	14	14
令和2年	3月	2	▲ 1	▲ 3	▲ 8	8	5
	6月	▲ 15	▲ 35	▲ 23	▲ 45	▲ 8	▲ 25
	9月	▲ 31	▲ 29	▲ 40	▲ 34	▲ 24	▲ 24
	12月	▲ 24	▲ 13	▲ 29	▲ 16	▲ 19	▲ 10
令和3年	3月	▲ 15	▲ 9	▲ 20	▲ 14	▲ 9	▲ 5
	6月	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 4
	9月	▲ 4	▲ 9	▲ 4	▲ 9	▲ 3	▲ 10
	12月	▲ 7	▲ 2	▲ 8	▲ 5	▲ 4	0
令和4年	3月	1	1	▲ 1	5	5	▲ 4
	6月	1	▲ 3	1	▲ 9	2	3
	9月	2	3	▲ 2	5	4	1
	12月	0	5	▲ 3	2	2	7
令和5年	3月	1	13	▲ 4	5	5	19
	6月	7	11	5	4	9	18
	9月	12	14	13	11	12	18
	12月	12	16	10	14	14	19
令和6年	3月	14	17	16	5	13	27
	6月	13	21	10	17	15	27
	9月	18	20	18	14	20	24
	12月	18	22	13	20	23	26
令和7年	3月	15	23	13	15	18	30
	6月	16	19	11	15	20	23
	9月	11	19	5	13	16	25
	12月	14	23	8	18	20	30
令和8年	3月	17	19	15	13	19	24
	6月	14	22	12	19	16	25
	9月	13		8		17	

（注） 業況判断D.I.（「良い」－「悪い」回答社数構成比）

（資料）日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

Ⅰ－7 県内の企業倒産件数･負債総額の推移

（単位:件、百万円、%）

年	広島県				全国			
	倒産件数		負債総額		倒産件数		負債総額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成27年	179	▲ 11.4	27,042	42.2	8,812	▲ 9.4	2,112,382	12.7
平成28年	140	▲ 21.8	62,571	131.4	8,446	▲ 4.2	2,006,119	▲ 5.0
平成29年	138	▲ 1.4	51,533	▲ 17.6	8,405	▲ 0.5	3,167,637	57.9
平成30年	156	13.0	33,467	▲ 35.1	8,235	▲ 2.0	1,485,469	▲ 53.1
令和元年	157	0.6	24,846	▲ 25.8	8,383	1.8	1,423,238	▲ 4.2
令和2年	167	6.4	28,047	12.9	7,773	▲ 7.3	1,220,046	▲ 14.3
令和3年	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	6,030	▲ 22.4	1,150,703	▲ 5.7
令和4年	106	10.4	32,755	122.7	6,428	6.6	2,331,443	102.6
令和5年	157	48.1	18,956	▲ 42.1	8,690	35.2	2,402,645	3.1
令和6年	195	24.2	53,629	182.9	10,006	15.1	2,343,538	▲ 2.5
令和7年	171	▲ 12.3	36,284	▲ 32.3	10,300	2.9	1,592,190	▲ 32.1

（資料）東京商工リサーチ「企業倒産状況」

Ⅰ－8 有効求人倍率・新規求人倍率の推移(原数値)

区分	広島県			全国	広島県			全国
(月平均)	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人数	新規求職者数	新規求人倍率	
平成27年	66,475	45,170	1.47	1.20	24,261	9,860	2.46	1.80
平成28年	70,165	42,498	1.65	1.36	25,264	9,472	2.67	2.04
平成29年	74,436	41,100	1.81	1.50	26,911	9,261	2.91	2.24
平成30年	82,519	40,306	2.05	1.61	29,171	9,251	3.15	2.39
令和元年	80,766	39,434	2.05	1.60	28,301	9,175	3.08	2.42
令和2年	61,046	42,851	1.42	1.18	21,394	9,040	2.37	1.95
令和3年	59,852	45,269	1.32	1.13	21,722	8,851	2.45	2.02
令和4年	68,729	44,592	1.54	1.28	24,430	8,678	2.82	2.26
令和5年	68,645	44,375	1.55	1.31	24,395	8,696	2.81	2.29
令和6年	65,531	45,222	1.45	1.25	22,991	8,540	2.69	2.25
令和7年	60,959	43,096	1.41	1.22	21,448	8,385	2.56	2.20

(注) 学卒を除きパートを含む。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

≪有効求人倍率 月次推移≫ (単位:倍)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	1.37	1.39	1.41	1.43	1.46	1.48	1.51	1.52	1.54	1.54	1.54	1.54
平成28年	1.56	1.60	1.63	1.67	1.67	1.66	1.65	1.65	1.66	1.68	1.70	1.69
平成29年	1.70	1.71	1.73	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.85	1.88	1.90	1.98
平成30年	1.99	1.99	1.97	1.96	2.01	2.09	2.11	2.10	2.12	2.10	2.08	2.08
令和元年	2.09	2.09	2.11	2.11	2.09	2.06	2.05	2.05	2.01	2.00	1.97	1.93
令和2年	1.82	1.76	1.75	1.64	1.52	1.45	1.35	1.23	1.20	1.19	1.18	1.15
令和3年	1.20	1.20	1.26	1.30	1.32	1.34	1.35	1.36	1.37	1.36	1.39	1.40
令和4年	1.42	1.46	1.47	1.49	1.50	1.53	1.56	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64
令和5年	1.63	1.55	1.54	1.56	1.56	1.57	1.54	1.53	1.53	1.52	1.51	1.52
令和6年	1.51	1.50	1.50	1.47	1.44	1.42	1.43	1.42	1.43	1.45	1.43	1.40
令和7年	1.41	1.42	1.44	1.46	1.43	1.42	1.43	1.41	1.40	1.38	1.38	1.38

(注) 学卒を除きパートを含む。季節調整値。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

Ⅰ－9 現金給与総額の推移

＜現金給与総額＞ (単位:円)

区分	(事業所規模:5人以上)		(事業所規模:30人以上)	
	広島県	全国	広島県	全国
平成27年	318,458	315,856	351,441	361,684
平成28年	319,842	317,862	357,044	365,804
平成29年	319,670	319,453	360,600	367,951
平成30年	318,130	323,547	359,871	372,162
令和元年	318,271	322,552	358,668	371,408
令和2年	314,276	318,405	349,368	365,100
令和3年	318,616	319,461	354,409	368,493
令和4年	324,870	325,817	358,876	379,732
令和5年	321,396	329,778	362,534	386,985
令和6年	331,573	347,994	360,029	397,789
令和7年	343,242	355,941	386,776	408,035

(資料)県統計課「毎月勤労統計調査」

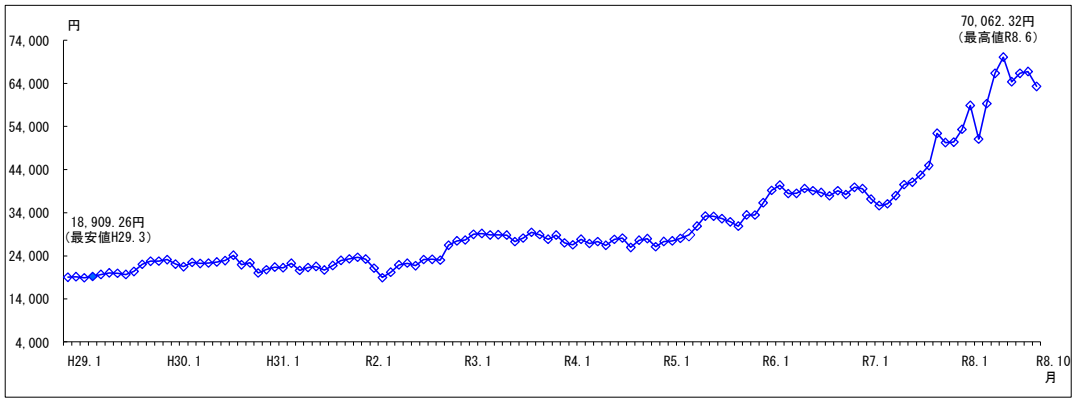
（ 参 考 ）

株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移

（平成29年１月～令和８年10月）

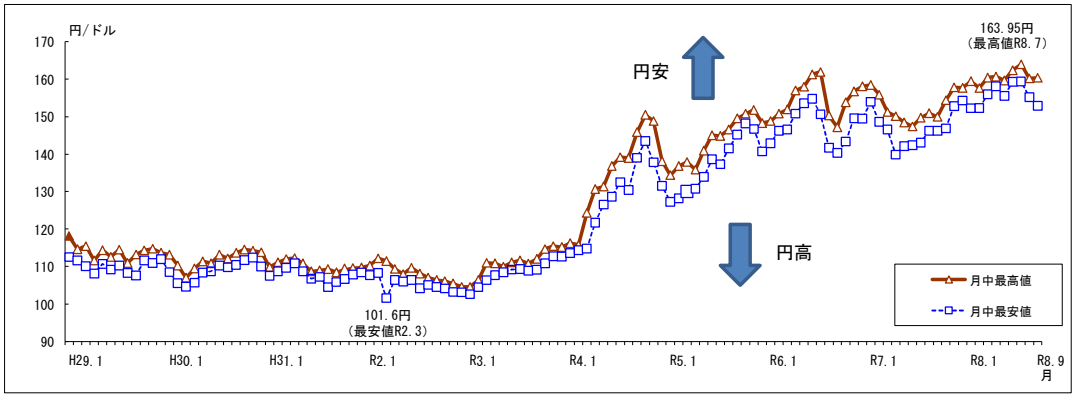
日経平均株価（月末値）の推移

（日本経済新聞、日本銀行）



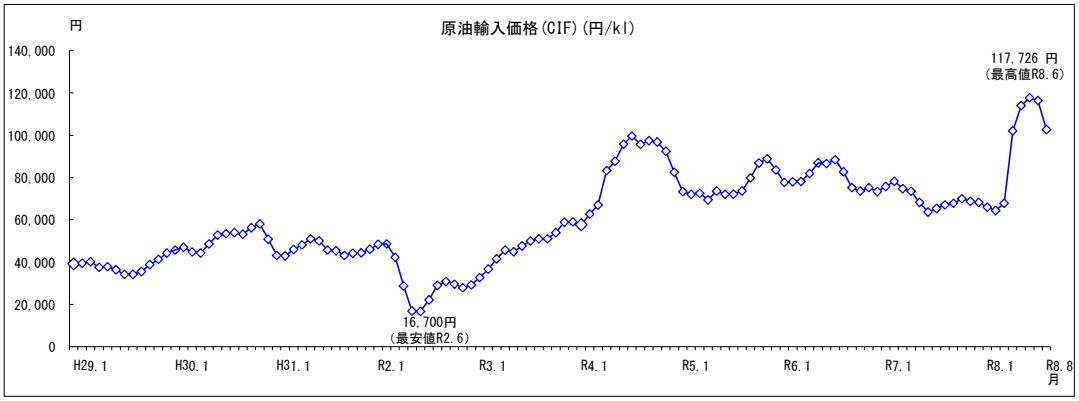
為替相場の推移

（東京インターバンク相場）
（日本銀行）



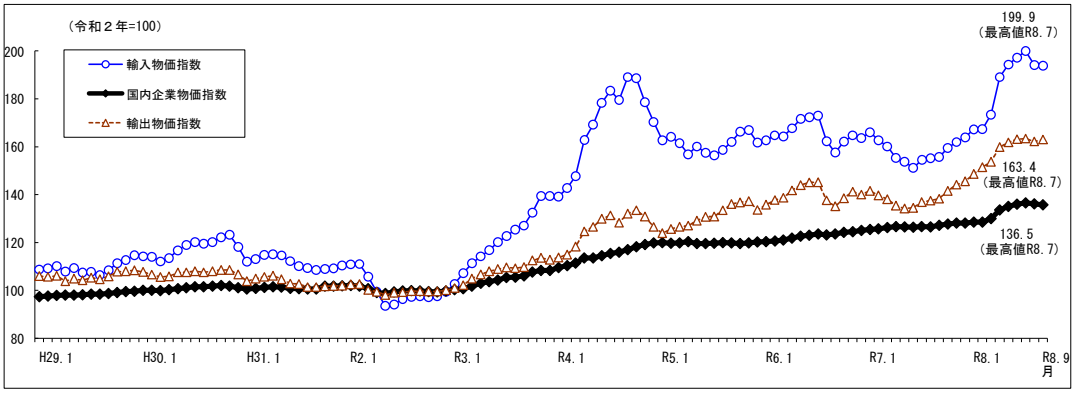
原油輸入価格の推移

貿易統計
（ＣＩＦ単価、円表示）
（財務省、石油連盟）



企業物価の推移

企業物価指数（令和２年＝100）
（日本銀行）



広島県 ENERGY OF PEACE ひろしま

https://www.pref.hiroshima.lg.jp/

編集・発行

広島県商工労働局経営革新課
（機動的経済支援担当）

〒730-8511　広島市中区基町10-52

電話　082-228-2111　（県庁代表）
082-513-2978　（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）